

【総務部】

分野  
長寿安心くまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
男女共同参画の推進	男女参画・協働推進課	男女共同参画学習促進事業	1,295 学校における男女共同参画教育を進めるため、中学生・高校生向けの学習資料及び教師用手引書を作成・配布する。	平成20年度の取組みの成果 ・中学校活用率:69.6%、高校活用率:63.7% 平成21年度の取組み状況 ・配布数:中学校19,662部、高校20,022部 ・活用促進のための文書の送付 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・活用率をあげるために、教育委員会と今まで以上に連携し、活用促進を働きかける。 ・現場の意見を元に、さらに活用しやすいように資料や教師用手引書の内容を検討していく。
		市町村男女共同参画促進事業	478 1 計画策定推進事業 各地域振興局とともに計画策定市町村を訪問し、首長に直接計画策定を働きかける。さらに、計画策定中又は計画策定に着手する市町村への助言・情報提供を行い策定を支援する。 2 市町村担当課長会議の開催 男女共同参画に関する国の最新動向や県の施策等について説明し、市町村の積極的な取り組みを促す。	平成20年度の取組みの成果 ・H20年度に計画を策定した市町村:5市町村 平成21年度の取組み状況 計画未策定市町村の首長に直接働きかけるとともに、策定上の課題の解消、実務上の助言等を行い計画策定を促す。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 計画策定済の市町村の策定後の成果等を示して、地域における取組みの温度差を解消しながら策定に向け支援していく。
		事業者等における男女共同参画促進事業	806 1 男女共同参画アドバイザー派遣 企業・団体・NPO等が男女共同参画に関する研修会等を実施する際に、企業等の申請に応じて有識者をアドバイザーとして派遣し、研修会の充実を図る。 2 男女共同参画推進事業者表彰 男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者(企業・団体)を表彰し、広く県民に周知することにより男女共同参画の気運の醸成及び他の企業・団体等への波及を図る。	平成20年度の取組みの成果 ・男女共同参画アドバイザー派遣数:11件 ・男女共同参画推進事業者表彰:5社 平成21年度の取組み状況 ・商工団体等を通じて、企業・事業所へ積極的な利用を働きかけ ・労働雇用総室と連携し、応募への働きかけ 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・「ワーク・ライフ・バランスの推進」や「少子化対策」等を連携した企業・事業所へ働きかけ ・事業者表彰の募集方法の工夫と男女共同参画推進のメリットの周知、受賞後の啓発方法の工夫
		男女共同参画実践支援事業	2,907 男女共同参画の意識を浸透させ、少子高齢化や人口減少といった今日的課題に対応した、男女がともに生きやすい社会(地域)づくりを推進するため、市町村やNPO等と協働して、女性の社会参画、男性の家庭・地域生活への参画、性別役割分担意識に基づく地域慣行の是正等を促進・支援する実学的な講座を実施する。 テーマの選定 テーマに応じた実学的な講座の企画をNPO等に募る。 外部審査員を含む審査会等での審査、NPO等への事業委託	平成20年度の取組みの成果 平成21年度新規事業 平成21年度の取組み状況 地域のNPO等との協働により、様々な慣行等地域が抱える課題の解決や、「女性の起業」等特定の分野をテーマに、県民の実践活動を促す実学的な講座を実施。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 社会実態に変化が見られるよう、各地域・分野における実情を踏まえ、解決すべき課題に具体的に取り組む県民等を支援することにより、見直しが必要な慣行等の是正を促していく。
		男女共同参画センター事業推進費	9,143 1 男女共同参画社会普及啓発事業 県民への男女共同参画等に係る啓発活動の実施 2 情報収集・発信事業 県民への男女共同参画に関する情報提供、各種情報の発信 3 地域リーダー育成事業 県内において男女共同参画活動を推進する人材の育成 4 企画調整事業 会議、研修等への出席、情報収集、団体支援のための情報作成・整理等 5 男女共同参画推進員設置事業 地域における男女共同参画推進のための各種活動の実施	平成20年度の取組みの成果 男女共同参画を様々な分野で推進する人材(地域リーダー)の育成:25人。地域において男女共同参画社会実現のために活動する推進員を38人配置。男女共同参画週間(6月)にイベント等による啓発を実施し、男女共同参画への意識を高めた。 平成21年度の取組み状況 啓発活動を拡充し、6月～9月に各種団体・地域リーダーと連携したイベント等を実施。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 地域リーダー等がより自主的に各地域で活動し、県民自ら男女共同参画推進に取り組むことができるように、継続的な連携・情報提供等の支援を図る。
		DV対策支援事業	8,493 1 女性相談員活動事業 2 DV防止及び売春防止啓発事業 3 身元保証人確保対策事業 4 DV対策ネットワーク事業 5 DV対策関係機関職員専門研修 6 DV相談法的対応強化事業 7 休日夜間電話相談事業	H20年度の取組みの成果 ・H20年度女性相談研修会3回(7/25.11/5.2/5)開催 H21年度の取組み状況 ・平成21年度女性相談業務研修会3回開催予定(8/10、11/30予定、1月予定) 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 課題:相談内容の多様化、複雑化に対応するため研修の内容の充実。 改善:相談対応者のニーズを把握し、研修により相談員の資質向上及び相談体制の連携強化を図る。
		DV対策強化事業	982 1 DV民間シェルター支援事業 2 DV未然防止教育講師派遣事業 3 DV地域啓発事業 4 ステップハウス事業 5 DV被害者サポート事業	平成20年度の取組みの成果 要請のあった21の高校に対し、講師を派遣してDV未然防止教育を実施(8,000人受講)。生徒がDVの加害者・被害者にならないための講義を行った。 平成21年度の取組み状況 教職員向けの研修や情報誌の発行により、県内講師の育成や未実施校での実施支援を行う。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 DV未然防止教育の学校独自での実施が進むよう教師用の手引きや生徒用ガイドブック等の資料や研修の充実を図る。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
障がい者の地域生活支援	人事課	知的・精神障がい者雇用促進事業 7,642	知的障がい者等を非常勤職員として雇用し、県での雇用期間中に障がい者就労生活支援センター・ハローワーク等と連携して、県での任期終了後に民間企業等での一般就労につながるよう取り組んでいく。	平成20年度の実績 平成21年度新規事業 平成21年度の実績 本事業初年度である平成21年度は、私学文書課(文書収発室)において知的障がい者3人及び業務支援員1人を配置し全庁的な文書収発業務等を担い、臨時職員の配置見直しが進む各所属の負担軽減や障がい者雇用に対する職員の意識向上に貢献。 また、自動車税事務所及び菊池地域振興局においては、精神障がい者各1人を雇用し各課から依頼される事務作業を行っており、各所属の負担軽減や障がい者雇用に対する職員の意識向上に貢献。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 障がい者の特性を踏まえ、その能力を引き出すための業務メニューや支援方法等について、ノウハウを蓄積し高めていくことが課題。
防災対策の推進	危機管理・防災消防総室	自主防災組織率向上対策事業 1,152	1 市町村・消防本部等に対する働きかけ 2 自主防災組織連絡協議会の開催 3 防災講師派遣事業 4 地域防災リーダー養成等講座 5 自主防災組織普及啓発パンフレット作成	平成20年度の実績 ・自主防災組織率の向上、活動活性化のためのリーダー養成講座等を開催し、リーダーを育成した。 ・市町村に対し自主防災組織の結成促進の働きかけや研修講師の派遣を行うとともに防災セミナーの開催や啓発パンフレットの配布等を行い、県民の自主防災組織の役割と重要性についての理解が深まった。 平成21年度の実績 ・自主防災組織率の向上策について、県内外の成功事例や支障となる要因の調査により効果的な対策を検討。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・自主防災組織率の向上、活動活性化に向け、より効果的な対策を講じる。
		市町村防災訓練実施支援事業 1,620	平成21年度から平成23年度までの3ヵ年間の取り組み強化期間として、市町村防災計画に基づく市町村の防災訓練実施に係る支援を行う。	平成20年度の実績 平成21年度新規事業 平成21年度の実績 3ヵ年間で16市町村での実施を目標とし、平成21年度は5市町村での事業実施を計画したが、計画どおり5市町村で事業に着手し、市町村防災訓練の実施の支援を行っている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 各市町村の目標とする防災訓練のレベルが異なることから、個々の市町村のニーズに対応して支援していく。
		熊本県防災情報メールシステム構築事業 7,552	災害が予見される状況において、気象注意報・警報や河川水位等の防災情報を県民へ直接メール配信するシステムを構築し、県民の自主的な避難活動等「自助・共助」を支援する。	平成20年度の実績 平成21年度単年度事業 平成21年度の実績 各種防災情報をメール配信する防災情報メールシステムを整備した。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・県民の自主的な防災活動を広く支援するため、より多くの登録者数を確保できるよう、周知、広報活動に取り組む。 ・市町村が行う避難勧告等を円滑に配信するため、説明会等を行い市町村の体制整備を行う。
		消防広域化推進事業 6,534	1 県消防広域化推進委員会の運営 2 消防広域化の普及啓発	平成20年度の実績 ・各ブロック消防広域化協議会の設置に向けた調整を行った。 平成21年度の実績 ・各ブロック消防広域化協議会の設置及び運営に対する支援を行っている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・各ブロック消防広域化協議会において、消防本部統合に係る協議項目の検討・確認を進めていくうえで、市町村(首長及び議会)の調整が課題である。 ・県としては、広域化のメリットをさらに周知するとともに、当事者である消防本部をバックアップし、市町村に対し消防広域化の推進を働きかけていく。
		消防費 1,885	1 消防指導教育に係る事業 ・消防関係各種会議、市町村消防事務担当者指導 2 消防関係表彰に係る事業 3 消防体制強化促進に係る事業 ・施設、設備補助、消防施設科学化、救急業務等の体制強化	平成20年度の実績 ・市町村等担当者会議による当総室事業の周知及び指導を行った。 ・消防長会との共催による消防吏員による救助技術大会を実施した。 ・功績のある消防関係者のための叙勲、褒章等の推薦を行った。 平成21年度の実績 ・消防職員等の訓練への支援及び叙勲等の表彰に対する支援を行った。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・消防活動を維持・充実させるため、消防救助技術大会等の教育訓練を引き続き実施するとともに、各種会議において新型インフルエンザ対応や制度改正など新たな課題についても各本部間の連絡調整を図る。
		市町村等消防施設整備補助 34,824	・消防団活動活性化対策(消防団拠点施設整備のための補助、消防用車両に対する補助)	平成20年度の実績 ・市町村が行う消防団車両整備に対し補助を行った。(9市町村13台) 平成21年度の実績 ・経済危機対策臨時交付金を活用し事業規模を拡充したうえで、市町村が行う消防団車両整備、消防団拠点施設整備に対し補助を行う。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・H21は経済危機対策臨時交付金活用により、市町村の要望にすべて応えることができた。しかし、H22は予算が大幅減となることから、市町村の要望に対し、優先順位をつけ、真に緊急性の高いものから整備を行っていく。
		火災予防費 7,871	1 火災予防事業 ・火災予防運動、予防関係会議、防火対象物査察指導 2 幼少年婦人防火クラブ育成・活動支援事業 3 住宅防火対策推進事業 ・協議会・幹事会の開催、パンフレット配布、住宅用火災警報器の共同購入促進	平成20年度の実績 ・火災等に伴う消防庁調査の消防本部への照会及び取りまとめを行った。 ・火災予防運動時における消防本部との連絡調整を行った。 平成21年度の実績 ・住宅用火災警報器の設置促進を図るため、広報活動等を行った。 ・幼年消防クラブ、婦人防火クラブに対する表彰を実施した。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・住宅用火災警報器の設置促進を図る。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
		県消防協会補助 2,915	県内消防団員・職員の指導育成及び消防業務の振興を図るため、財団法人熊本県消防協会に補助金を交付する。	平成20年度の実績 ・消防団員、消防職員の指導育成及び消防業務の振興を図るため、財団法人熊本県消防協会の各種会議、事業等を展開するための運営費補助を行った。 平成21年度の実績 ・引き続き、消防団員、消防職員の指導育成及び消防業務の振興を図るため、財団法人熊本県消防協会に対し補助を行う。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・年々減少している消防団員の確保を図るため、機能別団員制度の導入や女性消防団員の確保等を更に推進する効果的な協会事業となるよう支援していく。

**分野**

**人が輝くくまもと**

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
確かな学力の向上	私学文書課	熊本私学夢教育事業 19,732	1 私立学校に通う生徒の夢を応援するための環境整備を行うため、次の事業を行う。 夢教育アドバイザー事業(教員研修) 「夢の道しるべ」事業(講演等) スーパー高校生育成事業(特別授業) がんばる高校生県表彰事業(表彰) 熊本私学高校生応援事業(授業料減免補助) 2 熊本私学夢プラン(仮称)検討会議を設置し、「くまもとの夢4カ年戦略」及び「くまもと『夢への架け橋』教育プラン(熊本県教育振興基本計画)」に掲げられている「私学振興」に係る具体策をまとめた「熊本私学夢プラン(仮称)」を策定する。	平成20年度の実績 平成21年度新規事業 平成21年度の実績 1 夢教育アドバイザー事業(私立教員対象 1回実施) 「夢の道しるべ」事業(高校生対象2回、専修学校等対象2回実施) スーパー高校生育成事業(高校生対象 3回実施) がんばる高校生県表彰事業(高校生対象 1回実施) 熊本私学高校生応援事業(授業料減免補助対象者の拡大を4月から実施) 2 熊本私学夢プラン(仮称)検討会議を12月に設置 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 熊本私学夢プラン(仮称)検討会議の検討内容等を踏まえながら、より私学のニーズにあった取組みに改善し、関係団体と連携しながら、計画的・効率的に実施する必要がある。

【地域振興部】

分野  
長寿安心くまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
障がい者の地域生活支援	情報企画課	チャレンジド・テレワーク推進事業 6,324	在宅就労可能な障がい者のテレワークを活用した就労機会の拡大を図るための業務委託の実施(業務委託先:熊本ソフトウェア株式会社) ・業務受注量拡大のための営業活動 ・障がい者の技能向上研修等の実施。	平成20年度の取組みの成果 ・38名のテレワーカーが業務に従事し、受注金額は約24,000千円であった。 平成21年度の取組み状況 ・業務量の更なる増加を図るため、庁内及び市町村等に対し業務発注を依頼し、また、緊急雇用創出基金を活用して2名を雇用し営業の強化を図った。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・全体的な仕事量の不足が課題であることから、営業の強化により仕事量の拡大を図る。併せて、研修等によりテレワーカーの技能の向上を図る。

分野  
品格あるくまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
くまもと文化の創造と継承、発信	文化企画課	県立劇場管理運営事業 379,901	指定管理者制度による熊本県立劇場の施設の管理運営。(指定管理者:(財)熊本県立劇場) ・舞台芸術を中心とした芸術文化の振興等に資することを目的に、県と指定管理者共同による文化事業の企画・実施。	平成20年度の取組みの成果 第一期指定管理の最終年度として、利用者に対するサービスの向上と県立劇場の利用促進に努めた結果、県劇入場者数、コンサートホール及び演劇ホール利用率ともに目標数値を上回った。 平成20年度入場者 目標445,000人 実績530,458人 文化事業参加者 目標 37,000人 実績 41,947人 コンサートホール利用率 目標71% 実績71.7% 演劇ホール利用率 目標82% 実績82% 平成21年度の取組み状況 第二期指定管理の1年目として施設利用の増加を図るため、来館者や利用者への一層のサービス向上の充実に努めている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 施設及び設備の安全・快適な利用の提供等指定管理者によるサービスの向上等に努めるとともに、県立劇場文化事業を核として熊本文化の向上と情報発信を図る。
		熊本県芸術文化祭推進事業 12,100	本県の芸術文化の振興を図ることを目的とした、文化関係団体との協働による熊本県芸術文化祭の開催(9~12月)。 ・開催コンセプトである「芸術を高め、文化を広める」を具現化するために、オープニング事業としてバレエ「白鳥の湖」の全幕公演を制作・上演。 ・期間中県内各地で開催される約170の参加事業の全体広報の実施。	平成20年度の取組みの成果 ・オープニング事業として制作・上演した「熊本能 清正」がNHK-BSで全国放送されるなど、熊本文化の全国への情報発信に繋がった。 平成21年度の取組み状況 ・全参加事業数170。オープニング事業として制作・上演した「バレエ[白鳥の湖](全幕)」により、バレエの裾野の拡大と県内バレエ団体のレベルアップ、活動発展の契機とすることができた。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・参加事業の拡大、オープニングステージ事業の効果的な実施やパブリシティ広報の有効活用による県内外への情報発信により、文化団体と協同し、熊本の文化の活動の活性化を図る。
		博物館関係資料活用・学習支援事業 14,934	・県内各地の自然や文化資源を活用したフィールドミュージアムや移動体験教室、講師派遣などの実施。 ・県内の博物館、資料館等と連携した企画展示等の実施。	平成20年度の取組みの成果 フィールドミュージアムや企画展、シンポジウム等を実施し、熊本の自然・歴史・文化に対する理解を深めた。 平成21年度の取組み状況 フィールドミュージアム等の博物館活動を通じて、熊本の自然・歴史・文化への理解を深めるための学習支援メニューの充実に取り組んでいる。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 熊本の自然・歴史・文化に対する理解を深めるために、県内の他の博物館等と連携しながら、松橋収蔵庫の収蔵資料の有効活用を促進する。
熊本駅周辺の整備	地域政策課	熊本駅周辺都市機能誘導等推進事業 4,800	平成23年3月の九州新幹線全線開業に向け、熊本駅周辺地域整備基本計画を踏まえたまちづくりの推進と、魅力ある駅周辺整備のための取組みの実施。	平成20年度の取組み成果 鉄道高架下にJR九州が主体となり生鮮品市場を設置することが確認され、市電の駅舎乗り入れを早急にとりまとめること及び駅周辺のデザインをトータルな視点で助言するアドバイザー制度を設置すること等が確認された。 平成21年度の取組み状況 市電の駅舎乗り入れや東口駅前広場のデザインについて関係機関と協議をしている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 熊本市の政令市移行を踏まえ、駅周辺整備に係る県市間の役割分担等について、再度、協議を進める必要がある。また、新熊本合同庁舎の移転については、駅周辺のまちづくりの核となる重要な施設であることから、県市連携して国等へ働きかけを行う。
新幹線元年戦略の推進	地域政策課	新幹線くまもと創り(元年戦略)推進事業(6補含む) 89,790	平成23年3月の九州新幹線全線開業の開業効果を最大化するため、「新幹線元年戦略」に基づく取組みを県民総参加で実施。 ・新幹線元年事業(開業記念事業等)の事業シナリオ策定。 ・開業1年前プレ事業の開催 等。	平成20年度の取組みの成果 「新幹線元年戦略」を8月に策定するとともに、民間の方々からなる「新幹線元年委員会」を9月に組織し、新幹線元年事業の方向性等について議論を開始した。 平成21年度の取組み状況 新幹線くまもと創りプロジェクト推進本部会議(7月開催)で「新幹線元年事業基本計画(案)」が承認されるとともに、小山薫堂氏へのアドバイザー就任依頼を決定した。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 平成23年3月の全線開業時を中心に展開する新幹線元年事業(熊本エリア及び各地域エリア)を早期に作り込むとともに、県民の機運醸成等のための情報発信を行う。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)		H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
		熊本都市圏総合調整推進事業	2,818	九州新幹線全線開業を見据え九州内の拠点性向上に向けた熊本都市圏の一体感や機運の醸成を図るため、熊本都市圏構成市町村間での様々な分野での交流・連携事業の実施。 ・職員共同交流研修の実施。 ・地域間交流イベントの実施。	平成20年度の取組みの成果 熊本都市圏の一部地域において、産品販売交流等の地域間での交流を実施した結果、個別の地域間の交流が芽生え始めた。 平成21年度の取組み状況 ・今年度から熊本都市圏構成市町村職員を対象とした職員共同交流研修を毎月1回実施し、都市圏課題抽出を行い、政策提案の準備を行っている。 ・熊本都市圏の一体感の醸成を図るため、バスツアーや産品販売交流を11月に実施する。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 都市圏住民の連帯感の醸成を図っていくために、都市圏が一体となった政策的な取組みを進めていく。
	交通対策総室	九州新幹線建設促進事業	3,828	・新幹線建設事業費の確保及び利便性の高い運行形態確保のための関係機関への要望活動の実施。 ・九州新幹線全線開業に向けた広報、啓発事業の実施。	平成20年度の取組みの成果 九州新幹線鹿児島ルート建設事業費の確保のため、関係道府県と連携して要望活動を行い、所要額の確保が図られた。 平成21年度の取組み状況 平成23年3月の全線開業に向けた建設事業費の確保と利便性の高い運行形態の実現のため、引き続き関係機関への要望活動を行っていく。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 九州新幹線の全線開業をもって本事業は終了(平成22年度)
		地方公共交通対策事業	394,413	県内の生活交通の維持を図るため、公共交通事業者や生活交通確保に向けた取り組みを行う市町村に対する支援等の実施。 ・地方バス路線維持に対する補助 ・熊本県バス対策協議会負担金	平成20年度の取組みの成果 ・バス路線単県運行費補助(単県) 45市町村 203系統に対し補助 ・ノンステップバス5台分につき購入費補助 平成21年度の取組み状況 ・20年度と同様の制度で、地方公共交通を支援している。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・県内の路線バス利用者が減少の一途をたどる中、県内でも多くの市町村がデマンド型乗合タクシー等のコミュニティ交通を導入し、地域の実情に応じた交通施策に取り組んでいる。県としてはこのような市町村の積極的な取組みを支援する必要から平成22年度より補助金を交付金化し、地域住民の生活、ニーズに最も身近な市町村の自主決定権を尊重する制度への転換を行うこととしている。 併せて新幹線全線開業を目前に控え、県においては各地域の公共交通に係る取組状況や成果を一元化し、情報発信するための施策が期待されているところである。
	交通対策総室	天草空港運航支援対策事業	158,501	天草エアラインの安全運航に必要な整備等に対する支援及び天草エアライン利用促進対策の実施。 ・航空機のエンジン整備に対する補助 ・安全運航に必要な整備に対する補助 ・天草空港利用促進協議会負担金	平成20年度の取組みの成果 天草エアラインが使用する機材に係る重整備やエンジン整備等に対し、地元市町(天草市・上天草市・苓北町)との協調補助を行った。 その結果、天草エアラインの安全かつ安定的な運航が維持され、天草地域と福岡・熊本都市圏との間を結ぶ唯一の高速交通機関として、71千人超の方々に利用された。 平成21年度の取組み状況 ・機材の重整備等に限定していた天草エアラインに対する地元市町との協調補助の対象を、安全運航に不可欠な機材整備(通常整備)にまで拡充した。 ・天草空港利用促進協議会(事務局:天草市)や会社等と連携しながら天草エアラインを活用したツアー造成の促進や天草エアラインのPR等の利用促進策に積極的に取り組んでいる。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・天草エアラインは天草地域と福岡・熊本都市圏とを結ぶ唯一の高速交通機関である中で、天草地域の人口減少や経済情勢が厳しさを増し、天草エアラインの旅客収入は頭打ちとなる一方、機材の整備費等の営業費用は増加傾向にあり、今後の運航継続を図るための方策を検討する必要がある。 ・当面は、天草エアラインの安全運航を維持するため、機材整備費用に対する県と地元市町との協調補助を行いながら、今後の形成改善を図るための方策を検討する。

【健康福祉部】

分野

長寿安心くまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)	
健康増進・長寿づくりの推進	健康づくり推進課	健康増進計画推進事業	11,558	平成19年度に改定した熊本県健康増進計画(第2次くまもと21ヘルスプラン)に基づき、生涯を通じた健康づくりの推進を図るため、身体活動・運動、栄養・食生活、休養・こころの健康づくり、たばこ、アルコール及び歯の健康の6分野における適切な生活習慣の定着を図るため、人材育成や啓発などを実施する。	<p>平成20年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>熊本県健康増進計画概要版の市町村等への配布(10,000部)</li> <li>5月31日世界禁煙デーを初日とする禁煙週間や3月1日を初日とする女性の健康週間、大型ショッピングセンター等において、メタボリックシンドローム予防の啓発キャンペーンを実施。</li> <li>学校と連携して児童・生徒を対象とした喫煙防止教育の実施(受講者2,282人)。</li> <li>市町村健康増進計画の策定状況:平成20年度末時点で23市町村が策定済み(策定率48.9%)。</li> </ul> <p>平成21年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>くまもと21ヘルスプラン推進委員会において計画の進捗状況について協議。</li> <li>保健所毎に地域における課題に対し、歯の健康、喫煙防止・飲酒防止など適切な生活習慣の定着を目指して普及啓発に取り組む。</li> <li>受動喫煙対策では、学校や体育館、病院等の約1,900施設を対象に受動喫煙防止状況調査を実施。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病の予防のため、子どもの頃からの適切な食生活や運動習慣を身に付けることが重要であることから、子どもを取り巻く家庭や学校、地域と連携して普及啓発や環境づくりに努める。</li> </ul>
		メタボリックシンドローム予防戦略事業	4,720	県民ひとり一人が、健康的な生活習慣の重要性を認識し、自分に合った健康づくりに主体的に取り組むことができるよう、メタボリックシンドロームに関する普及啓発や関係機関が連携した予防のための取り組みを推進する。	<p>平成20年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3月に健康づくりキャラクターとしてASO坊健太くんを決定。</li> <li>10月には「健康日本21全国大会」を開き健康づくりの気運醸成を図った。</li> <li>9月には健康づくり関係を中心とした44団体が参画した「健康づくり県民会議」を開催。</li> <li>地域・職域連携推進会議を二次医療圏毎に開催し、働き盛りの健康づくりについて協議した。</li> <li>食環境整備の一環として健康づくり応援店を指定。H20年度末現在202店舗登録。</li> </ul> <p>平成21年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>10月に健康づくり県民会議(43団体の参画)を開催し、健康づくりへ取り組んでいる4団体を表彰。</li> <li>健康づくり月間には、県庁地下展示場にパネルなど展示。</li> <li>健康づくり応援店については、250店舗以上の指定を目指し引き続き指定を受付中。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>メタボリックシンドローム予防を推進するため、広報課と連携した積極的な広報展開や、本県の健康づくり全般の専用ホームページ「くまもと健康応援ナビ」など、あらゆる機会や手段を通じた広報啓発の実施。</li> <li>健康づくり県民会議、地域・職域連携推進会議、市町村や教育委員会など関係機関と連携した予防体制づくりの推進。</li> </ul>
		ヘル歯一元気8020支援事業	4,593	歯周病と糖尿病や早産などの全身の健康状態との関係など、県民に広く周知を図るとともに、歯科医療機関と他の医療機関との連携し、歯周病予防のための連携体制の整備を進める。	<p>平成20年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>啓発用ポスター・チラシを作成し、8020シンポジウム(県民公開講座)を実施(参加者502名)。</li> <li>医療機関連携に関する検討会、医療機関の診診連携に関する調査、8020運動と歯周疾患予防に関する研修会を実施(参加者 延べ825名)。</li> </ul> <p>平成21年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普及啓発の企画及び医療機関連携のためのワーキング委員会を開催。歯科医師会と調整し、菊池、天草地域をモデル地域として選定し、医師会等との連携方策の検討を実施。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>歯周病予防及び歯周病に起因する生活習慣病、早産等のリスク低減の支援体制づくりを推進することが重要。</li> </ul>
		特定健康診査等実施事業	273,351	平成20年度からすべての医療保険者に義務付けられた特定健康診査と特定保健指導について、国民健康保険法第72条の5に基づき、市町村国民健康保険の実施に要する費用の3分の1に相当する額を負担し、県民の生活習慣病予防対策を推進する。	<p>平成20年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村国保における特定健康診査の実施率24.9%(負担金ベース)</li> <li>特定健康診査等の実践者の育成にかかる各種研修会を保険者協議会と合同で開催(延参加者数402名)</li> </ul> <p>平成21年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定健康診査等の円滑な実施を支援するため、二次医療圏毎に市町村及び保健所並びに関係する実施機関等の担当者間での意見交換会の実施。</li> <li>特定健康診査及び特定保健指導実践者の育成にかかる各種研修会の開催(現在までの延参加者数131名)</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定健康診査及び保健指導にかかる課題を把握し、保険者協議会とも連携しつつ実施率の向上と円滑な実施に向け支援する。</li> </ul>
		糖尿病予防総合対策事業	1,643	増加する糖尿病に対し、医療機関や行政、関係団体が連携した、糖尿病の発症、重症化、合併症予防のための総合的な予防対策を推進するため、糖尿病の医療機能調査による実態調査、関係者からの意見聴取及び関係者会議を開催する。	<p>平成20年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度からの新規事業</li> <li>平成21年度の実績</li> <li>10月に、市町村や保健所の担当者を対象とした、糖尿病保健医療連携体制整備事業関係者研修会及び事業検討会を開催し、糖尿病の保健医療連携体制の課題等について協議。</li> <li>市町村における糖尿病予防の取り組みなどについて実態把握。</li> <li>12月に病院、診療所を対象(935カ所)に糖尿病の療養指導等の実態調査を実施。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>二次医療圏毎に糖尿病保健医療連携体制を整備するために、保健所を中心に圏域毎の状況に応じた体制整備を図る。</li> </ul>
		市町村健康増進事業	76,724	市町村が実施する健康手帳の交付、健康相談、機能訓練、訪問指導等の健康増進事業に対し助成を行うことにより、県民の健康増進を図る。	<p>平成20年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村の取組みに対し、ヒアリング等を実施し、事業内容の把握等を実施。</li> </ul> <p>平成21年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村へのヒアリングを実施し、事業の進捗状況の確認や取組みの方向性などの協議を実施。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村によっては実施されていない事業等があることから、ヒアリング等の実施や実施状況の公表等により、健康増進事業の市町村のサービス格差の是正を図る。</li> </ul>

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)		H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
		健康食生活の推進(健康増進計画)	12,300	「くもと21食生活指針」の普及啓発のため、各保健所毎に食生活指針普及評価会議や人材育成の研修を実施するとともに、専門的な栄養相談等を実施。また、今年度は全国食生活改善大会等の開催を通し食生活改善推進員の組織の強化を図る。	平成20年度の実績の成果 ・保健所における人材育成研修の実施(76回 延べ2,272名)。 平成21年度の実績の概要 ・10月に、「全国食生活改善推進員団体リーダー中央研修会」を開催し、食生活推進員の交流と研修による活動の強化を図った。 ・地域における健康食生活に向けた関係機関との情報交換等を実施。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・地域で検討された健康食生活のための問題解決策について、関係機関と連携し、具体的な実践と評価を行うことが必要。
		親子健やか生活習慣定着事業	3,684	メタボリックシンドロームの予防を図るため、各保健所毎に親子で取り組むモデル事業を実施。関係機関・団体で構成される予防戦略会議や健康教室等を実施し、効果の高い事例については事例集を作成し、学校や地域への普及を図る。	平成20年度の実績の成果 ・県下の各保健所において、親と子どもの参加型の健康教室を実施(子ども83名、親68名の参加)。 ・親子共に、中性脂肪や空腹時血糖値について、一定の改善効果が見られた。 平成21年度の実績の概要 ・県下全保健所にて、親子ドッグや健康教室、個々人に応じた個別健康教育を実施。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・市町村が実施主体となり取り組む必要があり、事業のノウハウや成果について県が事業を実施する中で引継ぎを行い、波及させる。
地域医療体制の整備		医師確保総合対策事業	166,669	へき地や過疎地域などの地域における医師確保について、医療機関や女性医師、研修医及び医学生等を対象にした確保対策を総合的に推進することにより、安全・安心な地域医療体制の整備を図る。 1 熊本県医療対策協議会の運営 2 女性医師就業継続支援事業 3 医師の無料職業紹介制度(ドクターバンク)事業 4 臨床研修医確保事業 5 自治体病院内保育所設置事業 6 寄附講座開設事業 7 医師修学資金貸与事業 8 救急勤務医師確保事業 9 産科医等育成・確保支援事業 10 へき地診療所等医師確保支援事業 11 短時間正規雇用勤務支援事業 12 医師派遣緊急促進事業 13 女性医師復職研修支援事業	平成20年度の実績の成果 ・指標「県内の自治体病院における常勤医師数」は目標に対して92.3%達成 ・事業推進後に明らかになった課題:依然医師不足状態が続いている。 平成21年度の実績の概要 ・「医師修学資金貸与事業」ほか4事業を新たに開始 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・地域の医師不足は依然として深刻であり、引き続き重点的に取り組む。 ・熊本県地域医療再生計画、の各事業との整合性ある推進 ・H21開始の各事業の効果と課題の検証
		自治医科大学経常運営負担金	128,700	医師不足が深刻な山村や離島において住民の保健と医療を確保するために、全国47都道府県の総意によって設立された自治医科大学の経常運営負担金を支払う。自治医科大学に対し、H21年度経常運営負担金128,700千円を支払い(本県出身者2人が入学、現在、本県学生14人が在学)	平成20年度の実績の成果 ・3名の入学枠を新たに確保 平成21年度の実績の概要 ・平成21年度は2人が入学、在学は14名 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・へき地を取りまく医師不足は深刻なため引き続き事業に取り組む。
		へき地派遣医師確保対策事業	3,936	県内のへき地等における医療の確保と向上を図るため、へき地医療を担う医師の育成を行う。 1 自治医科大学学生等公衆衛生活動参加事業 熊本県出身の自治医科大学学生及び熊本大学の県修学資金貸与学生を対象に夏期研修を実施 2 自治医科大学卒業医師臨床研修委託事業 前期研修(医師免許取得後、2年間の臨床研修)、後期研修(前期研修・3年間のへき地等勤務後の1年間の専門研修)を実施	平成20年度の実績の成果 ・自治医科大学学生に対して夏期研修を実施し、地域医療への意識付けを強化 平成21年度の実績の概要 ・自治医科大学学生及び熊本大学の県修学資金貸与学生を対象に夏期研修実施 ・前期研修3名、後期研修1名を実施 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・将来地域へ派遣する医師への地域医療への意識付け強化
		看護師養成所等運営費補助事業	195,046	看護職員の確保、資質向上、離職防止及び就業促進、看護師養成所における教育内容の向上を図る。 1 看護師等養成所運営事業 民間看護師等養成所運営に要する人件費、講師謝金、事務費等の経費を補助 2 病院内保育所運営事業 保育所を設置する病院に対し、保育士等の人件費を補助	平成20年度の実績の成果 ・看護師等養成所運営事業 12課程(8養成所) ・病院内保育所運営事業 10施設 平成21年度の実績の概要 ・看護師等養成所運営事業 14課程(10養成所) ・病院内保育所運営事業 9施設 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・今後、両事業とも補助対象施設の増加が見込まれている。 ・多様化する社会ニーズに対応できる資質の高い看護職員を養成するため、又、看護職員を確保するために必要な事業であり、現状のまま当該事業を継続していくことが必要。
		看護教員等研修事業	3,235	安心・安全で質の高い医療が受けられる体制の確立を目指し、看護教員の養成力の充実と看護職員の育成強化を行い、質の高い看護職員の確保のため看護職員の資質向上を図る。 1 専任教員再教育事業 看護師等学校養成所の専任教員の再教育研修を実施(年2回 各5日間) 2 実習指導者養成講習会事業 実習施設の実習指導者等に対する講習会の開催	平成20年度の実績の成果 ・研修受講者(教員:延401名、実習指導者:延201名) ・実習施設33機関から345名受講 課題であった学校と実習施設の教育の相違が、改善されつつある。 平成21年度の実績の概要(4月~9月) ・年10回の研修実施予定 対象:教員及び施設実習指導者 ・大学・看護師養成所専任教員3回(延493名) ・准看護師養成所専任教員3回(延90名) ・実習施設45機関からの受講 ・実習施設の役割を担う人材の確保に繋がっている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・研修内容を具体的な教育に繋げるためのカリキュラム作成等の必要性 ・受講者数の調整(希望者多数のため)

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
医療政策総室		ナースセンター事業 12,474	<p>次によりナースセンター事業を行う。</p> <p>1 未就業者の就業を促進し、医療機関における看護職員不足の解消を図り、併せて県の保健医療の向上を図る。 ・無料職業紹介事業(求人休職相談・情報提供) ・離職者、看護師等需要施設調査</p> <p>2 中・高校生及び学校の進路指導者等を対象に看護についての知識と理解を深めさせるためにPR活動を行い、看護職をめざす優秀な学生を確保する。 ・看護に関する啓発事業(高校生の1日看護体験、中・高校への出前講座等)</p> <p>3 訪問看護従事者に対する支援事業を行い、在宅医療の推進を図る。 ・訪問看護従事者からの相談、交流会等</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数(来所、電話、メール等):約1万件 就業者数:498人</li> <li>・看護職員需用施設、離職者調査(回収率:44.5%)、情報誌発行(3回)、リーフレット等印刷、配布等、ナースセンター運営委員会(1回)</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況(4月～9月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数(来所、電話等):約4,800件 就業者数:216件</li> <li>・看護職員需用施設、離職者調査(回収率:43.1%)、情報誌発行(1回)</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求人側と求職者の就業条件のミスマッチにより就業に至らない事例が多い。求人施設への就業環境等の改善に向けての働きかけが必要。求人施設の相談に積極的に応じる体制を作っていく。</li> </ul>
		救急医療施設運営費補助 80,511	<p>県内の救急医療体制を維持確保するため、三次の救急医療体制(救命救急センター)の充実・確保、及び、救命救急センター等へのヘリコプター搬送における医師同乗ができる体制を整備する。</p> <p>1 第三次救急医療体制の充実・確保 救命救急センター(熊本赤十字病院)の運営に要する経費に対する補助</p> <p>2 ヘリコプター等添乗医師等確保事業 ヘリコプター等添乗医師等に係る保険料</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘリ搭乗回数 医師169件</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救命救急センターに対し80,000千円を運営費補助</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医の不足等の厳しい社会環境の中、県民の生活に直結する、救命救急機能を確保していく。</li> </ul>
		小児医療対策事業 129,330	<p>小児(救急)医療の確保を図るため、下記の事業を実施。</p> <p>1 小児救急医療拠点病院運営事業 小児救急医療拠点病院(天草地域医療センター、熊本地域医療センター、熊本赤十字病院)に対し人件費等を補助</p> <p>2 小児救急地域医師研修事業 小児救急医療に関する研修に係る講師謝金等の経費及び運営委員会経費を補助</p> <p>3 小児救急電話相談事業 小児科医又は看護師による小児の急病等に関する電話相談事業。相談員研修経費、通信経費等を補助</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話相談事業の拡充(H20.7月～)、相談数8651件(前年比1.3倍増)</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医師研修事業の地域拡大(H20までの実施圏域7 9圏域)</li> <li>・電話相談事業 相談件数5425件(4～9月)</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小児科医師数が少なく、熊本市に集中する中、単独で24時間小児救急患者を受け入れることのできる病院は、限られており、集約化・重点化を含め、各圏域の実情に応じた医療体制を構築していく必要がある。</li> </ul>
		へき地医療施設運営費補助 39,190	<p>へき地医療支援機構の運営、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営に対し補助することにより、へき地における医療の確保を図る。</p> <p>1 へき地診療所運営費補助 へき地診療所(山都町、八代市、上天草市、芦北町)の運営に係る赤字に対する補助</p> <p>2 へき地医療拠点病院運営費補助 へき地医療拠点病院(公立多良木病院、蘇陽病院、上天草総合病院)が行うへき地診療所への支援、へき地保健活動事業に対する補助</p> <p>3 へき地医療支援機構運営費補助 公立多良木病院(専任担当官の人件費及び運営経費)に対する補助</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・へき地医療拠点病院に運営費として17,501千円を補助、へき地診療所に運営費として3,176千円を補助</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・へき地医療拠点病院に運営費として18,461千円を補助、へき地診療所に運営費として14,719千円を補助予定</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な補助と運営費積算の精度強化</li> </ul>
		へき地医療施設・設備整備事業 53,419	<p>へき地医療拠点病院及びへき地診療所の施設整備や設備整備に対し補助することにより、へき地における医療の確保を図る。</p> <p>1 へき地診療所設備整備費補助 へき地診療所として必要な医療機器整備に関する補助</p> <p>2 へき地医療拠点病院設備整備補助 へき地医療拠点病院として必要な医療機器整備に関する補助</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度は、へき地医療拠点病院に設備整備費として50,323千円、へき地診療所に設備整備費として5,067千円を補助</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度は、へき地医療拠点病院に設備整備費として28,651千円、へき地診療所に設備整備費として5,067千円を補助予定</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な補助と補助対象設備の選別強化</li> </ul>



重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
			<p>高齢化率の増加及びがんによる死亡率の増加に対し、在宅療養を希望するがん患者等終末期を迎えた患者が在宅で安心して療養し、看取りまで支援できるよう在宅緩和ケアの提供体制の整備を図り、安心安全な地域医療体制を推進する。</p> <p>1 在宅緩和ケア推進会議の開催 医療機関や在宅医療に関わる医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員等やホスピスケア関連団体代表者、学識経験者、一般住民等</p> <p>2 在宅緩和ケアアドバイザー派遣事業の実施 保健所や訪問看護ステーション等の看護師等を対象に実施</p> <p>3 在宅緩和ケアフォーラムの開催 保健所主催で3圏域開催</p> <p>4 在宅緩和ケア等専門研修 訪問看護ステーションや医療機関の看護師を対象とした研修会を開催</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅緩和ケア推進会議2回、企画部会2回開催</li> <li>在宅緩和ケアフォーラム4回開催(952名参加)</li> <li>在宅緩和ケアアドバイザー派遣2回</li> <li>在宅緩和ケア等専門研修(41名参加)</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅緩和ケア推進会議1回、企画部会1回開催、在宅緩和ケアフォーラム1回開催(菊池圏域)、在宅緩和ケアアドバイザー派遣5回、在宅緩和ケア等専門研修(看護協会委託)</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療の必要な在宅療養者も増えてきており、訪問看護の普及啓発及び質の向上に向けての支援が必要。</li> </ul>
			<p>災害時にDMAT(災害派遣医療チーム)が対応できる体制を整える。</p> <p>1 DMAT運営会議の設置・運営 熊本DMAT運営会議の開催(DMAT研修受講済病院、14災害拠点病院、医師会、消防関係者など)</p> <p>2 DMAT隊員障害保険費 DMAT隊員に係る障害保険の加入(@5,249円×5名×9チーム)</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時を想定した広域災害医療情報システムによる訓練の実施</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>DMAT設立準備会議を開催。</li> <li>災害派遣医療チーム運営要綱の策定</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>DMAT整備医療機関の増加が必要</li> <li>DMAT活動に必要な資機材の整備</li> </ul>
			<p>死亡原因の第1位である「がん」に対する対策の一環として、がん罹患の測定、がん患者の受診状況の把握、生存率の測定を行い、本県におけるがん対策の推進と医療水準の向上を図る。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度と20年度の2年間は、国の示す登録事務の標準化の体制整備を実施。平成20年度登録件数:11,200件。報告書「熊本のがんと登録」を2,000部作成し、関係機関に配布。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ハード面で、登録室の準備は整ったが、通常の登録事務と平行して、届出表記入手引書や作業マニュアル等の作成を行う。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>さかのぼり調査や届出漏れのチェックを徹底するなど、データの精度向上を図る。</li> </ul>
			<p>がん医療水準の向上と地域格差の是正を図るため、がん診療連携拠点病院を整備し、緩和ケアの提供、院内がん登録、患者や家族への相談支援等の機能を強化するとともに、地域の医療機関との連携を推進する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>熊本県がん診療連携協議会(拠点病院、県、医師会等で構成)で、診療連携体制の整備等を推進。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>がん診療連携拠点病院の機能強化を図り、既存の拠点病院では医療機関との広域的な連携が困難な圏域において、新たな拠点病院の整備を促進する。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>がん診療連携拠点病院による地域連携クリティカルパス(治療からリハビリ、在宅までの切れ目のない医療体制)の整備を支援し、地域での医療連携の構築を図る。</li> </ul>
			<p>熊本県における周産期医療の基盤整備と周産期医療システム等について協議し、周産期医療体制の確立を図るため、熊本県周産期医療協議会を設置・運営する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>周産期医療協議会を開催(H21.2.26)し、早産予防対策モデル事業、母体・新生児搬送に関する調査等について協議を行い、周産期医療体制の推進を図った。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>周産期医療協議会を開催(H21.9.29)し、周産期医療体制整備指針の改定、熊本市・城南町・植木町合併に伴う周産期医療圏域の変更、地域産科中核病院の追加などについて協議を実施。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>周産期医療協議会に諮りながら、周産期医療体制の整備を推進する。</li> </ul>
健康づくり推進課			<p>安心して子どもが産み育てられるよう、高度専門的な周産期医療体制の整備を図るため、総合周産期母子医療センターに対する運営費の補助や周産期医療関係者に対する研修を実施する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合周産期母子医療センター(熊本市市民病院)への運営費の補助、周産期医療スタッフに対する新生児心肺蘇生法講習会の開催により、周産期医療体制の充実を図った。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合周産期母子医療センター(熊本市市民病院)への運営費の補助の実施。</li> <li>新生児心肺蘇生法講習会の開催。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>NICU等の整備により、母体・新生児の県外搬送を減らす必要がある。</li> <li>新生児死亡を増加させないため、新生児心肺蘇生法講習会等の開催により医療従事者のスキルアップを図る。</li> </ul>
			<p>早産予防として有用であると考えられる方策を実施することで、早産が原因である周産期死亡や極低出生体重児の出生を抑えると共に、その効果、方策を産科、歯科、行政に普及させる。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度からの新規事業</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「早産予防対策モデル事業」を実施した天草地域におけるH19年度出生児の調査。</li> <li>対象予定地域の産科医療機関、歯科医療機関、行政に対する説明会の開催。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>単年度毎の事業評価のみならず、継続的に事業の事後評価を行う必要がある。</li> </ul>
			<p>NICU(新生児集中治療室)に長期に入院している児童が円滑に在宅へ移行できるよう、NICU入院児支援コーディネーターを配置するとともに、NICU入院児支援事業連携会議を開催し、NICU入院児とその家族の支援体制の構築を図る。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度からの新規事業</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H21.6.1からNICU入院児支援コーディネーターを配置。</li> <li>H21.7.23には、NICU入院児支援事業連携会議を開催。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域における在宅小児医療体制の充実や医療依存度の高い在宅児童に対する福祉サービスの充実が必要。</li> </ul>

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
		周産期医療ホットライン事業	896 総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター等の産科、小児科にPHSを配備し、産科医療施設からの母体及び新生児搬送の迅速な受け入れができるよう体制を整備する。	平成20年度の取組みの成果 平成21年度からの新規事業 平成21年度の取組み状況 ・H21年5月に5医療機関の産科及び小児科にPHSを配備し、救急搬送の受け入れの相互調整を開始。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・配備先の医療機関からは好評を得ており、事業の継続が必要。
要介護高齢者への支援		高齢者ががやきプラン評価・推進事業	3,773 熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会保健福祉推進部会の開催 くまもと・健やか・長寿プラン策定2年目における各種の事業実施状況の把握と分析 市町村計画の支援 高齢者関係資料集の作成	平成20年度の取組みの成果 ・第3期計画の評価を踏まえ、熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会保健福祉推進部会での4回の議論を経て、「くまもと・健やか・長寿プラン」を策定した。また、平成21年度高齢者関係資料集を作成した。 平成21年度の取組み状況 ・第3期計画の実績を把握するとともに、最終的な評価を行う。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・くまもと・健やか・長寿プランで設定した数値目標が確実に達成されるように取り組む。
		介護給付費県負担金交付事業	18,798,354 市町村が実施主体である介護保険制度実施に伴う費用のうち、法(介護保険法123条)で定められた割合を負担するもので、制度実施に要した費用から介護サービス利用者負担(原則1割)を除き、12.5%(施設分は17.5%)に相当する額を市町村へ交付する。	平成20年度の取組みの成果 ・法定負担金のため、制度実施に要した費用から、法令に定められた割合を適正に交付した。 平成21年度の取組み状況 ・制度実施に要する費用から、法令に定められた割合を適正に交付することとしている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・高齢者人口の増加に伴い、今後も負担金の増加が見込まれるため、その財源確保が課題である。
		老人福祉施設整備等事業	766,086 くまもと・健やか・長寿プラン等に基づき、社会福祉施設等の整備を行う社会福祉法人等に対し、施設整備費について補助を行う。	平成20年度の取組みの成果 ・第3期計画に基づく必要な施設整備を行うことができた。 平成21年度の取組み状況 ・くまもと・健やか・長寿プラン及び経済危機対策により必要な施設整備を行うこととしている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・サービスの質の向上のため、ユニットケアの普及に努めていく。
		地域ケアの充実による待機者解消支援事業	27,750 居宅介護サービス事業者が、中山間地等における居宅介護サービスの提供・充実・向上を図るために行う費用の一部を助成する。 新たに居宅介護サービス提供のために要する費用 新たに出張所等(サテライト事業所)を開設するために要する費用 「24時間の対応」「通院等のための乗車又は降車の介助」等居宅介護サービスの充実、その他サービス供給体制の向上に要する費用補助率 所要額の1/2以内、補助金の額 10万円以上75万円以内	平成20年度の取組みの成果 平成21年度からの新規事業 平成21年度の取組み状況 ・補助対象事業者を募集中(第1次募集(10月)、第2次募集(11月~12月)) 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・中山間地等に新規に事業所を開設しようとする事業者に対する補助事業の効果的なPRが必要であり、多角的な事業周知を検討する。
		軽費老人ホーム事務費補助事業	473,533 家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが不安な高齢者が、施設を低額な料金で利用し、健康で明るい生活を送れるようにすることを目的とする。軽費老人ホーム設置者が利用者からの利用料(事務費の一部)を減免した場合、その減免した経費に対して補助金を交付する。補助対象は旧ケアハウス、経過の軽費老人ホームA型。	平成20年度の取組みの成果 ・軽費老人ホーム設置者が利用者からの利用料を減免した経費に対して、補助金を交付し、低所得者の利用を支援した。 平成21年度の取組み状況 ・同上。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・適正な補助金の執行を通じて、軽費老人ホーム利用者の利便性に資する。
		介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業(補正)	4,325,702 地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型介護老人福祉施設等の小規模福祉施設の基盤整備の促進、及び消防法施行令の改正に伴い、スプリンクラーの設置が義務づけられた施設のスプリンクラーの設置を支援するため、県に基金を造成する。	平成20年度の取組みの成果 平成21年度からの新規事業 平成21年度の取組み状況 ・国が定めた補助単価に基づき、くまもと・健やか・長寿プラン及び経済危機対策に伴う介護基盤の整備計画及び消防法施行令の改正に伴いスプリンクラー設置が義務づけられた施設のスプリンクラーの設置について、県に基金を造成した。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・市町村等が実施する事業等が計画通りに進むことができるよう基金を造成し、それを原資に整備を行う。
		介護基盤緊急整備等事業(補正)	2,969,162 地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型介護老人福祉施設等の小規模福祉施設の基盤整備の促進、及び消防法施行令の改正に伴い、スプリンクラーの設置が義務づけられた施設のスプリンクラーの設置を支援するなど、高齢者及び社会福祉施設の安心、安全を確保するために介護基盤等を緊急に整備する。	平成20年度の取組みの成果 平成21年度からの新規事業 平成21年度の取組み状況 ・くまもと・健やか・長寿プラン及び経済危機対策に伴う介護基盤の整備計画及び消防法施行令の改正に伴い、スプリンクラーの設置が義務づけられた施設のスプリンクラーの設置について、助成金を交付する。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・介護基盤の整備及びスプリンクラーの整備が市町村や事業所の計画どおりに整備ができるよう適正な補助金の交付に努める。
		ケアマネジメント活動推進事業	7,219 適切な介護保険サービスを提供するためのケアマネジメントを担当する介護支援専門員について、その資格更新や資質向上のための研修を実施する。	平成20年度の取組みの成果(修了者数) ・実務研修:409名 基礎研修:211名 更新研修:860名 専門研修:8名 ・再研修:121名 主任ケアマネ研修:69名 平成21年度の取組み状況(修了見込み者数) ・実務研修:約400名 基礎研修:約200名 更新研修:約680名 専門研修:約130名 ・再研修:約60名 主任ケアマネ研修:約150名 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・受講生のアンケート結果等を踏まえ、講師との検討会において、研修内容の精査を図る。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
高齢者支援 総室	訪問介護員資質向上推進 事業	1,796	H20年度のアンケート結果から、特に訪問介護員が必要としている次の3種の研修を行う。 ・「認知症介護の基礎知識と技術」50人×3クラス ・「身体介護技術演習(心身に負担を掛けない為に)」30人×3クラス ・「利用者の立場に立った訪問介護計画の作成と実践」50人×2クラス 訪問介護員養成研修を行っている指定事業者について、適正な研修が行われるように指導を続ける。	平成20年度の取組の成果 ・「認知症介護の技術と地域活動」研修修了者:212人 ・「生活機能の維持・向上を目指したホームヘルプ(リハビリテーション・介護予防的視点)」研修修了者:104人 平成21年度の事業の取組み状況 ・「認知症介護の基礎知識と技術」 ・「身体介護技術演習(心身に負担を掛けない為に)」 ・「利用者の立場に立った訪問介護計画の作成と実践」 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・参加した訪問介護員からアンケートを取って、現場の訪問介護員が一番望んでおり、必要性が高い研修を行っていく。
	介護保険苦情処理体制整備 事業	3,826	熊本県国民健康保険団体連合会(以下「国保連」という。)が行う苦情処理の体制確保等に要する運営経費等を県が助成する。 なお、国保連が提供する事業者情報等をもとに、県は必要に応じて事業者指導や監査につなげ、介護サービスの質の向上を図る。	平成20年度の取組の成果 ・国保連の苦情処理報告をもとに状況の把握を行い、必要に応じて事業者指導や監査を実施した。 平成21年度の事業の取組み状況 ・国保連の苦情処理報告をもとに状況を把握し、介護サービスの質の向上を図るため、引き続き指導・監査を実施していく。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・介護保険制度は定着してきているものの、数年おきに見直しとなる基準・報酬の改定等や事業者の不適正なサービス等により、利用者等から寄せられる苦情相談件数は一定数あり、今後も本事業のより一層の推進が必要である。
	介護・実習普及センター運 営事業	14,950	介護が必要な高齢者の在宅生活の質の確保を図るとともに、高齢者を社会全体で支える意識形成のため、介護実習・普及センターにおいて、県民に対する介護知識・技術の普及及び介護機器・住宅改修についての普及啓発、相談、情報提供を行う。	平成20年度の取組の成果 ・県民介護講座については、開催回数112回で延べ2,684人の参加を得て、県民介護講座を実施した。 平成21年度の取組み状況 ・介護機器・住宅改修についての相談体制を充実させ、介護機器・住宅改修のさらなる普及を図る。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・参加者数をさらに増やすため、センターでの講座とともに、センター以外での出前講座を充実させる。
	介護職員処遇改善基金事 業(補正)	6,714,278	介護職員の雇用環境を改善し、今後増加する人材需要に応えるため、平成21年度の介護報酬(+3.0%)に加えて、介護職員の賃金の確実な引き上げなど介護職員の処遇改善に取り組む事業者に助成を行うための交付金を受け入れる基金を造成する。	平成20年度の取組の成果 平成21年度からの新規事業 平成21年度の事業の取組み ・経済危機対策に伴い、介護職員の処遇改善を図るための介護職員処遇改善交付金を県内の事業者に交付するため、県に基金を造成した。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・介護職員の処遇改善が円滑に進むよう基金を造成し、それを原資に介護職員処遇改善交付金の交付を行う。
	介護職員処遇改善交付金 事業(補正)	1,252,025	介護職員の雇用環境を改善し、今後増加する人材需要に応えるため、平成21年度の介護報酬(+3.0%)に加えて、介護職員の賃金の確実な引き上げなど介護職員の処遇改善に取り組む事業者に助成を行う。	平成20年度の取組の成果 平成21年度からの新規事業 平成21年度の事業の取組み状況 ・H21.9.1から申請受付開始 ・H21.10末現在の申請率:72% 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・なるべく多くの事業者が本交付金を利用して、介護職員の処遇改善に取り組むよう、未申請事業者に対して、再度周知を行い、申請促進を図る。
	認知症診療・相談体制強化 事業	54,607	1 認知症疾患医療センター運営事業 県民が身近な医療機関で認知症の相談・受診を行うことができるよう、地域での拠点機能を担う「地域拠点型」認知症疾患医療センター7カ所、県全体を統括する「基幹型」認知症疾患センター1カ所を整備(熊本モデル)し、運用する。 2 地域包括支援センター認知症対応力強化モデル事業 地域拠点型認知症疾患医療センター(7カ所)が設置される市町村の地域包括支援センターに認知症連携担当者を配置し、地域拠点型認知症疾患医療センターやかかりつけ医との連携を図り、在宅の認知症高齢者の早期診断を促すとともに、他の地域包括支援センターとのネットワークを構築し、医療と介護の連携を促進する。 3 認知症家族支援体制強化事業(「認知症ほっとコール」設置) 認知症の初期段階から、認知症の知識・介護技術の向上、適切な医療機関の紹介及び精神面も含めた支援を行うため、認知症の人と家族の会と協力して、電話相談等の事業を行い、市町村や地域包括支援センター、認知症疾患医療センターとの連携を強化により身近で適切な家族支援体制を強化する。	平成20年度の取組の成果 ・左記の認知症疾患医療センター(熊本モデル)、認知症対応強化型地域包括支援センター、認知症コールセンターの平成21年度設置に向けた制度構築等の準備作業を行った。 平成21年度の取組み状況 ・認知症疾患医療センターについては、基幹型は熊本大学医学部附属病院を平成21年5月1日に、地域拠点型は7つの精神科病院を7月1日(1カ所のみ8月に指定し、同日)から運用を開始した。 ・認知症対応強化型地域包括支援センターについては、関係市町村と協議を進め、要件に合致した5つの地域包括支援センターを10月1日に指定し、同日から運用を開始した。残り2つの市町についても現在調整を進め、早期の指定を目指している。 ・認知症コールセンターについては、平成21年5月末に認知症の人と家族の会と委託契約を締結し、7月から本格的に運用を行っている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・3つのセンターとも本年度から新たに取組んだ事業であることから、来年度は本年度の運用における課題を分析し、より一層の充実を図る必要がある。特に、認知症疾患医療センターについては、かかりつけ医をはじめ、関係者への周知を進めるとともに、認知症の早期発見を進めるため、市町村や地域包括支援センター、事業者等との連携を強化する。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
			<p>1 認知症介護研修 認知症高齢者等へのケアの質の向上を図るため、介護施設・事業所の従事者を対象に、認知症の知識や介護技術等を習得する研修を実施する。</p> <p>2 認知症サポート医養成研修 認知症専門医を養成するため、国が主催する「認知症サポート医養成研修」に医師を派遣する。</p> <p>3 かかりつけ医認知症対応力向上研修 2で養成したサポート医等を講師として、県内の各地域のかかりつけ医に対し、認知症の早期発見に係る知識の習得及び専門医による早期治療につなげるための手法等についての研修を県医師会に委託して実施する。</p> <p>4 認知症サポーター養成講座 認知症の人を地域で支えていく為に、認知症に関する正しい知識を広く県民に周知するため、認知症サポーター養成講座を開き、平成23年度までに約5万人(累積)を養成することとしている。</p>	<p>平成20年度の実績の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症介護研修:487人が受講</li> <li>認知症サポート医養成研修:3人が受講</li> <li>かかりつけ医認知症対応力向上研修:149人が受講</li> <li>認知症サポーター養成講座:17,697人が受講</li> </ul> <p>平成21年度の実績状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症介護研修:530人が受講予定</li> <li>認知症サポート医養成研修:3人が受講</li> <li>かかりつけ医認知症対応力向上研修:約140人が受講</li> <li>認知症サポーター養成講座:上半期で約14,000人が受講</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症対策については、医療、介護、地域の3つの分野において施策を進める必要があることから、4つの事業は今後も継続し、拡充する必要がある。しかし、厳しい財政状況にあることから、民間活力の活用や受益者負担の見直し等を進め、効率的に事業を遂行する。</li> </ul>
			<p>認知症高齢者とその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるような支援体制を構築するために、モデル地域を指定し、地域支援体制の強化に向けた事業を実施する。</p> <p>具体的には、コーディネーターを配置し、地域資源マップの作成、徘徊SOSネットワーク等のネットワークの構築、地域ケア等のサポート等の事業を進める。</p>	<p>平成20年度の実績の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内2市町(山鹿市、益城町)で平成19~20年度の2カ年で実施し、その事業成果に関しては、医療、保健、介護、福祉の各分野の専門家からなる認知症地域支援体制構築等推進会議で評価し、併せて、市町村を対象とするフォーラムを開催し、その普及を行った。</li> </ul> <p>平成21年度の実績状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21~22年度においては、新たに7市町村(玉名市、菊池市、合志市、西原村、八代市、水俣市、錦町)をモデル地域として、事業を行う。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症の人とその家族に対する地域支援体制の構築は非常に重要。また、平成22年度までで9市町村で展開しているが、未実施市町村へのモデル事業の成果の普及が重要であることから、各市町村への働きかけを強めていく。</li> </ul>
			<p>今後認知症高齢者の増加が予想される中で、高齢者の一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らせる体制づくりを進める必要がある。そのため、全市町村に地元関係機関による高齢者を見守り支えるネットワークが構築されることを目標に、地域振興局単位に関係機関・団体による連絡会議を設置し、市町村を支援する。</p>	<p>平成20年度の実績の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県からの働きかけもあり、市町村の高齢者虐待防止等ネットワークの設置要綱等が整備されている市町村数は、平成18年度では22市町村、平成19年度では30市町村、平成20年度では32市町村になっている。</li> </ul> <p>平成21年度の実績状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、各地域振興局単位で市町村ネットワークの構築を支援していく。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設置要綱未整備市町村においてもネットワークが存在することから、ネットワークの質の向上に向け、引き続き、取組みを進める。</li> </ul>
	健康福祉政策課		<p>子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域福祉の拠点「地域の縁がわ」づくりを行う団体に対し、施設改修等の費用への助成を行うと共に、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。</p>	<p>平成20年度の実績の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県補助事業や情報提供等立ち上げ支援に取り組み、「地域の縁がわ」が181箇所と増加した。</li> </ul> <p>平成21年度の実績状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>整備補助金に対して、14団体より交付申請があり(申請総額16,902千円)、9団体への交付を決定した(交付決定額9,941千円)。また、立ち上げ支援として相談窓口を設置した。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>500箇所の整備に向けて更なる普及・推進に取り組む。</li> </ul>
			<p>「地域の縁がわ」づくりに取り組みながら、介護や子育て等日中及び夜間の支援を行う小規模多機能サービス施設「地域ふれあいホーム」を整備する団体に対し、施設改修等費用の助成を行うと共に、研修会や情報交換会の開催等に取り組む。</p>	<p>平成20年度の実績の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度からの新規事業</li> </ul> <p>平成21年度の実績状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県整備補助金を創設し、8団体に交付決定。各団体においては、施設整備を行い、また地域との連携を深めながらサービス提供体制づくりに取り組んでいる。</li> <li>地域ふれあいホームがお互いに学び合うための連絡会を設立。研修会や情報交換会を開催し、提供サービスの質の向上に取り組んでいる。また、市町村への普及のための研修会の開催や情報提供等実施。県内への普及推進に取り組んだ。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小規模多機能型居宅介護事業所等、地域密着型サービス事業を実施する事業所が地域ふれあいホームに取り組むよう立ち上げのノウハウ情報の提供や研修会等を開催し、連絡会への参加を促進する。</li> </ul>
			<p>誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域住民相互で支え合う体制の基盤となる「小地域ネットワーク活動(声掛け、訪問見守り活動)」及び「ふれあいきいきサロン」の県内全域での普及推進に、県社会福祉協議会と連携して取り組む。</p>	<p>平成20年度の実績の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての市町村において、小地域ネットワーク活動が行われるようになった。</li> <li>ほとんどの市町村(43市町村)において、ふれあいきいきサロンが実施されるようになった。</li> </ul> <p>平成21年度の実績状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小地域ネットワーク活動への参加や支援の方法等を調整するコーディネーターを養成するため、「ネットワーク活動支援員養成講座」を開催する。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小地域ネットワーク活動において、災害時における要援護者の実効的な避難支援ができるよう、研修会の開催等を通じて小地域ネットワーク活動の強化を図る。</li> </ul>
			<p>地域福祉の推進を図るため、支え合いの地域づくりや地域福祉の担い手育成などの活動で、先駆的又はモデル的な活動を行う民間団体の活動経費を助成する。</p>	<p>平成20年度の実績の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県地域福祉支援計画の推進に寄与する28団体の取組みに対して助成を行い、地域福祉の推進を図った。</li> </ul> <p>平成21年度の実績状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の公募を行った結果、28団体から応募があり、審査会の結果、8月に17団体に対して交付決定を行った。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き事業の積極的な啓発を図り、民間の地域福祉活動団体等が行う多様な取組みを助成することにより、「県地域福祉支援計画」の着実な推進を目指す。</li> </ul>

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)		H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
		福祉人材センター運営事業	24,295	福祉・介護サービスを支える社会福祉従事者の確保及び従事者の質の向上を図るため、福祉人材センターにおいて、福祉人材無料職業紹介事業及び社会福祉従事者研修事業等を実施する。	平成20年度の取組みの成果 ・福祉人材無料職業紹介事業等において求職者と求人事業所のマッチングに取組み、97人の就職に結びつけた。 平成21年度の取組み状況 ・福祉人材無料職業紹介事業のほか、福祉人材合同選考会(福祉の就職総合フェア)を開催し、福祉・介護人材の確保に取り組む。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・近年、福祉・介護分野においては、厳しい労働環境などから、参加者が少なく、また離職率が高く人材が定着しないなどの課題があるため、新たな人材の掘り起こし、潜在的有資格者の呼び戻し及び定着支援に取り組む。
		日常生活自立支援事業	41,526	認知症高齢者等判断能力が不十分な方々が、地域において自立した生活を送れるよう、(社福)熊本県社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業を支援する。	平成20年度の取組みの成果 ・事業の積極的な推進により、利用者が前年度の493人から551人へ増加した。 ・事業の実施体制の充実強化を図るため、県社協から市町村社協への業務の全面委託を推進し、33市町村社協への全面委託が完了した。 平成21年度の取組み状況 ・前年度に引き続き、県社協から市町村社協への業務の全面委託を推進し、7市町村社協への全面委託手続きが完了した。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・平成22年度までに残り7市町村社協への全面委託手続きを進め、利用者の利便性、業務の迅速性を図る。
障がい者の地域生活支援		くまもと障害者プラン推進事業	2,537	「くまもと障害者プラン」に掲げる施策の着実な推進・実現を図るため、関係機関等への働きかけや協議・調整を行うとともに、当事者である障がい者の視点で評価し、必要な見直しを行う。	平成20年度の取組みの成果 ・障がい者の自立と地域生活への移行を進めるため、地域移行や一般就労等の目標とするために必要なサービス見込量等を定めた県障害福祉計画を策定した。 平成21年度の取組み状況 ・平成23年度からの次期障がい者計画の策定に向けて、現行計画の評価・検証、各障がい者団体との意見交換を行っており、今後、検討委員会の設置の準備を進める予定。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・障害者自立支援法の廃止後の制度が不透明。このため、計画の検討において、根幹となるサービス体制等をどう整理するかが課題。
		市町村地域生活支援事業	197,682	市町村が、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により、障害者自立支援法に基づき、障がい者(児)が、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができる社会の実現のため、地域生活支援事業に要する経費の一部を補助する。	平成20年度の取組みの成果 ・全市町村において、必須事業(相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業)を始め地域の実情に応じた事業(日中一時支援事業、社会参加促進事業等)を実施。 平成21年度の取組み状況 ・同上 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・各市町村において、必須事業の確実な実施と、地域のニーズに応じた事業に取り組むための支援を行う。
		障害程度区分認定調査員等研修事業	1,186	全国共通の基準に基づき、市町村において客観的かつ公平公正な障害程度区分認定が行われるよう、認定調査員、市町村審査会委員及び主治医研修を実施する。	平成20年度の取組みの成果 ・市町村審査会事務局担当者を対象とする研修を開催し、事務レベルでの課題・問題点の共有化を図った。また、認定調査員(現任)研修において、実例をもとにした研修を導入するなど、資質の向上に寄与した。 平成21年度の取組み状況 ・福祉総合相談所や県内4ブロック毎のリーダー(市町村保健士)と連携し、より現場に即した題材を取り入れている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・障害の特性を反映しにくいシステムであるため、研修内容をさらに充実させ、平準化に取り組む。
		障害福祉サービス費等負担事業	4,545,529	障害者及び障害児の福祉の増進を図るため、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の一部(四分の一)を負担する。	平成20年度の取組みの成果 ・報酬改定や利用者負担減に対応し、所要額を措置した。 平成21年度の取組み状況 ・平成20年度分の実績報告を受け、確定させた。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・障害者自立支援法施行後、当該費用は毎年5~6%増加しており、持続可能な制度とする必要がある。
		障害者介護給付費等不服審査会設置運営事業	2,348	市町村の介護給付費等にかかる処分に不服がある障害者が、知事に対して提起した審査請求を審理する機関として、障害者介護給付費等不服審査会を設置する。	平成20年度の取組みの成果 ・H20実績・・・開催回数:1回(認容) 平成21年度の取組み状況 ・H21実績・・・開催回数:1回(認容) 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・関係法に基づき、厳正に対応する。
		発達障害者支援体制整備事業	490	発達障がい者支援支援体制整備検討委員会を設置し、支援体制のあり方検討・県支援計画の作成、発達障害児(者)の実態把握等を行うとともに、発達障害に係る普及啓発を行う。	平成20年度の取組みの成果 ・発達障がい者支援支援体制整備検討委員会、医療機関関係者や保健師等を対象にした発達障がい研究会を開催した。 平成21年度の取組み状況 ・発達障がい者支援体制整備検討委員会、発達障がい者支援セミナー及び発達障害研究会を開催する。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・発達障害の早期診断、早期治療を推進するため医師及び心理士等を対象に研究会を複数回実施する。
		障がい者福祉施設整備費	195,027	障がい者福祉施設の創設や改修を行う社会福祉法人や医療法人等に対し、その経費の一部を補助する。	平成20年度の取組みの成果 ・老朽改築1件(知的障害者更生施設「迎幸学園」。施行後、障害者支援施設「サニーサイド」設置) 平成21年度の取組み状況 ・日中活動系サービス事業所 創設2件 ・グループホーム・ケアホーム 創設6件、改修4件 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・昭和40~50年代に整備した施設の建て替え、新体系サービスの移行に向けた事業所の創設、改修が増加する見込みだが、財政状況が厳しく、所要の予算確保が困難な状況。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)		
			障がい者相談支援推進事業	3,259	相談支援体制の質的向上を図るため、自立支援協議会を設置するとともに、相談支援専門員の養成研修に取り組む。	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援協議会を開催し、相談支援体制の課題を整理した。</li> <li>・相談支援専門員研修により、資質の向上に寄与した。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援専門員(初任者)研修を開催した。</li> <li>・今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>・地域自立支援協議会の活性化と相談支援専門員の専門性の向上</li> </ul>
			精神障害者地域移行支援特別対策事業(退院促進)	5,379	条件が整えば退院可能な精神障がい者に対して個別の支援を提供することで、退院可能な精神障がい者の地域移行及び自立を促進する。 事業については、各保健所圏域をスライドさせながら実施しており、本年度は熊本、菊池、阿蘇、天草圏域で実施する。 [実施期間:平成19年度~23年度]	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本、有明、宇城、山鹿の4圏域において、条件が整えば退院可能な精神障がい者44名に対して個別の支援を実施し、うち23名が退院・地域移行。</li> </ul> <p>平成22年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本、菊池、阿蘇、天草圏域において事業を実施中。</li> <li>・今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>・これまでの実施結果を踏まえ、いくつかの圏域における事業の進め方が課題となっている。これらの圏域について、本年度中に今後の事業の進め方を関係機関と協議。</li> </ul>
			熊本こころの電話運営補助	900	社団法人熊本県精神保健福祉協会が実施する「熊本こころの電話」事業に対する運営費を補助する。 「熊本こころの電話」:精神的健康を損ねている人に対し、一定期間、養成研修を受けたボランティアの電話カウンセラーが年中無休で電話相談に応じている。	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数 10,948件(H19年度比104%)、1日平均 30件</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話相談 10:00~22:00(1日12時間)、年中無休で実施。</li> <li>・電話カウンセラー養成研修 新人研修及び継続研修を実施</li> <li>・今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>・自殺予防対策の一翼を担う事業であり、今後とも本事業が適正に運営できるよう補助する。</li> </ul>
			精神科救急医療システム整備事業	16,424	精神疾患の急発又は急変のため医療及び保護を必要とする者に迅速かつ適切な医療を提供するため、休日や夜間における精神科救急医療システムを整備、運用する。	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H20年度は、年間約660件の利用(電話相談、通院、入院等)あり。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療輪番表作成及び当番病院の空床確保については、熊本県精神科病院協会に委託。</li> <li>・今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>・複雑・多様化する相談内容等に対応できるよう「精神科救急情報センター」設置に向けた、具体案を検討する(機能、設置場所、職員配置等)。</li> </ul>
			高次脳機能障害対策推進事業	4,045	高次脳機能障害の家族や本人の相談に応じるとともに、医療機関や福祉サービス事業所が、当事者に適切な対応ができるよう指導に努める。	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H20年7月に高脳機能障害支援センター(熊本大学)を指定、10月から支援コーディネーターを配置。</li> <li>・相談事業:85件、研修会:520人、連絡協議会:150人の参加</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援事業・普及啓発及び研修・関係機関への情報提供の業務を委託。</li> <li>・今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>・高次脳機能障害支援センターの周知を図るとともに、関係機関とのネットワークの構築に努める。</li> </ul>
			精神障害者社会復帰施設運営費補助	222,151	精神障害者の社会復帰の促進を図るため、精神障害者社会復帰施設の運営主体に対し、その運営に要する経費を補助(対象経費の10/10)する。当該施設は、障害者自立支援法の施行に伴い、新たな障害福祉サービス体系へ移行することとなるが(法施行はH18.10.1から)、既存施設については、法施行後概ね5年間の経過措置が設けられている。	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障害者生活訓練施設3件、精神障害者通所授産施設3件、精神障害者福祉ホームB型2件の計8件の施設に対し、運営費の補助を行った。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障害者生活訓練施設3件、精神障害者通所授産施設2件、精神障害者福祉ホームB型2件の計7件の施設に対し、運営費の補助を行う。</li> <li>・今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>・新体系サービスへの速やかな移行を促進することが必要。</li> </ul>
			身体障がい者相談員設置費	2,657	身体障がい者からの各種相談に応じるとともに、関係機関の業務に対する協力等を行うことにより、身体障がい者の自立した日常生活、社会生活の実現のための業務を行う。	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H19年度から2年間130名の方に身体障がい者相談員の業務を委託。</li> <li>・H20年度は、年間約1700件の相談を受ける。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度から新たに2年間127名の方に身体障がい者相談員の業務を委託する。</li> <li>・今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>・複雑・多様化する相談内容に対応できるよう、「身体障がい者相談員強化事業」等を有効に活用し、また、相談員、行政、相談支援事業所等の連携を深め、ニーズに的確な活動ができるように努める。</li> </ul>
			知的障がい者相談員設置費	830	県内の各地域に相談員を設置することにより、知的障がい者の家庭における各種相談及び施設入所、就学、就職等の相談を行い、知的障がい者の自立した日常生活、社会生活の実現のための業務を行う。	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H19年度から2年間36名の方に知的障がい者相談員の業務を委託。</li> <li>・H20年度は、年間約870件の相談を受ける。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度から新たに2年間36名の方に知的障がい者相談員の業務を委託する。</li> <li>・今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>・複雑・多様化する相談内容に対応できるよう、「知的障がい者相談員強化事業」等を有効に活用し、また、相談員、行政、相談支援事業所等の連携を深め、ニーズに的確な活動ができるように努める。</li> </ul>
			更生相談所費	23,094	身体障害者の医学的、心理学的判定を行うと共に、必要に応じて、補装具の処方及び適合判定を行う。 市町村からの依頼に基づき、自立支援医療(更生医療)の適用に関する要否判定を行う。 身体障害者手帳交付申請に係る審査と認定を行い、身体障害者手帳の交付を行う。	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補装具費の判定件数 2,366件数</li> <li>・自立支援医療費の判定件数 4,662件数</li> <li>・身体障害者手帳の交付件数 7,764件数</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補装具費、自立支援医療費及び身体障害者手帳の速やかな判定、交付に努めた。</li> <li>・今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>・平成22年4月1日付けで身体障害者福祉法施行令の改正が予定されており、新たに「肝臓機能障害」が追加されることとなった。肝臓機能障害に係る新規交付申請の増加が見込まれるが、速やかな手帳交付に取り組む。</li> </ul>

障がい者支援総室

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)		H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
		更生医療費	541,645	<p>身体障がい者の障がいを軽減・回復させる手術を行う等、身体障がい者の更生に必要な医療(自立支援医療(更生医療))の実施に対して公費負担を行う。</p> <p>障害者自立支援法に基づき市町村が行う自立支援医療(更生医療)費の給付に要する費用の4分の1を県が負担する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関節置換術や心臓ペースメーカー埋め込み術、人工透析療法など、身体障がい者の更生のために行った医療に係る本人の自己負担額の軽減のため、公費負担を行った(対象者:9,940人)。(参考)公費負担割合:国1/2、県・市町村各1/4</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前年度と同様、対象となる障がい者に公費負担を行っている。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>国において障害者自立支援法の廃止の方向性が示されたため、今後の動向を注視しながら業務に支障がないよう対応する。</li> </ul>
		重度心身障がい者医療費助成事業	1,854,572	<p>重度心身障がい者の福祉の増進を図るため、重度心身障がい者への医療費助成事業を行う市町村に対して補助金を交付する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村が実施した重度心身障がい者への医療費助成(平成20年度末現在受給者:45,978名、助成件数:473,349件)に対し、補助金を交付することにより、全県的な制度運営を確保し、重度障がい者の医療費負担の軽減に寄与した。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前年度と同様、事業実施市町村に対し、補助を実施する。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>障がい者の日常生活を下支えする全国普遍的な制度であることから、地方交付税等での財源措置を国に対して引き続き要望を行うとともに、政令市等との負担割合の見直し事例を踏まえた検討が必要である。</li> </ul>
		精神通院医療費	2,642,075	<p>障害者自立支援法第58条の規定に基づき、県知事が支給認定した精神障がい者が病院や調剤薬局等の指定自室支援医療機関において要した通院医療費を公費で負担する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受給者に対し、治療に要した医療費のうち公費負担分について、適正に執行した。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>請求内容等の審査を実施しながら、法令に定められた負担割合について適正に支出する。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>国において自立支援法の廃止の方向性が示されたため、動向を注視しながら業務に停滞がないよう実施する。また、精神疾患は増加傾向にあり、今後も医療費の増加が見込まれるため、その財源確保が課題となる。</li> </ul>
		精神保健医療費	181,808	<p>精神保健予備精神障害者福祉に関する法律第29条の規定に基づき、県知事が措置入院させた精神障がい者に係る入院医療費を公費で負担する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>措置入院となった者に対し、治療に要した医療費を適正に執行した。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>請求内容等の審査を実施しながら、適正な支出を行う。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>措置入院は減少傾向にあるが、精神疾患は増加傾向にあり、今後も医療費の増加が見込まれるため、その財源確保が課題となる。</li> </ul>
		精神障害者保健福祉手帳交付事業	2,973	<p>精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第45条の規定に基づき、精神疾患を有する者のうち精神障がいのために長期にわたり日常生活又は社会生活へ制約がある者に対して県知事が手帳を交付する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>精神保健福祉センター等関係機関と連携し、適正に実施。</li> <li>H20年度手帳交付件数:5,946件 H20年度末手帳所持者数:10,945名</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同上</li> <li>H21.4~10手帳交付件数:3,738件 H21.10末現在手帳所持者数:11,309名</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>処理件数は年々増加しており、今後とも関係機関と連携し、速やかな手帳交付に努める。</li> </ul>
		療育手帳交付	1,944	<p>知的障害者(児)に対して、一貫した指導相談を行い、各種の援助措置を受けやすくするため療育手帳を交付する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>療育手帳交付(判定)件数 1,651件</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規申請、再判定申請件数の増加に対応するため、定期的に集中判定日を設け、判定件数の増加を図った。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>療育手帳は、面接の上、発達検査・知能検査を実施し判定しており、1件の判定に時間を要する。今後も、集中判定日を設定するなど、判定件数の増加を図り、療育手帳の速やかな交付に努める。</li> </ul>
		障がい者住宅改造成業	11,929	<p>重度の身体障がい児(者)及び知的障がい児(者)がいる世帯に対し、住宅改造成に必要な経費を助成する市町村に助成費の1/2を補助することにより、障がい者の在宅での自立支援、寝たきり防止及び介護者の軽減を行う。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>17市町村 20件 補助額5,554千円</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>予算額11,929千円を確保し、障がい者の在宅での自立支援、寝たきり防止及び介護者の軽減を行う。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>今後も、複雑・多様化するニーズに応えられるよう、市町村と連携・協力し、個別に協議しながら事業実施に努める。</li> </ul>
		熊本県りんどう荘管理委託事業	5,895	<p>熊本県りんどう荘の管理運営を指定管理者に委託し実施する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(社)熊本県社会福祉事業団に福祉ホーム(定員20人)の管理運営を委託し、住居を必要としている障がい者に対し、低額な料金で居室等を提供した。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同上。なお、入居者アンケートの結果、高い満足度を得ている。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>平成22年度から民営化するため、事業廃止。</li> </ul>
		特別障害者手当等給付事業	170,851	<p>精神・知的又は重度の障がいにより、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい者(町村居住者)等に対して、国及び県がその重度の障がいにより生じる負担の軽減を図る一助として手当を支給する。 (市福祉事務所分は各市において認定、支払い)</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1,933件(2月定期払い時の件数、県分(町村)のみ)・164,868千円(年間支払総額)</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>予算額170,851千円を確保し、手当の認定、支給事務を実施している。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>受給者の増加から予算の不足が予想されるため、補正予算により増額予定。</li> </ul>

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)		H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
		心身障害者扶養共済事業	251,894	心身障がい者の保護者が生存中に一定額の掛金を納付することにより、加入者(保護者)が死亡又は重度障がいの状態になったとき、障がい者に終身一定額の年金を支給する。	平成20年度の取組みの成果 ・心身障害者(年金受給権者)に対して、月額2万円(又は4万円)の年金を毎月着実に給付することにより、心身障害者の生活の安定と福祉の増進に寄与した。(平成20年度末年金受給者数:446名) 平成21年度の取組み状況 ・同上 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・熊本市が政令市へ移行した場合、熊本市の区域の加入者は全て引き継ぐことになることから、当該加入者に混乱が生じないよう、その準備等適切に対応する必要がある。
		障がい者支援施設工賃アップ推進事業	6,880	障がい者支援施設等の経営改善を図ることにより、施設利用者の工賃アップを図り、経済的自立を促進する。そのために、展示商談会、販売会、モデル施設の支援、管理者・職員対象の経営講座等を実施する。	平成20年度の取組みの成果 ・障がい者モデル支援施設の選定・支援、経営講座の開催、ホームページによるオンラインショッピングの立ち上げ、大型商業施設での販売会の開催などに積極的に取組み、491円の工賃アップを図った。 平成21年度の取組み状況 ・大型商業施設での販売会を1カ所1回から4カ所5回開催に増やし、工賃アップに取り組んでいる。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・官公庁をはじめ、民間企業等を含めた優先発注の促進や製品等の共同受発注システムの構築に取り組む。
		障害者自立支援法移行促進事業	286,784	旧法施設の(障害者自立支援法に規定する)新体系施設への移行、施設入所者や長期入院者の地域移行及び障がい者の一般就労移行を促進するため、施設や作業所等に対する助成等の支援を行う。	平成20年度の取組みの成果 ・施設の改修等の各事業に積極的に取り組んだ結果、目標とする地域移行(累計268人)や一般就労への移行(年69名)は、計画に沿って順調に進んだ。 平成21年度の取組み状況 ・平成20年度の緊急経済対策に伴い原資となる基金が延長、積増しされ、事業も延長された。これをうけ、施設の改修等をはじめメニュー事業についても引き続き積極的に実施している。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・国の障害者自立支援対策臨時特例交付金による平成23年度までの期限付きの事業であり、終了後の対応について要検討。
		障害者自立支援法施行円滑化事業	140,847	障害者自立支援法の円滑な施行を図り、障がい者が自立し安心して地域生活を送ることができるよう、相談支援体制の整備等、市町村や事業所等に対する支援を行う。	平成20年度の取組みの成果 ・相談支援体制の整備や市町村、事業者への支援等の各事業に取り組んだ結果、障害者の地域生活に向けた環境整備を進めることができた。 平成21年度の取組み状況 ・平成20年度の緊急経済対策に伴い原資となる基金が延長、積増しされ、事業も延長された。これをうけ、相談支援体制の整備等をはじめメニュー事業についても引き続き積極的に実施している。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・国の障害者自立支援対策臨時特例交付金による平成23年度までの期限付きの事業であり、終了後は何の対応も必要ないのか要検討。
		地域の縁がわづくり推進事業(再掲)	11,910	子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域福祉の拠点「地域の縁がわ」づくりを行う団体に対し、施設改修等の費用への助成を行うと共に、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	平成20年度の取組みの成果 ・県補助事業や情報提供等立ち上げ支援に取り組む、「地域の縁がわ」が181箇所と増加した。 平成21年度の取組み状況 ・整備補助金に対して、14団体より交付申請があり(申請総額16,902千円)、9団体への交付を決定した(交付決定額9,941千円)。また、立ち上げ支援として相談窓口を設置した。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・500カ所の整備に向けて更なる普及・推進に取り組む。
		地域ふれあいホーム整備事業(再掲)	21,599	「地域の縁がわ」づくりに取り組みながら、介護や子育て等日中及び夜間の支援を行う小規模多機能サービス施設「地域ふれあいホーム」を整備する団体に対し、施設改修等費用の助成を行うと共に、研修会や情報交換会の開催等に取り組む。	平成20年度の取組みの成果 平成21年度からの新規事業 平成21年度の取組み状況 ・県整備補助金を創設し、8団体に交付決定。各団体においては、施設整備を行い、また地域との連携を深めながらサービス提供体制づくりに取り組んでいる。 ・地域ふれあいホームがお互いに学び合うための連絡会を設立。研修会や情報交換会を開催し、提供サービスの質の向上に取り組んでいる。また、市町村への普及のための研修会の開催や情報提供等実施。県内への普及推進に取り組んだ。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・障がい者就労支援を行う事業所等が地域ふれあいホームに取り組むよう立ち上げのノウハウ情報の提供や研修会等を開催し、連絡会への参加を促進する。
		地域の結びづくり推進事業(再掲)	8,367	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域住民相互で支え合う体制の基盤となる「小地域ネットワーク活動(訪問見守り活動、ふれあいいきいきサロン活動等)」等の県内全域での普及推進に、県社会福祉協議会と連携して取り組む。	平成20年度の取組みの成果 ・全ての市町村において、小地域ネットワーク活動が行われるようになった。 ・ほとんどの市町村(43市町村)において、ふれあいいきいきサロンが実施されるようになった。 平成21年度の取組み状況 ・小地域ネットワーク活動への参加や支援の方法等を調整するコーディネーターを養成するため、「ネットワーク活動支援員養成講座」を開催する。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・小地域ネットワーク活動において、災害時における要援護者の実効的な避難支援ができるよう、研修会の開催等を通じて小地域ネットワーク活動の強化を図る。
	健康福祉政策課	地域共生くまもとづくり事業(再掲)	10,375	地域福祉の推進を図るため、支え合いの地域づくりや地域福祉の担い手育成などの活動で、先駆的又はモデル的な活動を行う民間団体の活動経費を助成する。	平成20年度の取組みの成果 ・県地域福祉支援計画の推進に寄与する28団体の取組みに対して助成を行い、地域福祉の推進を図った。 平成21年度の取組み状況 ・事業の公募を行った結果、28団体から応募があり、審査会の結果、8月に17団体に対して交付決定を行った。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・引き続き事業の積極的な啓発を図り、民間の地域福祉活動団体等が行う多様な取り組みを助成することにより、「県地域福祉支援計画」の着実な推進を目指す。



重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
		福祉人材センター運営事業(再掲) 24,295	福祉・介護サービスを支える社会福祉従事者の確保及び従事者の質の向上を図るため、福祉人材センターにおいて、福祉人材無料職業紹介事業及び社会福祉従事者研修事業等を実施する。	平成20年度の実績の成果 ・福祉人材無料職業紹介事業等において求職者と求人事業所のマッチングに取組み、97人の就職に結びつけた。 平成21年度の実績の成果 ・福祉人材無料職業紹介事業のほか、福祉人材合同選考会(福祉の就職総合フェア)を開催し、福祉・介護人材の確保に取り組む。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・近年、福祉・介護分野においては、厳しい労働環境などから、参加者が少なく、また離職率が高く人材が定着しないなどの課題があるため、新たな人材の掘り起こし、潜在的有資格者の呼び戻し及び定着支援に取り組む。
		日常生活自立支援事業(再掲) 41,526	知的障がい者等判断能力が不十分な方々が、地域において自立した生活を送れるよう、(社福)熊本県社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業を支援する。	平成20年度の実績の成果 ・事業の積極的な推進により、利用者が前年度の493人から551人へ増加した。 ・事業の実施体制の充実強化を図るため、県社協から市町村社協への業務の全面委託を推進し、33市町村社協への全面委託が完了した。 平成21年度の実績の成果 ・前年度に引き続き、県社協から市町村社協への業務の全面委託を推進し、7市町村社協への全面委託手続が完了した。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・平成22年度までに残り7市町村社協への全面委託手続を進め、利用者の利便性、業務の迅速性を図る。
		障がい者就労訓練設備等整備費 98,000	障害者自立支援法の施行に伴い、障がい者施設が就労移行支援等の障がい福祉サービスへ移行する際に必要となる設備等の購入に要する経費を補助し、障がい福祉サービスへの円滑な移行を促進する。	平成20年度の実績の成果 ・H21年度中に新事業へ移行するうちの6施設に対して、設備等整備の補助を行った。 平成21年度の実績の成果 ・H22年度中に新事業へ移行予定のうちの8施設に対して設備等整備の補助を行う。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・新体系への移行期限がH23年度中であり、H22～H23年度に移行予定の施設が多いため、本事業を利用予定の施設の状況を把握し、優先順位をつけていく必要がある。
		障害福祉サービス事業者等運営安定化事業 264,890	旧体系施設等に対する報酬の90%保障及び日中活動サービス事業所に対する送迎サービス費を助成する。	平成20年度の実績の成果 ・所要額を措置し、事業者の激変緩和や利用者負担軽減に寄与した。 平成21年度の実績の成果 ・新たな事業を追加し、事業者の運営安定策を講じている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・H24までの基金事業であり、事業終了後の対応について、恒久的な対策を講じる必要がある。
		発達障害者支援センター事業 24,576	発達障がい児(者)に対する支援を総合的に行う拠点として、相談支援、発達支援、就労支援、普及啓発及び研修等の事業を実施する。(発達障がい児(者)を多く受け入れている知的障がい(者)施設を運営している社会福祉法人 三気の会に委託)	平成20年度の実績の成果 ・相談支援:1267件、発達支援:9件、就労支援:30件、普及啓発及び研修:349回を実施した。 平成21年度の実績の成果 ・上記支援・普及啓発研修等を行うとともに、支援機関職員のスキルアップを効率的に行えるように、関係機関と連携しながら体系的な研修体制の構築に取り組む。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・幼少期に比べ支援が十分でない思春期・成人期の自立のための社会参加支援、就業支援への取組みの強化に取り組んでいく。
		地域療育総合推進事業 30,619	在宅障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談支援等が受けられる体制を充実し、福祉の向上を図る目的で、地域療育ネットワーク推進事業、地域療育センター事業、障害児等療育支援事業を行う。	平成20年度の実績の成果 ・地域療育センターによる支援事業実施件数:4,404件 ・障害児等療育支援事業実施件数 難聴児:206件、発達障害:487件 平成21年度の実績の成果 ・障害者自立支援法に規定された都道府県地域生活支援事業のひとつであり、専門性の高い相談支援事業として強化を図っていく。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・各地域療育センターの機能及び専門性の向上、連携体制の確立、発達障害児の早期発見・療育についての手段・システムの確立のため、こども総合療育センターによる療育支援を継続して実施するとともに地域療育ネットワーク会議等の活用により各県域内の体制整備を推進する。
		重度心身障害児(者)通園事業 88,365	在宅の重度心身障害児(者)に対して、通園の方法により機能訓練等の必要な療育を行うことにより運動機能低下を防止するとともにその発達を促進し、併せて保護者等への療育技術指導を行う。県内5か所で実施する。	平成20年度の実績の成果 ・利用登録者数は年々増加しており、5施設で205人の利用登録者があった。 平成21年度の実績の成果 ・前年度と同様の体制で実施する。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・本事業は、在宅の重度心身障害児(者)にとって、数少ない在宅支援事業であり、利用者の利便性を考慮した配置や、熊本市実施分の枠拡大などが要望されているが、国の障害児支援のあり方に関する検討会報告においては、法的位置付けや実施主体等について検討するとされており、今後、国の動向を見ながら対応を検討していく。
		療育拠点施設・地域療育等支援事業 3,239	在宅の障害児(者)に対して、身近な地域に必要なサービスの提供ができるように、県内10圏域の地域療育センターと連携し、地域における支援体制整備と、地域療育関係者の資質向上を目的とした支援を行う。	平成20年度の実績の成果 ・地域療育関係者からの要請に応じた支援が669件、専門的療育機関から地域への移行に伴う支援が105件であった。 平成21年度の実績の成果 ・基本的には前年度と同様に取組みが、特に地域療育に関わる人材育成を目的として、地域療育関係者に対する「間接支援」を強化する。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・この事業により、各地域療育センターの機能が向上し、相談件数も年々増加している。今後はより専門的な視点から助言・指導できる人材の育成や、在宅の障がい児(者)が利用できる社会資源の掘り起こしなど、療育の裾野を広げていくこと、それを有効に利用できる支援体制整備が主なテーマとなる。また、自立支援法に代わる新法案の成立後は、この法案への対応も大きな課題である。

障がい者支

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
障がい者自立支援総室	サービス管理責任者研修事業	463	在宅の重度心身障がい児(者)に対して、通園の方法により機能訓練等の必要な療育を行うことにより運動機能低下を防止するとともにその発達を促進し、併せて保護者等への療育技術指導を行う。県内5か所で実施する。	平成20年度の取組みの成果 ・平成20年度は411名が受講した。 平成21年度の取組み状況 ・平成21年12月から平成22年3月にかけて開催予定。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・受講者間のレベル差があるため、一定の受講要件を検討する必要がある。
	障害児施設給付費等支給事業	3,862,448	知的障害児施設等の障害児施設において、障害のある児童に対する保護、訓練等を行い、障害児の福祉向上を図る。障害児施設給付費の支給と、障害児施設への入所措置等を行う。	平成20年度の取組みの成果 ・児童相談所や福祉総合相談所と連携し、事業に取り組んだ。 平成21年度の取組み状況 ・通常の事務と並行して、熊本市児童相談所開設に伴う、熊本市への引継、事務支援を行っている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・平成22年4月熊本市児童相談所の開設に伴い、熊本市出身児童の支援が県から熊本市へ移管するため、適正な事務執行に配慮する必要がある。
	県立身体障がい者福祉施設整備事業	3,150	平成22年度からの民営化に当たり、引受団体に対し譲渡する施設の移転登記のため、その前提となる保存登記等を実施する。	平成20年度の取組みの成果 平成21年度限りの事業 平成21年度の取組み状況 ・(社)熊本県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に左記物件の表示登記を委託し、この完了を受け、登記嘱託により保存登記を適正に執行、完了した。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・当該事業は、平成21年度単年度事業のため廃止。 (なお、平成22年度は登記嘱託により、移転登記を実施予定)
	県立身知的体障がい者福祉施設等整備事業	692	平成22年度からの民営化に当たり、引受団体に対し譲渡する施設の移転登記のため、その前提となる保存登記等を実施する。	平成20年度の取組みの成果 平成21年度限りの事業 平成21年度の取組み状況 ・(社)熊本県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に左記物件の表示登記を委託し、この完了を受け、登記嘱託により保存登記を適正に執行、完了した。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・当該事業は、平成21年度単年度事業のため廃止。 (なお、平成22年度は登記嘱託により、移転登記を実施予定)
	熊本県あかねの里施設運営委託費	89,267	熊本県あかねの里の管理運営を指定管理者に委託し実施する。	平成20年度の取組みの成果 ・(社)熊本県精神科病院協会に熊本県あかね荘(自立訓練 定員50人)、熊本県あかねワークセンター(就労継続支援B型 定員30人)、熊本県あかねホーム(福祉ホーム 定員10人)の管理運営を委託し、障がい者の自立や地域移行の支援を行った。 平成21年度の取組み状況 ・同上。なお、入居者等へのアンケートの結果、高い満足度を得ている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・平成22年度から民営化するため、事業廃止。
	あかねの里民営化移行経費補助	91,493	平成22年度からの民営化に当たり、引受団体がその移行のために必要な経費を補助する。	平成20年度の取組みの成果 平成21年度限りの事業 平成21年度の取組み状況 ・民営化の引受団体である(社)熊本県精神科病院協会に対し、その必要経費として県が認めた、経営合理化のための激変緩和の経費や短中期の修繕経費に対する補助を行い、平成22年度からの民営化に向けた条件整備を行った。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・平成22年度から民営化するため、事業廃止。
	地域自殺対策推進事業費	3,894	自殺者数の減少を図るため、関係機関・団体と連携し、自殺対策を総合的に推進する。また、熊本県自殺対策連絡協議会を設置し、各種自殺予防事業を実施する。	平成20年度の取組みの成果 ・協議会を年2回開催し、「うつ」に関するキャンペーン、遺族や未遂者に対する支援体制の構築、地域資源を活用した支援介入プログラムの策定、相談を受けるスタッフ研修会、自殺予防教育を行った。 平成21年度の取組み状況 ・同上(～の事業の継続及びまとめ) 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・国の全額補助事業により、平成19年度から3カ年事業に取り組んでいる。モデル地域で構築した本事業の成果「地域介入プログラム」を作成し、他の地域へ波及させる必要がある。

分野  
人が輝くくまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
子育てへの多様な支援		11,910	子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域福祉の拠点「地域の縁がわ」づくりを行う団体に対し、施設改修等の費用への助成を行うと共に、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	平成20年度の取組みの成果 ・県補助事業や情報提供等立ち上げ支援に取り組み、「地域の縁がわ」が181個所と増加した。 平成21年度の取組み状況 ・整備補助金に対して、14団体より交付申請があり(申請総額16,902千円)、9団体への交付を決定した(交付決定額9,941千円)。また、立ち上げ支援として相談窓口を設置した。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・500個所の整備に向けて更なる普及・推進に取り組む。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)	
	健康福祉政策課	地域ふれあいホーム整備推進事業(再掲)	21,599	<p>「地域の縁がわ」づくりに取り組みながら、介護や子育て等日中及び夜間の支援を行う小規模多機能サービス施設「地域ふれあいホーム」を整備する団体に対し、施設改修等費用の助成を行うと共に、研修会や情報交換会の開催等に取り組む。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果 平成21年度からの新規事業 平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県整備補助金を創設し、8団体に交付決定。各団体においては、施設整備を行い、また地域との連携を深めながらサービス提供体制づくりに取り組んでいる。</li> <li>・地域ふれあいホームがお互いに学び合うための連絡会を設立。研修会や情報交換会を開催し、提供サービスの質の向上に取り組んでいる。また、市町村への普及のための研修会の開催や情報提供等実施。県内への普及推進に取り組んだ。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援を実施する事業所が地域ふれあいホームに取り組むよう立ち上げのノウハウ情報の提供や研修会等を開催し、連絡会への参加を促進する。</li> </ul>
		地域の結びつき推進事業(再掲)	8,367	<p>誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域住民相互で支え合う体制の基盤となる「小地域ネットワーク活動(訪問見守り活動、ふれあいきいきサロン活動等)」等の県内全域での普及推進に、県社会福祉協議会と連携して取り組む。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての市町村において、小地域ネットワーク活動が行われるようになった。</li> <li>・ほとんどの市町村(43市町村)において、ふれあいきいきサロンが実施されるようになった。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小地域ネットワーク活動への参加や支援の方法等を調整するコーディネーターを養成するため、「ネットワーク活動支援員養成講座」を開催する。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小地域ネットワーク活動において、災害時における要援護者の実効的な避難支援ができるよう、研修会の開催等を通じて小地域ネットワーク活動の強化を図る。</li> </ul>
		地域共生くまもとづくり事業(再掲)	10,375	<p>地域福祉の推進を図るため、支え合いの地域づくりや地域福祉の担い手育成などの活動で、先駆的又はモデル的な活動を行う民間団体の活動経費を助成する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県地域福祉支援計画の推進に寄与する28団体の取組みに対して助成を行い、地域福祉の推進を図った。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の公募を行った結果、28団体から応募があり、審査会の結果、8月に17団体に對して交付決定を行った。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き事業の積極的な啓発を図り、民間の地域福祉活動団体等が行う多様な取り組みを助成することにより、「県地域福祉支援計画」の着実な推進を目指す。</li> </ul>
		福祉人材センター運営事業(再掲)	24,295	<p>福祉・介護サービスを支える社会福祉従事者の確保及び従事者の質の向上を図るため、福祉人材センターにおいて、福祉人材無料職業紹介事業及び社会福祉従事者研修事業等を実施する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉人材無料職業紹介事業等において求職者と求人事業所のマッチングに取組み、97人の就職に結びつけた。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉人材無料職業紹介事業のほか、福祉人材合同選考会(福祉の就職総合フェア)を開催し、福祉・介護人材の確保に取り組む。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、福祉・介護分野においては、厳しい労働環境などから、参加者が少なく、また離職率が高く人材が定着しないなどの課題があるため、新たな人材の掘り起こし、潜在的有資格者の呼び戻し及び定着支援に取り組む。</li> </ul>
	次世代育成支援行動計画推進事業	3,749	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市町村トップセミナー 行動計画を周知し、推進するために市町村長等を対象にしたトップセミナーを開催。</li> <li>2 行動計画推進協議会 行動計画のフォローアップを行うための庁外推進体制での協議・情報交換等を行う。</li> <li>3 後期行動計画策定 後期行動計画(22～26年度)の策定。</li> </ol>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村長、議長、教育長を対象に「子どもの笑顔があふれるまち作り」をテーマに大阪市立大学 山縣文治氏の講演会を行った。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村長、議長、教育長を対象に「次世代育成支援のこれまでとこれから」をテーマに熊本学園大学 伊藤良高氏の講演会を行った。</li> <li>・外部有識者等27人で構成する子育て・子育て推進協議会及び庁内推進会議を開催し、行後期行動計画を策定する。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・後期計画の確実な推進のために、市町村への意識啓発を行う。</li> <li>・市町村の後期計画の進捗状況の把握を行い、必要に応じて指導・助言を行う。</li> </ul>	
	地域で子育て活性化事業	6,576	<p>肥後っ子の日推進事業 子ども輝き条例に定める「肥後っ子の日」の取り組みを、子育てサークル活動団体、PTA等地域の様々な実施主体で取り組んでもらうことにより、地域の実情に応じた子育て支援を推進するとともに、「肥後っ子の日」の理解を深め、地域ぐるみで子どもの育ちを支える気運を高める。</p> <p>くまもと子育て応援の店・企業推進事業 子育てを支援する企業、店舗等を「子育て応援団」として募集・登録し、その活動を広報、支援することにより、子育てを地域ぐるみで支え合う意識の啓発の輪を広げる。また、今年度から子育て支援者や当事者を「応援の店活性化推進員(仮称)」として登録し、応援の店の拡充、質の向上、また事業に対するご意見番として活動を依頼する。(H21.10.16現在登録数:1876件)</p> <p>子育てサークル等研修・連携事業 子育てサークルのリーダーや子育て支援実践者等を対象として、子育て支援の援助や組織づくり・運営の手法、ネットワーク化の方法等の研修を行い、子育て支援の人材養成や資質向上を図る。</p> <p>ファミリーサポートセンター設置推進事業 ファミリーサポートセンターの設立を促進するために必要な指導、啓発、その他の援助を行う。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <p>【戦略の指標】達成率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・くまもと子育て応援の店・企業の登録数 70.5%</li> <li>・「肥後っ子の日」を知っている県民の割合(%)7.1%</li> <li>・くまもと子育て応援の店・企業の登録数が順調に増加する等、地域ぐるみの子育て支援が充実しつつあるが、更に、子育て支援サービスの拡充や子育て支援ネットワーク等の環境整備や啓発等が必要。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・肥後っ子の日推進事業はサークル学習会実行委員会にモデル事業を委託し、6団体が実施。</li> <li>・くまもと子育て応援の店・企業の登録数は順調に増加している。</li> <li>・サークルリーダー等研修会では、パレア版168名参加、地域版は10月～12月実施。</li> <li>・ファミリー・サポート・センター設置推進のための研修を来年1月ごろ開催予定</li> <li>・子育て支援コーディネーター養成講座は、県北版26名、県南版19名受講。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域や県民ぐるみで子育てを支援する気運の醸成のために「肥後っ子の日」の普及・啓発やイベント等を展開する。</li> <li>・子育て支援者や当事者を「応援の店活性化推進員(仮称)」として登録し、応援の店の拡充、質の向上、また事業に対するご意見番として活動を依頼する。</li> </ul>	

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)		H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
		子育て応援の店活性化・登録促進事業	31,901	地域における子育て力を育み、コミュニティの活性化を図るため、子育て応援の店・企業が取り組む「子育て支援活動」及び「子育て環境整備」に要した経費に対して補助を行う。特に、「熊本県子ども輝き条例」に定める、毎月15日の「肥後っ子の日」を中心とした活動を促進する。	平成20年度の取組みの成果 平成21年度限りの事業 平成21年度の取組み状況 ・子育て応援の店・企業が取り組む「子育て支援活動」及び「子育て環境整備」に対して補助を行い、「肥後っ子の日」の周知及び子育てがしやすい環境づくりに努める。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・より、大きな成果が得られるよう、特に郊外型大規模店や商店街等を中心に事業の周知・広報を行う。
		みんなで子育て啓発事業	5,141	1 県民意識啓発事業 実践事例集、パンフレット、ホームページ等により子育て支援に関する情報を提供する。 2 くまもと子育てトーク 著名人や子育て支援関係者の基調講演や参加者が子育ての悩みを語り合う分科会を行う。 3 子育てポジティブキャンペーン ・県民集会の開催 ・子育てに関する作品募集	平成20年度の取組みの成果 ・実践事例集の作成・配布。 ・作品募集では、絵画・作文が487点集まった。 ・くまもと子育てトークは、3会場で670名の参加があった。 平成21年度の取組み状況 ・作品募集では、絵画・作文が992点集まった。 ・くまもと子育てトークは5月～11月に実施。県民集会は12月実施。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・子育てに関するプラスイメージが広がるように、実践事例集、作品募集等を通じて県民の子育てに関する意識の啓発を行う。
		児童健全育成事業	461,690	地域における児童の健全育成を図る児童館活動等を推進するとともに、放課後児童にとって安全・安心な居場所であり、保護者の仕事と家庭の両立を支援する放課後児童クラブの活動を支援する。 (補助率:国1/3、県1/3、市町村1/3)	平成20年度の取組みの成果 ・放課後児童クラブに対する支援を実施し、児童の安全・安心な居場所の確保を進めた。 (H19:39市町村209クラブ、H20:39市町村216クラブ) ・ガイドラインを策定し、放課後児童クラブの質の向上を図った。 平成21年度の取組み状況 ・放課後児童クラブに対する支援(39市町村224クラブ)。 ・クラブの質の向上を図るため、指導員研修会を開催した(8月実施、157名参加)。 ・ガイドラインの手引きを作成し、ガイドラインに対する関係者の理解を深めるようにした。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・引き続き、市町村に対して、ニーズを踏まえた取り組みを働きかけるとともに、クラブの質の向上を図り、子育てと仕事の両立を支援する。
		放課後児童クラブ施設整備事業	58,030	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)を実施するための専用室を創設することで、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。 児童厚生施設等整備費 放課後児童クラブ室を創設する場合の施設整備補助。 放課後子ども環境整備事業 既存施設を改修し放課後児童クラブを実施する場合の施設整備補助。	平成20年度の取組みの成果 ・放課後児童クラブの整備(7件(前年3件))や支援(運営費助成:216クラブ(前年209クラブ))を実施し、放課後の児童の安心・安全な場所の確保を進めた。今後は、未実施の8市町村にクラブの設置を働きかけるなど更なる体制整備が必要。 平成21年度の取組み状況 ・放課後児童クラブの施設整備(5件)への補助を実施。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・放課後児童クラブの未実施市町村に対して、地域のニーズ等を踏まえて積極的な取り組みを促す。
		市町村にかかる保育所運営費負担金	4,041,602	私立保育所の市町村支弁額から保護者負担金をを控除した額について、県費で1/4を負担。	平成20年度の取組みの成果 ・保育所入所児童数 H20:31,804人(4/1現在)、負担額:3,926,050千円 平成21年度の取組み状況 ・入所児童の増加に伴い、負担額も増加するが、所要額を負担する予定。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・児童福祉法に基づき、適正に負担する。
		保育所等緊急整備事業	1,086,953	保育所(公立を除く)の施設整備費の補助を実施。負担割合:安心こども基金1/2(2/3)、市町村1/4(1/12)、社会福祉法人1/4( )内は、待機児童が多く、財政力が乏しい市町村における保育所の新設等についての負担割合	平成20年度の取組みの成果 平成21年度からの新規事業 平成21年度の取組み状況 ・H21:9市町村13箇所 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・待機児童解消のための定員増を伴う整備や児童の安全確保のための耐震化整備事業等を推進していく。
		児童福祉施設運営指導	624	児童養護施設に入所している児童を対象に、その体力の増進と融和を図り、明朗闊達な人間性の形成に資するとともに、児童福祉の向上に寄与する。	平成20年度の取組みの成果 ・スポーツ(野球・バレーボール・サッカー・バドミントン)大会やキャンプを熊本県養護協議会等と共催して実施した。 ・児童福祉施設に入所している児童を激励するため年末に訪問した。 平成21年度の取組み状況 ・スポーツ(野球・バレーボール・サッカー・バドミントン)大会やキャンプを共催で実施。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・来年度、熊本市に児童相談所が設置され施設の所管が移ることから、同市と協力して実施する必要がある。
		特別保育総合推進事業	458,317	安心して子育てが出来る環境づくりを総合的に推進するため、一時預かり事業や休日保育事業等を取り組む市町村に対し補助を行う。(負担割合:国1/3、県1/3、市町村1/3)	平成20年度の取組みの成果 ・一時保育:155箇所32市町村、特定保育:2箇所1市、休日保育:24箇所15市町、夜間保育1箇所1市、病児・病後児保育:11箇所10市町、保育所障がい児受入促進:6か所3市 平成21年度の取組み状況 ・一時預かり(旧一時保育):64箇所21市町村、特定保育:4箇所2市町、休日保育:23箇所14市町村、夜間保育1箇所1市、病児・病後児保育:13箇所11市町村、保育所障がい児受入促進:4箇所4市町 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・実施主体である市町村において、次世代育成支援行動計画に数値目標を掲げて実施しているが、目標どおりに事業が進んでいない市町村もあるため、市町村に対して事業実施の働きかけを行う。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
少子化対策課	保育充実専門研修事業	8,201	保育所における保育の質の向上を図るため、保育所職員を対象とした研修会を実施するとともに、同様の研修会を実施した市町村に対し補助を行う。	平成20年度の取組みの成果 ・保育指針研修会、カウンセリング研修会、発達障がい研修会(2回)、児童虐待研修会(2回)、危機管理研修会(4回)を実施し、延べ979人が受講した。 平成21年度の取組み状況 ・受講機会の拡大のため、研修の実施回数を平成20年度の約2倍に増やした。 ・また、新たに市町村が実施する研修会等に対しても事業の1/2を補助することとした。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・より効果的、効率的に研修会を実施するため、同様の研修を実施している保育団体等との連携を更に深める。
	認可外保育施設児童等健康管理支援事業	877	認可外保育施設が認可保育所の補完的役割を果たしている現状に鑑み、一定基準に達している認可外保育施設の入所児童及び職員の健康診断の経費に対して補助を行い、児童処遇の向上を図る。	平成20年度の取組みの成果 ・児童分は9市町村17施設で実施、職員分は8市町村14施設で実施し、認可外保育施設の安心安全の確保に役立った。 平成21年度の取組み状況 ・前年度と同程度で実施予定。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・認可外保育施設の安心安全を図るため、事業を継続する。
	児童福祉施設等産休等代替職員補助	20,233	社会福祉施設の職員が、出産又は傷病のために長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合は、その職員の職務を行わせるための代替職員を任用することで、職員の母体の保護又は専心療養の保障を図りつつ、施設における児童等の処遇を確保する。	平成20年度の取組みの成果 ・補助実績 H19:93件、H20:80件 平成21年度の取組み状況 ・県の財政難のため、補助率を10/10 2/3に削減するものの、継続して事業を実施。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・児童等の処遇を確保するため、今後も事業を推進する。
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業	696,082	民間の社会福祉施設等に勤務する職員の退職手当金の支給に要する費用の一部を補助することにより、施設職員員の福利厚生に寄与し、社会福祉事業に従事する人材を確保し、福祉サービスの安定的な供給と質の向上を図る。	平成20年度の取組みの成果 ・対象者数:14,930人、補助額:663,788千円 平成21年度の取組み状況 ・所要額を交付する予定。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・福祉サービスの質の向上を図るため、今後も事業を推進する。
	認可外保育施設あんしん・あんぜん確保事業	10,350	保育所の認可、認可外を問わず、児童の安心安全を確保する必要があるため、一定基準に達している認可外保育施設に対して、児童の安全に関する維持修理、設備整備の補助を行った市町村に補助を行う。	平成20年度の取組みの成果 平成21年度からの新規事業 平成21年度の取組み状況 ・10市町村15施設に対して交付決定を行った。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・経済対策交付金を活用した事業であるため、本年度限りとする。
	周産期ママサポート事業	1,219	妊娠・出産・育児期をとおして、子育ての不安や母親のこころの悩み等に対して予防的なかかわりや産後うつ病等の早期発見・支援などをコーディネーターでできる人材を養成し、母親等が安心して子育てできるような支援体制を構築する。	平成20年度の取組みの成果 平成21年度からの新規事業 平成21年度の取組み状況 ・周産期メンタルヘルスコординーター養成講座の開催 基礎コース・実践コース ・モデル事業の実施 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・全市町村への周産期メンタルヘルスコordinーターの設置を目指し支援体制整備を図る。
	多子世帯子育て支援事業	232,796	同一世帯から3人以上の就学前児童が保育所等に入所している世帯の保育料を軽減又は無料化することにより、多子世帯の子育て支援を行う。(補助率:県1/2、市町村1/2)	平成20年度の取組みの成果 ・拡充制度(同時入所の要件を撤廃した無料化)を実施している市町村は、平成19年度には35市町村だったが、平成20年度には39市町村に拡大した。 平成21年度の取組み状況 ・拡充制度実施市町村は39市町村となっている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・拡充制度実施市町村数は確実に増えてきているものの、次世代育成支援行動計画において目標としている全市町村実施までは進んでいないため、今後も未実施市町村に対し実施を働きかけていく。
	児童手当市町村交付金	3,856,508	小学校修了前の児童を養育している者に、家庭における生活の安定と児童の健全な育成等を目的として児童手当を支給する市町村に対し、児童手当法で定められた県の負担分を交付金として給付する。	平成20年度の取組みの成果 ・児童手当法に基づき、県負担分を交付。 ・支給対象児童数 2,071,780人(延月人数) 平成21年度の取組み状況 ・児童数減少に伴い、児童手当交付金も減少の見込み 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・児童手当法に基づき、適切に給付するよう努める。
	こども110番設置事業	2,484	福祉総合相談所において、専門の相談員を配置し、児童及びその家族に関する問題等について、電話による相談援助活動を行う。 設置場所:福祉総合相談所内 相談時間: 月曜日～金曜日 9:00～16:00 日曜日、祝祭日、年末年始を除く。	平成20年度の取組みの成果 ・相談件数:358件 平成21年度の取組み状況 ・相談件数:127件(平成21年9月末現在、暫定) 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・相談件数は、平成16年度から減少傾向が続いている。これは、民間電話相談体制が整備されてきたこと、また、平成17年度からは児童相談の第一義的窓口が市町村とされたことなどが原因であり、今後、事業内容を検討する必要がある。
子ども相談員事業	19,572	児童や家庭に関する問題(児童虐待・不登校・障がい等)に、地域の中で相談に応じ支援するため、各福祉事務所に相談員を配置し、問題の早期発見・対応を図る。また、年2回の研修会を実施し、相談員や児童担当職員の資質の向上を図る。	平成20年度の取組みの成果 ・相談件数 4,296件 ・研修会を実施 6月(県庁にて)、11月(玉名市にて) 平成21年度の取組み状況 ・研修会を実施 6月(県庁にて)、11月(八代市にて) 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・県福祉事務所設置の子ども相談員の場合、ほとんどが教員経験者であることから、児童福祉、児童虐待相談への対応等の研修が継続的に必要である。今後、市町村合併に伴い、配置について見直しが必要である。	

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
			深刻化する児童虐待や非行等の早期発見、早期対応等のため、児童相談所と一体的に援助活動を行うとともに、地域住民に対して児童虐待や非行等の防止に関する広報啓発を行うなど、地域の協力員としての活用を図る。	平成20年度の取組みの成果 ・研修会:受講者 243人(県全体の69%) 平成21年度の取組み状況 ・熊本市と協力しながら2月に全県の主任児童委員に対し研修会を開催予定。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・関係機関と連携し、要保護児童相談に対応できるよう資質の向上を図る。
			児童福祉法第11条、第12条の規定に基づき、児童福祉の増進のため、住民の相談に応じ、その援助について検討し、必要に応じて同法第27条に係る措置又は委託等を行う。	平成20年度の取組みの成果 ・相談件数:4,843件、うち児童虐待:391件 平成21年度の取組み状況 ・養護(虐待)、育成、非行、障害(療育手帳を除く)の相談受理件数は、昨年度の約7割にまで達しており、本年度も件数の増加が見込まれる。 平成20年度:639件 平成21年度:442件(10/22現在) 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・相談件数が増加し、緊急対応を要する事案も増加すると見込まれることから、今後も体制の充実・強化が求められる。
			18歳未満の被虐待児童、不登校児童等、様々な児童に対して、知能や社会生活能力等を医学的・心理学的な面から診断・分析し、その結果を基に、当該児童の成長、発達を高めるための方法を保護者や児童に提供する。また、児童相談所に来所困難な児童、保護者に対して、医師・心理判定員等が現地に出向き、診断、指導を行う。	平成20年度の取組みの成果 ・医師の診察:1,247件、巡回判定訪問:504件 平成21年度の取組み状況 ・前年とほぼ同様に事業を進めるとともに、より専門的な診断や指導を実施している。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・医師不足もあり、医師の確保が難しくなっている。今後も、発達障がい等に対応できる専門的な医師の確保が必要である。
			児童に関する各般の問題につき家庭その他関係機関等からの相談に応じ、児童の有する問題や児童のおかれた環境を的確に捉えたうえで、児童の最善の利益のために個々の児童や家庭に最も効果的な援助を実施する。(1電話相談、2面接相談、3通告受理、4判定・診断(児童)、5カウンセリング、6家庭・関係機関訪問、7市町村等関係機関支援、8障害児施設給付費決定事務)	平成20年度の取組みの成果 ・相談件数:705件、うち児童虐待:73件 平成21年度の取組み状況 ・相談件数:235件、うち児童虐待:23件(平成21年10月末現在暫定) 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・相談内容が複雑化し、単一機関のみの対応では問題解決が困難となっている。また、発達障がい児への対応等が増加し、より専門性が求められるようになっている。このため、各市町村及び要保護対策地域協議会への支援による関係機関連携強化、国や各種団体が主催する研修会への職員派遣による資質向上を行う。
			里親制度の充実を図り委託を進めていくため、里親支援を総合的に実施し、里親制度の充実、委託の促進を図る。	平成20年度の取組みの成果 ・平成21年度からの新規事業 平成21年度の取組み状況 ・今年度初めて、一般の方を対象とした里親講演会を実施予定。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・一人でも多くの方に、里親制度の周知を図っていくとともに、里親の資質の向上を図る。
			地域レベルの児童問題について相談・助言等を行うとともに、児童相談所、児童福祉施設等との連絡調整等を総合的にを行い、地域の児童、家庭の福祉の向上を図ることが必要であり、24時間対応可能な児童家庭支援センターを児童養護施設等に附置し、地域に根ざした相談支援体制を確立する。	平成20年度の取組みの成果 ・相談受付件数(年間1,320件) 平成21年度の取組み状況 ・児童相談所との連絡会議を定期的開催し、情報の共有及びケース相談を実施している。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・関係機関との連携を強化し、協力して業務に取り組む。
			不登校でひきこもり等の子どもに対して、子どもの兄又は姉に相当する世代で児童福祉に理解と情熱を有する大学生(ハートフルフレンド)を家庭に派遣して当該子どもの福祉向上を図り、ひいては不登校児童の減少に資する。	平成20年度の取組みの成果 ・事業利用児童数:5名 ・事業実施後の状況:ほぼ毎日登校(2名)、断続的な登校(1名)、状態変わらず(2名) 平成21年度の取組み状況 ・ハートフルフレンド登録予定者を対象に児童福祉に関する研修を5月に実施。 現在、3名の児童に対してハートフルフレンドを派遣している。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・事業の周知が十分行き届いていないことから、教育委員会等への更なる周知徹底を図るとともに、通常のケースワーク業務において保護者への働きかけを行っていく。
			1歳半・3歳児健康診査の結果、精神発達に問題があり、精密健康診査を必要とされた児童に対して、事後指導を実施することにより、当該児童の発達状態、問題点を把握するとともに、保護者に対して適切な関わり方を指導し、当該児童の精神発達の促進と保護者の精神的安定を図る。	平成20年度の取組み成果 ・1歳半・3歳児精密健診・事後指導事業:291件 ・軽度発達障がい集団通所事業:115件 平成21年度の取組み状況 ・両事業とも前年とほぼ同様に事業を進めるとともに、軽度発達障がい集団通所事業では、新たにSST(生活技能訓練)を取り入れた。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・1歳半・3歳児精密健診・事後指導事業については、今後も市町村の指導に取り組む。また、軽度発達障がい集団通所事業については、市町村等の療育機関の充実により、平成21年度までこれを廃止する。
			保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不適当と思われる児童の養育を児童福祉施設や里親に委託した際に、必要な経費(施設等の運営に必要な人件費等の事務費及び子どもの養育にかかる生活費等の事業費)を支弁する。	平成20年度の取組みの成果 ・2,932,845千円支弁。 平成21年度の取組み状況 ・児童福祉法に基づき、適正に支弁している。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・児童福祉法に基づき、適正に支弁するよう努める。
			県福祉事務所長が児童福祉法第22条(助産施設入所)及び第23条(母子生活支援施設入所)に基づく入所委託を行った場合に、法第50条に基づき、入所後の入所者の保護に要する費用を負担する。	平成20年度の取組みの成果 ・25,301千円支弁。 平成21年度の取組み状況 ・児童福祉法に基づき、適正に支弁している。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・児童福祉法に基づき、適正に支弁するよう努める。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)	
		市にかかる母子生活支援施設等運営費の負担金	8,889	市の福祉事務所長が児童福祉法第22条(助産施設入所)及び第23条(母子生活支援施設入所)に基づく入所委託を行った場合に、入所後の入所者の保護に要する費用の一部を負担するもの。	平成20年度の実績 ・9,215千円支弁。 平成21年度の実績 ・児童福祉法に基づき、適正に支弁している。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・児童福祉法に基づき、適正に支弁するよう努める。
		清水が丘学園管理運営費	27,431	児童福祉法第44条に基づき、不良行為をなし、又はなす虞のある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を児童相談所の措置により入所させ、個々の状況に応じて生活指導、学科指導、作業指導を行い、社会生活に適應できるように自立支援を行うための施設の管理運営費。	平成20年度の実績 ・入所児童延数・・・H19(133人)、H20(131人) 平成21年度の実績 ・児童の抱える個々の課題を把握し、生活指導、学科指導、作業指導を行い、児童の自立支援を図る。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・平成23年度までに公教育が実施できる体制を目指し、現在、熊本市と協議中。
		中央一時保護所管理運営費	26,791	児童福祉法第33条の規定に基づき一時保護を実施し、行動観察と短期入所指導を行う。	平成20年度の実績 ・一時保護実人員:205人(内訳 養護・虐待:142人、ぐ犯・触法:31人、健全育成:32人) 平成21年度の実績 ・一時保護された児童については、種別ごとに個別ケアによる生活指導を実施している。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・現在の一時保護所は、居室数が少ないため、被虐待児童と非行児童を同室にせざるを得ない場合がある。今年度の居室改修により部屋数が増え、生活環境も改善されることから、今後、より一層被虐待児童へのメンタルケアの充実を図る。
	健康づくり推進課	乳幼児医療費助成事業	613,106	乳幼児の疾病の早期治療を促進し、健全な育成と保護者の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担を助成した市町村に対して補助を行う。	平成20年度の実績 ・県下全市町村に対し助成を実施。(補助実績:589,687千円、助成延べ件数:276,732人) 平成21年度の実績 ・9月に全市町村に対し交付決定。(576,946千円) 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・現行制度を維持した補助対象年齢の引き上げには、年齢引き上げが必要となる市町村の協力や多くの財源が必要となるなどの課題がある。また、政令市等との負担割合の事例を踏まえ、乳幼児医療費助成を含む三単県医療費助成について今後検討する必要がある。
確かな学力の向上	社会福祉課	生活保護世帯進学「夢」応援事業	9,324	大学等への進学を希望する者又は在学生(生活保護世帯出身者)に対して、その生活費を支援することにより、自立の意欲を高め将来的に貧困の連鎖を断ち切ることを目的とする。 大学等への進学が特に世帯の自立助長に効果的であると認められる者に無利子の貸付けを行う。 ・貸付期間は4年以内、償還期間は貸付期間の5倍以内 ・貸付内容は、月額38,290円以内	平成20年度の実績 平成21年度からの新規事業 平成21年度の実績 ・生活保護制度では、生活保護世帯から大学、短大、専修学校等へ進学する場合は、進学者を世帯から分離して扱い、生活費は本人のアルバイト等により賄わなければならないが、この貸付制度を利用することにより生活費を確保でき、安心して勉学に勤しむことができるようになった。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・本年度は制度開始の年で周知が徹底しなかったこともあり、定員20名に対し貸付決定者は4名である(10月末現在)。制度の周知を図るため大学等在学者及び高校3年生のいる世帯に説明パンフを送付し、併せて利用の意向を調査した(11月)結果、今後、利用者は増加する見込みである。
	少子化対策課	母子寡婦福祉資金貸付金	96,274	母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭又は寡婦の方への各種資金の貸付けを通して、経済的に自立できるように助成し、母子家庭及び寡婦の福祉の推進に寄与する。	平成20年度の実績 ・貸付件数、金額ともに昨年度より増加 ・H19 227件 83,287千円 H20 269件 91,846千円 平成21年度の実績 ・夢づくり教育資金を創設し、仮決定の導入や連帯保証人要件の緩和を行った。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・経済的理由で進学をあきらめることがないように、貸付制度を充実する必要がある。

【環境生活部】

分野  
経済上昇くまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)	
歴史回廊くまもと観光立県の推進	自然保護課	自然公園(観光)施設UD整備事業	22,640	自然公園内県有施設(トイレ・駐車場等)の利便性を向上させるため、障がい者・高齢者をはじめ誰にでも使いやすい施設としての整備を行う。 H21は阿蘇市大観峰園地及び兜岩園地の公衆トイレ等の改修を実施。	平成20年度の取組みの成果 仙酔峡園地の公衆トイレ及びその周辺駐車場において、障がい者・高齢者をはじめ誰にでも使いやすい施設としての整備を行い、熊本の観光地の印象を向上させる取組みの一翼を担った。 平成21年度の取組み状況 大観峰園地、兜岩園地の公衆トイレ等について同様の整備を実施中。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 施設ごとに「使いやすさ」「分かりやすさ」の判断基準が異なるので、現場条件に応じた施設整備を行っていく。
		自然公園利用事業	47,461	自然公園内県有施設及び九州自然歩道の利用者の利便性を向上させるため、その美化清掃等の管理を実施。	平成20年度の取組みの成果 自然公園内県有施設及び九州自然歩道の清掃管理を実施し、熊本の観光地の印象を向上させる取組みの一翼を担った。 平成21年度の取組み状況 引き続き、利用者の利便性を向上させるため、清掃管理を実施中。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 観光施設でもある自然公園施設の適正な管理を継続的に実施する必要がある。
		自然公園等施設リニューアル事業	2,000	自然公園内県有施設及び九州自然歩道の利用者の安全確保と満足度の向上を図るため、老朽化あるいは破損した施設等の補修を実施。	平成20年度の取組みの成果 草千里展望駐車場の転落防止柵などを補修することで利用者への安全性と快適性を確保し、熊本の観光地の印象を向上させる取組みの一翼を担った。 平成21年度の取組み状況 自然災害等で破損した遊歩道等(下田～草千里歩道ほか)の改修実施中。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 施設の安全性については表面上では把握しにくいので、定期的な点検活動により安全確保を行っていく必要がある。

分野  
長寿安心くまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)	
消費生活行政の推進	食の安全・消費生活課	消費者行政推進対策事業	5,119	消費者被害の防止・救済、契約の適正化等を推進するため、熊本県消費生活条例及び消費者保護関係の法令に基づき、不当な取引を行う事業者の行政処分及び指導を行う。	平成20年度の取組みの成果 ・景品表示法に基づく不当表示の改善指示を行った(1件)。 ・多重債務者市町村サポート事業の開始により、全市町村の多重債務相談窓口の機能強化が図られた。 平成21年度の取組み状況 ・特定商取引法に基づく行政処分(1件)・行政指導(1件)、景品表示法に基づく行政指導(1件)を行った。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 依然として悪質事業者による消費者相談が寄せられることから、法に則った適正な行政処分・指導を進める。
		金融関連消費者教育推進事業	1,410	金融に関する消費者教育を推進し、自立した消費者の育成を図る。	平成20年度の取組みの成果 「金融経済情報の提供」、「生活設計の勧め」、「金融教育の普及」を活動の3つの柱として、各地域での研修会、講演会等を実施した(派遣件数308件、参加人員13,803名)。 平成21年度の取組み状況 平成20年度と同様の研修会、講演会等を実施している。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 金融商品・サービスの多様化等に伴うトラブルも依然として多いことから、教育委員会との連携のもと、引き続き金融に関する消費者教育を推進していく。
		消費生活相談事業	26,789	県民の消費生活に関するトラブルの解決に向けた支援(助言、あっせん、情報提供等)を行う。	平成20年度の取組みの成果 平成20年度の相談件数:11,312件、あっせん件数:232件、商品テスト:356件、多重債務相談:1405件を実施し、消費者トラブルの被害防止・回復、製品事故等の再発防止を図った。 平成21年度の取組み状況 平成21年度にセンターを県庁舎内に移転したことに伴い庁内関係課や警察と一層連携強化し迅速かつ適切な相談への対応に努めている。また、消費者安全法の施行に伴い消費者事故等への迅速な対応等を行っている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 センターに寄せられる相談内容が複雑・多様化していることや、センターオペレーターとして、市町村への技術的援助が求められることなどから、新しい情報・知識を絶えず更新する必要があるため、積極的に研修会に参加していく。
		消費者意識啓発事業	2,033	多様化し、複雑化し消費者トラブルを未然に防ぎ、早期に適切な対応をするため、出前講座や情報提供等を行い、県民の情報収集能力と合理的判断能力の向上を図る。	平成20年度の取組みの成果 平成20年度の啓発講座総数269講座・26,519人、学生・生徒向け「消費者教育講座」78講座・14,715人、企業各種団体向け「消費生活基礎講座」31講座・2,147人、悪質商法から高齢者を守るための出前講座102講座・6,844人、市町村職員向けの消費生活出前講座52講座・2,653人、くらし1日講座6講座・160人 平成21年度の取組み状況 平成21年度、消費者被害の未然防止と自立した消費者の育成を図るため各種講座を実施する。また、新たな試みとして青少年向けの科学の祭典に出展。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 小中学生及び保護者を対象とした消費者啓発の機会が少ないことから、教育委員会との連携のもと効果的な消費者教育を実施していく。また、市町村の主体的な啓発事業への取り組みを促進する。



重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)	
		地方消費者行政活性化事業	87,012	<p>国からの交付金を財源に消費者行政活性化基金を造成し、平成21～23年度の3年間で県・市町村の消費生活相談窓口の機能強化、消費生活相談員のレベルアップなどに取組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県センターが高度な相談体制を確保するため弁護士による法律相談(顧問弁護士)等を行う。</li> <li>市町村の消費生活相談員を養成するための研修事業を実施する。</li> <li>市町村が消費者行政を強化するための施策に対する補助を行う。</li> </ul>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度新規事業</li> <li>平成21年度の取組み状況</li> <li>基金を活用し、県センターの機能強化を図るとともに、市町村の新たな相談員の養成事業や職員に対する研修、及び補助事業により、市町村の相談窓口の整備を進めた。</li> <li>その結果、八代市が7月、人吉市が8月にセンターを開設し、天草市は今年度中に開設の予定であり、その他の市町村でも窓口の強化が進められた。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>市におけるセンター開設を更に進めていくとともに、町村の相談窓口の充実強化を図っていく。また、市町村の相談業務に対するサポートを更に図っていく。</li> </ul>
犯罪抑止総合対策	交通・くらし安全課	犯罪の起きにくい安全安心まちづくり推進事業	2,711	<p>行政、警察、学校、事業者、ボランティア、地域住民等が連携・協働して、犯罪の起きにくい安全安心まちづくりを推進することにより、県民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防犯に関する広報・啓発</li> <li>地域防犯リーダーの育成</li> <li>地域安全マップ作製指導者の育成</li> <li>安全なまちづくり推進モデル事業の実施</li> <li>事業推進体制の整備</li> </ul>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年の刑法犯認知件数は、17,429件(対前年比10.9%減)と大幅に減少した。</li> <li>自主防犯活動団体が、平成20年末で589団体約47,000人と、地域における防犯活動が着実に浸透している。</li> <li>平成21年度の取組み状況</li> <li>広報啓発、防犯リーダー研修会の開催や防犯対策の手引き書の作成、また、県下3地域で「安全なまちづくり推進モデル事業」を実施するなど団体の育成と活動の活性化を図っている。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>自主防犯活動団体は設立後日が浅く、組織的な基盤も弱いことから、警察や市町村とも連携しながら、パトロール資機材の支援、地域の犯罪実態や活動ノウハウ、先駆的な活動事例に関する情報提供等により自主防犯活動の活性化を図る。</li> </ul>

分野  
品格あるくまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)	
県民総ぐるみによる地球温暖化対策とエコ活動の推進	環境政策課	ストップ温暖化県民運動推進事業	8,199	<p>熊本県環境基本計画(H18～H22)を踏まえ、家庭、産業、運輸等の各部門における地球温暖化対策及び庁内関係部局や関係機関と連携した取組等の一層の推進を図る。</p> <p>主な取組みとして、県民運動推進会議の運営、地域協議会の活動・設立支援、エコドライブの推進、中小規模事業者の自主的な温室効果ガス排出削減の支援等。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県民運動推進会議を立ち上げ、県内統一行動を定め、全県的な普及啓発を行った。</li> <li>118人の地球温暖化防止活動推進員を任命し、地域での活動を支援した。</li> <li>熊本県ノーマイカー通勤デーを設定し、県民等に広く参加を呼びかけた(統一キャンペーン)。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策の推進に係る条例(仮称)の検討に着手したほか、新規のEcoプロ推進事業やHPの運用について開始した。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>条例を制定し、新たな仕組みづくりを進め、県民や事業者等の温室効果ガスの自主的排出削減に向けた具体的な行動を促す。</li> </ul>
		環境立県くまもと推進普及啓発事業	5,822	<p>地球温暖化や環境保全に関する県民一人ひとりの知識や理解を深めるとともに、自主的な取組みを促進するため、参加・体験型のイベントを開催する。</p> <p>また、地域におけるNPOや地域団体等の環境保全等の取組みを促進するため、マスコミと連携し、県民に広く紹介する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>11月に「くまもと環境フェア」を熊本市、くまもと温暖化対策センターと初めて合同開催した。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>11月28日～29日に「総ぐるみ くまもと環境フェア」を開催する。関係者間の連絡協議会を開催し、熊本市、くまもと温暖化対策センターと連携して取り組んでいる。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>早期から関係者間の調整を図り、イベントの内容をより充実したものとする。</li> </ul>
		環境管理システム推進事業	1,427	<p>平成20年4月から自らの自覚と責任の下、ISO14001規格適合への「自己宣言方式」へ移行し、県の実情に応じた運用を進めている。</p> <p>本年も引き続き、ISO14001により環境目的・目標の進行管理を行うとともに、内部・外部環境監査を実施し、環境配慮の徹底を図る。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年4月、ISO14001規格に適合していることについて、従来の認証方式から自己宣言方式に移行した。</li> <li>109項目の環境目的・目標を掲げ、各所属で実施計画に沿って取組みを行い、約7割が目標を達成した(未達成事項の4割は目標値の90%以上を達成)。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>109項目の環境目的・目標を設定し、12月に内部環境監査、1月に外部環境監査を実施する。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境目的・目標の達成率アップに向けて、PDCAサイクルによる進捗管理の徹底に取り組んでいく。</li> </ul>
		リサイクル製品利用拡大推進事業	138	<p>国のグリーン購入推進基本方針を踏まえ、熊本県グリーン購入推進方針を策定する。</p> <p>また、リサイクル建設資材等をグリーン購入推進方針に導入するための品目及び調達要件等について検討する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年6月、グリーン購入推進方針を改定した(本県独自の品目として、1品目を追加)。</li> <li>グリーン購入方針適合品の購入率 98.8%。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年7月、グリーン購入推進方針を改定した。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル建設資材の利用促進に向けて、庁内の連携強化を図っていく。</li> </ul>

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
	廃棄物対策課	ごみゼロ推進県民会議事業	1  ごみゼロ推進県民会議の運営 総会、幹事会の開催を通じ、循環型社会構築のための県民、事業者、行政の連携を強化する。 2  マイバッグ・キャンペーンの実施 標語の募集、一斉行動参加店によるレジ袋削減の取組みを実施する。 3  3R啓発事業 循環型社会情報誌「ばってんりサイクルくまもと」の発行や県HP等による3Rの啓発。	平成20年度の取組みの成果 ・マイバッグ・キャンペーンを実施 (標語の応募2,227点、一斉行動参加店864店舗)  平成21年度の取組み状況 ・マイバッグ・キャンペーンを実施 (標語の応募5,067点、一斉行動参加店994店舗)  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・市町村に対し、レジ袋削減の取組みに向けた三者協定(住民、事業者、行政)締結を促すなどにより3Rを推進する。
		廃棄物リサイクル等啓発事業	1  ごみゼロ推進県民大会の開催 対象者 ・一般県民、事業者、教育関係者、行政関係者、各種団体 内容 ・マイバッグ・キャンペーン標語入賞者の表彰、基調講演、ごみ減量・リサイクル事例発表、3R関連展示ブースの設置等	平成20年度の取組みの成果 ・ごみゼロ推進県民大会の開催(平成20年10月1日・参加者:約400人) 平成21年度の取組み状況 ・ごみゼロ推進県民大会の開催(平成21年10月1日・参加者:約300人) 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・3Rの推進に資する購買活動を支援する。
		不法投棄撲滅県民協働推進事業	1  不法投棄未然防止のための県民との連携強化 協定締結団体への研修会の実施 協定締結団体との合同監視パトロールの実施 2  不法投棄者特定や不法投棄等周辺地域の生活環境への影響の把握 情報提供地域の重点監視調査の実施 不法投棄者特定のための廃棄物性状調査 投棄周辺地域の生活環境影響調査の実施	平成20年度の取組みの成果 ・研修会の実施 5回 214名 ・合同監視パトロール 12回 ・廃棄物性状調査 13カ所 平成21年度の取組み状況 ・研修会の開催 2回 ・合同監視パトロール 2回 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・民間団体等との継続的な連携強化
	くまもとソーラー普及拡大事業	175,778	住宅用太陽光発電システム(以下「PVシステム」という。)の普及拡大は、低炭素社会の実現、地球温暖化対策の有力な手段であることから、PVシステム設置に係る補助制度を創設し、温室効果ガス排出削減対策の推進を図る。 PVシステムを設置する者(家庭用に限る)に対して、出力1kWあたり3.5万円の補助を行う。	平成20年度の取組みの成果 平成21年度新規事業 平成21年度の取組み状況 当初予算では、1400件の申請予定であったが、予定を大幅に上回ったため、補正で予算を追加しており、予算額が591百万、申請件数が約3900件となる予定 ・H21年度導入効果の予測 パネル総出力数 約17MW 環境効果 約7千トンのCO2削減 経済効果 約102億円の経済波及効果 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 今年度は、国の経済対策交付金で事業を実施しているため、来年度は、県の財政に負担がかからず、広く普及を進めるための方策を検討する必要がある。
	環境センター運営事業	58,734	県環境センターを環境教育・学習の拠点とし、身近な地域や地球規模で起こっている様々な環境問題について、正しい理解と認識を深め、各地域における環境保全活動の推進を図る。 主な取組みとして、館内企画展示、こどもエコセミナー、自然観察会、指導者派遣、動く環境教室(出前講座)、こどもエコフェスタ、環境にやさしい絵画コンテスト等。	平成20年度の取組みの成果 ・環境センターを中心に環境教育・学習を実施し、入館者数延べ50万人を達成した。  平成21年度の取組み状況 ・動く環境教室(出前講座)を実施しており、10月末までに62回開催、4,099人が参加した。  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・館内学習の充実を図るとともに、環境体験学習事業や動く環境教室事業等を実施し、学校、地域での環境教育・学習を支援していく。
健全な水循環と水環境の保全	熊本地域地下水保全協働推進事業	1,565	熊本県水資源総合計画に基づき、熊本の大切な財産である水資源を次世代に引き継ぐため、同計画のモデル地域である熊本地域において、県民、事業者、行政がパートナーシップを組んで必要な施策を推進し、健全な水循環系を構築する。 熊本地域地下水総合保全管理事業 白川中流域水田湛水事業	平成20年度の取組みの成果 ・平成20年9月に知事及び13市町村長で構成する熊本地域地下水保全対策会議において熊本地域の地下水を保全するための指針となる「熊本地域地下水総合保全管理計画」及び翌21年2月に今後5年間の取組内容等を示した「行動計画」を策定。 ・白川中流域において、新たな助成主体として菊陽町の(株)山内本店がH21年度から参加する事となり、H20.12.25に水循環型官農推進協議会との協定調印式が行われた。 平成21年度の取組み状況 ・熊本地域地下水総合保全管理計画・行動計画に基づき、重要事業等に係る作業部会(県及び各市町村の代表)を設置し、取組中。地下水保全条例の見直しや地下水保全を図るための新たな推進組織の整備及び事業を行うための負担制度の創設などを検討している。 ・白川中流域の水田湛水事業に関しては、山内本店が正式に事業に参加し、実施予定面積は延べ面積で538.7ha、推定かん養量1,617万㎡と年々増加している。  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・熊本地域における新たな推進組織の整備及び事業を行うための負担制度の創設は、既存組織の統廃合や水道事業者等取水事業者から従量制による費用負担を求めるもので、関係団体や企業等の理解を得る必要がある。又、地下水保全条例の見直しについては、公水・育水概念の導入、地下水採取に係る規制強化(届出許可制)の導入等、国内でも先導的な内容をもつ条例改正を検討しているが、超えるべきハードルも高い。
	地下水位監視事業	6,721	本県の貴重な資源である地下水を将来にわたり保全するため、地下水位の継続監視を行う。県下の水道水源の約8割を地下水に依存する中で、特に熊本地域は水道水源のほとんど100%を地下水に依存しているが、台地部などでは地下水位の低下傾向が見られる。このため、県下29の観測井のデータを継続して監視している。	平成20年度の取組みの成果 ・県下29の観測井でデータを継続して監視している。 平成21年度の取組み状況 ・これまで県の観測井が未整備の阿蘇地域(阿蘇市、高森町、南阿蘇村)や嘉島町において4箇所の観測井を整備することとしている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・主要な地下水の帯水層があるにもかかわらず未整備の地域が県下各地にあるため、計画的な整備を図っていく必要がある。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
			<p>本県の水道使用量は、九州各県の平均使用量と比べ高い状況にあり、水道水源の8割を占める貴重な水資源である地下水を保全するため、企業や水道事業者等と連携して節水に取り組む。又、地下水保全条例に基づく地下水採取量の把握を行っている。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村と連携しながら、様々な媒体等を活用し県民に節水を広く呼びかけた。</li> <li>地下水保全条例に基づく地下水採取量の報告提出割合が例年75%程度となっていたため、未提出者に対する電話や文書による提出指導を行った他、モデル的に90件近くの未提出者に対する訪問調査指導を行ったところ、50%近い提出があり、提出割合は最終的に約80%となった。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地下水採取量未報告者に対する訪問調査指導事業の効果が高いことが実証されたため、平成21年度は未提出者全戸訪問調査を実施することとしている。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地下水採取に係る規制強化等を内容とする地下水保全条例の改正作業を進めているが、地下水採取量の報告が正確に行わなければ意味は無く、今後とも100%提出を目指して取り組む。</li> </ul>
			<p>熊本の宝である水を素材とした水環境教育を推進することにより、熊本の地下水の質の高さと豊富さ、そしてこの大切な水を守り、活かし、引き継いでいくことの大切さを子どもたちにしっかりと認識してもらおうとともに、大人に対しては、水環境保全活動への具体的な取組みを促す。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>くもと・みんなの川と海づくりデーについては、宇城市若宮海水浴場をメイン会場に県下各地で川や海の斉清掃活動が行われた。また、県民大会については、阿蘇市で開催し、過去最高の約500名の参加があった。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中学生を対象とした水の作文コンクールは、8年連続日本一の応募者数を誇り、特に今回は全国の応募総数の3割を超える5,208編の応募があった。</li> <li>くもと・みんなの川と海づくりデーについては、甲佐町津志田河川自然公園をメイン会場に県下各地で川や海の斉清掃活動が行われた。また、県民大会については、菊池市で開催し、約400名の参加があった。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>くもと・みんなの川と海づくり県民運動については、県民が気軽に参加でき、運動がさらに広がるよう体験型の啓発事業など内容を魅力あるものにする必要がある。</li> </ul>
			<p>1 水質汚濁防止法第15条に基づき実施した公共用水域水質調査(河川、海域等178地点)</p> <p>2 主要水浴場水質調査(19箇所:年間利用人口5000人以上) 水質等の実態を把握するとともに、その結果に基づく衛生指導を行う。</p> <p>3 川の水環境調査 河川環境基準点(35地点)における水生生物モニタリング調査(10月~11月)</p> <p>4 水俣湾環境調査 (1)環境調査:水質2地点・4回、底質3地点・1回、地下水2地点・2回 (2)魚類調査:水俣湾内の魚類を採捕し魚類中の水銀値を分析する。 (3)海域プランクトン調査:水俣湾内のプランクトン中の水銀値を分析する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に作成した公共用水域水質測定計画に基づき、円滑に調査を実施することができた。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に作成した公共用水域水質測定計画に基づき、調査実施中(~H22.3)。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水質の改善が見られる環境基準点における類型等の見直しのためのデータ集積・検証を行う。また、水環境保全の視点に「水生生物の生息又は成育環境の保全」が加わり、平成18年度から新たに「垂鉛」が環境基準項目として設定。環境基準のあてはめの調査準備が必要。</li> </ul>
			<p>1 水質汚濁防止法に基づく監視調査 水質汚濁防止法第15条に基づき、地下水の常時監視調査を行う(619井戸)。 また、調査結果については同法17条に基づき公表する。</p> <p>2 県条例に基づく事業場立入調査(95事業場) 熊本県地下水保全条例に基づく対象事業場に立ち入り、対象施設、帳簿書類及びその他の物件について監視・指導を行う。</p> <p>(1)対象事業場に対する対象化学物質使用管理状況の立ち入り調査 (2)対象事業場排水等の検査</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度地下水質測定計画に基づき、調査地点等を見直し、平成21年度地下水質測定計画に反映。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度地下水質測定計画に基づき、地下水の水質汚濁に係る環境基準項目(26項目)の調査を実施し、環境基準不適合の井戸所有者に対し飲用指導を実施。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地下水環境基準項目に新たに追加される「1,4-ジオキサソ」、 「塩化ビニルモノマー」、及び「1,2-ジクロロエチレン」の3物質の調査体系の確立。</li> </ul>
			<p>水道事業の認可及び維持管理の指導監督</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>無認可水道の是正や小規模水道の統合等を推進するとともに水道事業者等の維持管理の徹底を図る。</li> <li>飲用井戸等の衛生対策(行政検査)</li> <li>水道普及率の低い地域や地下水汚染が進んでいる地域等を対象として、飲用井戸等の行政検査を実施して、県民の飲用水の安全性の確保を図る。</li> <li>水道普及率の向上</li> <li>水道普及率の低い市町村に対して地域別の研修会や住民説明会を実施することにより、市町村の水道整備の促進を図る。</li> <li>テロ・災害時相互応援協定の連絡体制</li> <li>テロ・自然災害時に対して、九州・山口9県が協力して被災県への応援給水等の連携と情報収集を図る。</li> <li>クリプトスポリジウム対策</li> <li>耐塩素性病原微生物であるクリプトスポリジウムに対して、未然防止を図る観点から、最新の技術講習会を受講するとともに、発生の恐れが際には環境調査等を実施する。</li> <li>ダイオキシン類対策</li> <li>水道水質管理計画に基づく広域的な水質監視を県内の水道水質監視地点(表流水・地下水)で継続的に実施する。</li> </ul>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業の認可等29件</li> <li>飲用井戸等の衛生対策(行政検査)省略不可能項目400件、有害関係項目50件</li> <li>水道普及率の向上</li> <li>平成20年度末現在の水道普及率85.7%(対前年度比0.1%向上)</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水道整備の促進を図るための簡易水道の補助事業の採択要件となっている簡易水道事業統合計画書を平成22年3月末までに関係市町村の策定を指導しているが、本年中には、概ね全市町村において計画策定の見込みである。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政基盤の脆弱な市町村においては、水道未普及地域の解消、水道施設の更新、地震や湧水等の自然災害への対応といった施設整備には多大な経費が必要であり、国庫補助事業の継続等が必要不可欠であるが、採択要件等も厳しい状況にあるなかで、各課題を解決するために各種の事業を展開している。</li> </ul>

水環境課

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
		熊本の水「夢戦略」事業 7,997	<p>水の戦略推進事業により、本県の優れた地下水資源を世界にアピールし、熊本の地下水のブランドを確立し、熊本の地域イメージの向上に寄与し、企業誘致や熊本の農産品の付加価値化に結びつけられるよう、基本戦略の検討、湧水源の基礎調査や顕彰さらには湧水源等の維持保全活動の活性化や流域連携の推進、戦略的地下水涵養実験(休耕田を利用した水田湛水事業)の推進、企業の地下水保全活動の推進、新たなウォータービジネス等に取り組む。</p> <p>特に、水道水源のほぼ百パーセントを地下水で賄う熊本地域では、既に住民、事業者、行政が一体となって地下水保全に取り組む指針として、平成20年9月、熊本地域地下水保全対策会議(県及び14市町村)において、平成36年度を目標年次とする「熊本地域地下水総合保全管理計画」、平成21年2月には平成21年度から5年間の「行動計画」を策定しており、いくつかの事業は、その施策メニューの中にも位置づけられている。</p> <p>水の戦略推進事業 熊本地域(台地部)地下水かん養実証事業</p>	<p>平成20年度の取組みの成果 H21年度新規事業 平成21年度の取組み状況</p> <p>水の戦略会議はこれまで2回の会議が開催され、地下水資源に恵まれた本県が目指す「将来の姿(目標)」と、その姿に近づくために必要な「取組み」が議論の中心となった。これまでの主な意見としては、水質・水量両面からの対策の必要性、水の歴史・文化を知り、地下水資源を活用、熊本地域地下水総合保全管理計画等の着実な推進と推進体制や財源の強化、熊本県地下水保全条例改正による地下水の保全管理強化、県民に対する啓発強化の必要性などについての御意見をいただいた。</p> <p>熊本地域(台地部)地下水かん養実証事業については、湛水可能面積や推定かん養量等の調査を3地域において行い、かん養事業実施に向けた基礎データを得ることができた。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <p>水の戦略会議は、H22年2月に第3回目の会議を開催し、提言を取りまとめる予定。H22年度まで継続することとしている。</p> <p>熊本地域(台地部)地下水かん養については、基礎調査の結果、可能性のある地域において、事業の実現化を目指す。</p>
		水質環境重点調査事業 11,365	<p>八代海の中～北部をモデル海域として、実施する。</p> <p>(1)水質調査 海域の水質汚濁物質(COD、全りん等)の現存量(表層～底層までの濃度等鉛直分布)及びその季節変化を把握する。 調査地点:八代海中～北部の環境基準点(8地点) 調査項目:水温、塩分、pH、溶存酸素、COD、SS、全窒素・全りん、栄養塩、クロロフィルa等 調査回数:月1回(年12回)</p> <p>(2)底質調査:底質の汚濁物質、化学的状況を把握する。 調査地点:水質調査と同じ 調査項目:COD、全窒素・りん、強熱減量、全硫化物 ほか 調査回数:年5回(7月、8月、9月、12月、2月)</p> <p>(3)負荷源調査 モデル海域周辺の流入河川・水路等およびその流域を調査し、陸域からの汚濁負荷の状況把握に資する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果 平成21年度新規事業</p> <p>平成21年度の取組み状況</p> <p>有明海及び八代海においてCODや全りんについて環境基準未達成となる海域が確認されていることから、水質の濃度変動要因の推定等に資するための科学的知見の充実を目的として調査を実施中。(～H22.3)</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <p>本調査は、有明海・八代海における水質環境の悪化を背景に今年度から5カ年計画で水質等に係る重点的な調査を行っているものであり、今年度は八代海にて調査を行っているところである。未だ調査を継続している段階であるが、今後、調査データを解析することにより、有明海・八代海における水質環境の現状把握、本調査海域での補足調査の必要性や22年度以降に予定している有明海における調査内容などについて検討する必要がある。</p>

【商工観光労働部】

分野  
経済上昇くまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
戦略的企業誘致の推進	企業立地課	戦略的企業誘致推進事業	12,494 ・本県経済を牽引する半導体及び自動車産業のさらなる集積や、新たなリーディング産業として推進している太陽電池産業の集積を図ることを目的に、産業展示会出展やセミナー開催で接触した企業への重点的かつ戦略的な企業訪問等により本県への誘致につなげる。	平成20年度の取組みの成果 ・企業誘致件数は、18件であった。 (うち半導体・自動車関連 10件 55.56%)  平成21年度の取組み状況 ・企業誘致件数は、9件(10月1日現在)である。 (うち半導体・自動車関連 4件 44.44%)  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・業界分析や企業動向の把握等による戦略的な誘致活動を行う。
		企業誘致トップセールス事業	5,367 ・トップセミナーは、短期間に多くの経営者層に対し本県のアピールができることから、半導体及び自動車業界にとって関心の高い話題を提供するとともに、本県の立地環境を紹介し、関係者相互の交流を深めることができるトップセミナーを通じて、本県への一層の企業集積を促進する。	平成20年度の取組みの成果 ・自動車トップセミナー(名古屋)を開催し、知事のトップセールスによる誘致活動(企業数344社、面会者数468人)を展開した。  平成21年度の取組み状況 ・昨年に引き続き、トップセミナー等を開催し、知事のトップセールスを通じて、新たな企業訪問のきっかけとなる人脈ネットワークの形成などに取り組む。  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・企業に新規投資のパートナーとして「選ばれる熊本」となるため、企業の投資担当者の関心が高い話題を提供できる講師や、本県立地のメリットをPRできる講師等の講演が今後も必要。
		企業立地促進費補助	3,947,647 ・本県の産業の振興を図るうえで重要と認められる事業所の新設及び増設を促進するため助成措置を講じることにより、企業の設備投資を容易にし、雇用機会の確保を図るとともに、県土の均衡ある発展及び県民生活の向上に資することを目的とする。	平成20年度の取組みの成果 ・補助金交付件数は、19件(1,980,535千円)であった。  平成21年度の取組み状況 ・半導体や太陽電池関連を中心とした大規模投資企業を積極的に誘致するため、補助金交付限度額を50億円に引き上げた。 ・補助金交付件数は、2件(94,002千円、10月1日現在)  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・企業誘致に係る国内外の競争は激しく、今後とも他県との競争力を維持することが課題である。
		工業団地施設整備事業	97,242 ・企業ニーズに即応した魅力ある工業団地として菊池テクノパークの整備を行う。21年度は整備のための各種調査を行う。 ・県土の均衡ある発展のため、県南地域市町村が行う工業団地整備支援として、適地選定のための各種調査を行う ・今後、企業からのニーズが増加すると予想される100ha規模の工業団地について、県内全域を対象とした適地調査を進める。	平成20年度の取組みの成果 ・菊池テクノパーク整備を計画し、環境影響調査を開始した。 ・県南地域市町村が行う工業団地整備支援として、人吉市漆田地区で地下水取水可能量調査を開始した。  平成21年度の取組み状況 ・菊池テクノパーク整備 引き続き環境影響調査を進めるとともに、土地価格調査を実施している。今後、補償物件調査及び団地基本整備計画に着手予定である。 ・県南地域の工業団地整備支援 人吉市漆田地区の調査を完了した。新たに適地候補を募集し、3地域の中から錦町を選定し、直ちに調査に着手する予定である。 ・大規模工業団地適地調査 県内全域を対象として、適地候補を募集し、11地域の提案があり、現在選定作業を行っている。  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・菊池テクノパーク整備 用地取得を始め事業を円滑に推進するために、地元との緊密な連携を図っていく。
		サービス産業振興事業(立地促進補助事業)	152,538 ・県内人口集中地区に立地する以下の業種に対して立地促進のための助成制度を講じる。 ・広域的業務拠点施設(支社、支店、コールセンター等)  産業支援サービス業務施設(インターネット付随サービス業、機械修理業等)	平成20年度の取組みの成果 補助金交付件数は、2件(104,171千円)であった。  平成21年度の取組み状況 BBコール(株)、(株)ミスミ、日本トータルテレマーケティング(株)への補助金を交付する。  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 申請後速やかに手続きを行い交付する。
		サービス産業振興事業(産業支援サービス業等誘致事業)	1,903 ・誘致環境広報事業 投資環境PRのためパンフレット作成等  立地情報収集等活動事業 ターゲット企業への重点的かつ戦略的な企業訪問や入居物件の情報収集を行う。	平成20年度の取組みの成果 企業誘致件数は、2件(戦略的企業誘致推進事業に含む)であった。  平成21年度の取組み状況 企業訪問による情報収集及び誘致活動を行っている。  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 産業支援サービス業は都市型産業であるため、進出先が熊本市に集中しており、周辺市町への誘導が課題。入居物件の情報収集に努める。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)	
	労働雇用総室	産業人材強化推進事業	8,120	<p>産業人材の育成・確保を担う県内各機関(教育機関、職業訓練機関、企業・団体等)による連携組織を設置するとともに、くまもとテクノ産業財団内に、産業人材の育成・確保にかかるワンストップサービス窓口及び情報ポータルサイトを設置する。</p>	<p>平成20年度の実施設計を完成させ、実験棟1を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p> <p>平成21年度の実施設計を完成させ、実験棟2を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p> <p>平成21年度の実施設計を完成させ、実験棟2を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p>
中小企業の技術・経営・販路開拓の支援	産業支援課	産業技術センター本館等整備事業	547,960	<p>熊本県産業技術センター整備基本計画を踏まえ、産業支援の機能強化を図るため、産業技術センターの施設整備を行う。 [主な工事] ・本館新築(～H22) ・実験棟2新築</p>	<p>平成20年度の実施設計を完成させ、実験棟1を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p> <p>平成21年度の実施設計を完成させ、実験棟2を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p> <p>平成21年度の実施設計を完成させ、実験棟2を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p>
	産業技術センター	産業技術センター試験研究備品導入事業	198,661	<p>現在整備中の産業技術センター本館等整備に併せて試験研究備品を導入し同センターの機能充実を図る。 [H21年度計画] 研究備品5機種の導入について入札手続を実施中。 [全体計画] 1)整備時期:H20年度～H24年度(5年間) 2)整備費:約10億円</p>	<p>平成20年度の実施設計を完成させ、実験棟1を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p> <p>平成21年度の実施設計を完成させ、実験棟2を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p> <p>平成21年度の実施設計を完成させ、実験棟2を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p>
		組織化指導費補助	142,022	<p>熊本県中小企業団体中央会が行う、中小企業の組織化並びに中小企業組合の事業及び経営の指導、創業・経営革新等の支援に要する経費を補助することにより中小企業の育成を行う。</p>	<p>平成20年度の実施設計を完成させ、実験棟1を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p> <p>平成21年度の実施設計を完成させ、実験棟2を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p> <p>平成21年度の実施設計を完成させ、実験棟2を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p>
		中小企業団体補助	13,861	<p>中小企業が産業・雇用の担い手として、活力ある発展を遂げるよう中小企業を指導・支援する団体の体制や機能強化を図るため、中小企業団体が実施する自主事業に対して助成を行い、団体の効率的運営、指導力を強化する。</p>	<p>平成20年度の実施設計を完成させ、実験棟1を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p> <p>平成21年度の実施設計を完成させ、実験棟2を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p> <p>平成21年度の実施設計を完成させ、実験棟2を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p>
		小規模事業者対策事務費	1,558	<p>つぎの2つの事業の実施に伴い必要となる経費(旅費、消耗品費等)である。 ・小規模事業者の経営支援を行う商工会及び商工会議所の適切な運営や機能を確保するために行う指導監査 H21年度実施対象 23団体 ・経営革新計画承認申請に対する助言、並びに承認事務 H21年度承認目標件数 50件(商業案件)</p>	<p>平成20年度の実施設計を完成させ、実験棟1を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p> <p>平成21年度の実施設計を完成させ、実験棟2を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p> <p>平成21年度の実施設計を完成させ、実験棟2を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p>
		商工政策課			<p>平成20年度の実施設計を完成させ、実験棟1を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p> <p>平成21年度の実施設計を完成させ、実験棟2を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p> <p>平成21年度の実施設計を完成させ、実験棟2を新築。企業のものづくり技術向上を図る試作支援機能の強化に寄与した。</p>

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
		634	<p>中小企業団体関係法に基づく事業協同組合等の設立推進及び運営指導を行う。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業協同組合の設立及び運営に関する指導並びに中小企業団体関係法に基づく認可、届出受理等の業務を行い、中小企業の組織化及び組織の適正な運営を図った。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業協同組合の設立及び運営に関する指導並びに中小企業団体関係法に基づく認可、届出受理等の業務を実施している。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業団体関係法に基づく業務であり、引き続き事業協同組合の設立及び運営に関する指導並びに中小企業団体関係法に基づく認可、届出受理等の業務を実施する。</li> </ul>
		20,000	<p>やる気のある商工会等を通じて、地域資源の掘り起こしや活用、農商工連携による新商品開発や販路拡大等に取り組むことにより、厳しい経営環境にある小規模事業者等への支援につなげていく。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <p>平成21年度新規事業</p> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>8商工会、3商工会議所及び県商工会連合会へ補助</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これらの取組みが地域に根付き広がりを持つよう、全国展開事業やJAPANブランドといった国の補助事業を活用した事業展開を誘導する。</li> </ul>
		2,248,292	<p>経営基盤が脆弱な小規模事業者に対する経営改善普及事業の充実を図るため、商工会・商工会議所及び商工会に対する県商工会連合会の指導推進を図り、小規模事業者の振興と安定に寄与する。 54商工会、9商工会議所及び県商工会連合会に対して補助</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <p>小規模事業者に対する経営改善普及事業への取組みは継続的に実施するものであるため、明確な効果を期待できるものではないが、不況等の影響により、なお、一層の取組みが必要。</p> <p>平成21年度の取組み状況</p> <p>補助対象職員や事務局長の設置基準の見直しと併せて、商工会の合併推進や広域連携等の検討により、人件費の抑制を行っている。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <p>合併と広域連携により経営指導員を複数配置して組織体制を充実させ、経営改善普及事業の実施をより効率的・効果的にできるよう商工団体の体制を整える。</p>
		134,821	<p>平成17年策定の「熊本ものづくりフォレスト構想」に掲げる戦略に基づき、製造業における基盤技術の更なる高度化により、新商品開発等の促進を図るなど競争優位性を確保し、活力ある熊本の実現を目指す。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新商品開発等事業化推進事業費補助等事業者向け補助金交付により34件の新商品・新技術開発や販路開拓を支援し、うち2件の新技術工業製品は全国展開中。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新商品開発や販路開拓の取組みについて10社採択し支援。</li> <li>ソーラーを活用した電気自動車や電動バイクの充電設備のインフラ整備等、方策に関する調査を行い、新たな交通システムを構築し、ソーラーや電気自動車・電動バイク関連に関わる産業の育成、創出を目指した「電気エネルギーの活用による次世代交通システム推進事業」に取り組んでいる。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業者における研究開発や新技術・新商品開発、販路開拓などの取組みを支援する施策を戦略的に実施していく必要がある。</li> </ul>
		21,418	<p>「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」及び「熊本ソーラー産業振興戦略」、「熊本情報サービス産業振興戦略」を推進することにより、世界のIT・半導体産業の拠点化と、ソーラー産業と情報サービス産業を新たな柱とする産業の育成を目指す。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度は三菱電機熊本工場及びNECセミコンダクターズ九州・山口熊本川尻工場が操業を開始してから40周年になることを記念して、平成20年11月に「くもとテクノ産業財団(テクノポリスセンター)内に「くもと半導体展示ホール」を開設するとともに、「第9回九州半導体技術フォーラム」及び「組込みシステム産学官技術交流会in熊本」を開催した。</li> <li>「熊本発:地球を救うソーラー・グリーンコンシューマー運動」として環境にやさしい太陽光発電を県内に普及拡大し、県内産業の振興を図ることを目的に太陽電池応用製品普及促進キャンペーンやソーラーパーク認定運動を行い、またソーラー産業参入予定企業への教育研修や太陽光発電を活用した新製品開発の支援等に取り組んだ。</li> <li>組込みソフトウェア関連産業の振興を最重点課題とした「情報サービス産業振興戦略」を平成19年10月に策定するとともに、組込みソフトウェアの人材育成支援にも取り組んでいる。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度は、6月に知事特命の「くもとソーラープロジェクトチーム」を設置し、ソーラーの先進県を目指して、ソーラー関連産業の振興と太陽光発電システムの普及拡大に取り組んでいる。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「くもとソーラープロジェクトチーム」の目標であるソーラー産業振興及び太陽光発電システムの普及拡大への取組みをさらに進めていく。</li> </ul>

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
	産業支援課	14,140	<p>県北地域及び県南地域における新規創業者等に対する支援の充実を図るため、菊池市及び八代市にインキュベーション施設を設置し、運営を行う。</p> <p>・施設の設備、備品等の整備及び維持管理 ・施設利用者の募集、審査 ・インキュベーションマネージャーの配置による利用者及び地域の創業支援等</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インキュベーション施設の整備(ワークスペース(県北3区画、県南3区画)及び相談室等の設置)を進めるとともに、入居企業の募集及び選定を行い、平成21年5月に施設を開所した。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インキュベーションマネージャーが施設に常駐し、他の支援機関との連携を図りながら利用者の創業支援に取り組むとともに、地域の創業・新事業創出支援窓口として相談等に対応している。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域支援機関との連携による創業・新事業創出ニーズの掘り起こしが課題。</li> <li>・県内に設置されている他のインキュベーション施設(夢挑戦プラザ21、くまもと大学連携インキュベータ)の運営・起業家支援事業との統合により、各施設・インキュベーションマネージャーの連携や交流を円滑化し、それぞれのポテンシャル(専門性等)を活かした、より効果的な起業家支援を実施する。</li> </ul>
		899	<p>大学生・高専生・高校生を中心にした若者から斬新なビジネスプランを募集し、優秀な者を表彰するとともに、創業に必要なセミナーを受講させることにより、若者の創造能力とベンチャー精神の育成を図る。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <p>平成21年度新規事業</p> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学9件、高専1件、高校2件の計14件のビジネスプランの応募があり、ビジネスプランのブラッシュアップ指導後、プレゼンテーション審査により大賞1件、優秀賞1件、奨励賞6件を決定。</li> <li>・大賞受賞者には、ベンチャーマーケット二火会でのプレゼンテーションの実施、また、受賞者へ創業に必要なセミナーを実施。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州大会との連携</li> <li>・各大学及び各教授等への事業周知・協力関係の体制構築</li> </ul>
		19,728	<p>知的財産の創造・保護・活用により県内企業を支援する「熊本県知的財産活用戦略(仮称)」を策定するとともに、関連事業を実施することにより、既存産業の高度化や新規産業の創出を図る。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <p>平成21年度新規事業</p> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知財戦略策定委員会の開催:第1回H21.7.6</li> <li>・関連事業の実施:稼げる県づくりのための産学行政連携マッチング支援事業費補助金 H21.9.1交付決定(企業2社)</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度中に知財戦略を策定予定。今後は、戦略に基づき、知財の観点から県内企業を引き続き支援していく。</li> </ul>
		19,755	<p>創業者や経営革新への意欲を持つ中小企業に対し、経営全般にわたりきめ細やかな支援を行い中小企業の経営資源の強化を図るとともに、地域における新たな事業の創出を促進し、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与することを目的に、県中小企業支援センターが行う中小企業支援事業の経費の一部を補助する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合相談窓口の設置により、創業予定者や中小企業から、2,835件の相談を受けた。</li> <li>・プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーにより、個々の企業に対する一貫した支援を行った。</li> <li>・専門的知識及び経験を有する専門家を271回派遣し、中小企業の課題解決を図った。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の経営基盤の維持・強化のため、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーにより、個々の相談に応じて一貫したコーディネート支援を実施した。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・厳しさを増す中小企業の経営支援のため、より効果的で確実な企業ニーズへの対応を実施するための支援体制の再構築。</li> <li>・リーディング企業育成のため、フォロー対象企業の再構築。</li> </ul>
		29,856	<p>新事業創出に向けての研究開発から事業化までの各段階を総合的に支援する地域プラットフォーム体制の中核的支援機関として実施する地域プラットフォーム活動支援事業の経費の一部を補助する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業支援機関連携部会に施策連携等による支援が必要な企業の情報交換を行う等、効果的な連携体制の構築を図った。</li> <li>・投資家、取引先との出会いの場であるベンチャーマーケット二火会の活動により、15社が発表し、25件の商談が成立した。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新事業に取り組むベンチャー・中小企業の更なる販路開拓支援のため、ベンチャーマーケット二火会発表企業発掘及び参加企業等の増加に取り組んだ。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より企業ニーズに応じたマッチング支援のため、産業支援機関連携体制の再構築。</li> </ul>
		8,775	<p>(財)熊本県起業支援センターの以下の事業実施に係る人件費に対して助成を行う。</p> <p>・創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出の企業に対する株式引受等の投資事業 ・財務・経営等に関する総合的なコンサルティングの実施 ・ベンチャーマーケット「二火会」の開催 ・起業化の推進に関する調査・研究等</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資事業:投資決定件数6件、投資額47百万円</li> <li>・コンサルティング:訪問件数63件(延べ111件)、来所件数73件(延べ115件)</li> <li>・ベンチャーマーケット:開催回数4回、発表企業数16社</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資事業:投資決定件数2件、投資額20百万円</li> <li>・コンサルティング:訪問件数32件(延べ44件)、来所件数45件(延べ65件)</li> <li>・ベンチャーマーケット:開催回数2回、発表企業数8社</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資件数の増加及びコンサルティングの促進等。</li> </ul>



重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
		新事業創出促進費	2,029 中小企業新事業活動促進法に基づく県事業環境整備構想を推進するため以下の事業を実施する。 ・トライアル発注全国ネットワーク ・先端技術普及広報費 ・先端技術推進費	平成20年度の取組みの成果 ・トライアル発注全国ネットワーク会議等出席 ・中小企業総合展への出展協力及び参加 ・新事業支援調達制度で新たに4社5品目を認定(購入は7箇所5社9品目(H18年度認定分~)) ・バイオイブニングカフェ開催6回  平成21年度の取組み状況 ・トライアル発注全国ネットワーク会議等出席 ・中小企業総合展への出展協力及び参加 ・新事業支援調達制度で新たに6社6品目を認定 ・トライアル発注件数5件、5品目 ・バイオイブニングカフェ開催3回 ・ライフサイエンスカフェ開催1回  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・新事業支援調達制度の趣旨の周知を図り県での購入を促進する。 ・中小企業総合展を通じた取引の拡大。
	労働雇用総室	産業人材強化推進事業(再掲)	8,120 産業人材の育成・確保を担う県内各機関(教育機関、職業訓練機関、企業・団体等)による連携組織を設置するとともに、くまもとテクノ産業財団内に、産業人材の育成・確保にかかるワンストップサービス窓口及び情報ポータルサイトを設置する。	平成20年度の取組みの成果 平成21年3月、「熊本県産業人材強化戦略」を策定。  平成21年度の取組み状況 同戦略に基づき、平成21年6月、行政・教育界・経済界等による産業人材強化ネットワーク会議を設置し、8月には、くまもとテクノ産業財団内にワンストップサービス窓口を設置するとともに、来年1月には情報ポータルサイトの運用開始予定である。  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 取組内容について、広く県民に周知することが必要であり、マスコミ等メディアも活用しながらワンストップサービス窓口及びポータルサイトの利用を促進し、地元企業のニーズに沿った人材の育成及び確保を目指す。
	産業支援課	ものづくりフォレスト・自動車関連産業推進事業(再掲)	134,821 【農商工連携推進事業】 県産農産物を活用した新技術・新商品開発、販路開拓への補助。	平成20年度の取組みの成果 ・熊本の地域資源である県産農林水産物を活用した新技術・新商品開発や販路開拓の取組みに補助金を交付し、産業の枠を超えた横断的な取組みを支援した。 ・平成20年度は携帯電話を利用した農産物生産管理システムの開発への補助など6件の事業を選定し、支援を行った。  平成21年度の取組み状況 ・平成21年度は4件の事業を選定して支援を行った。  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・今後は他の補助金との統合により、事業推進の改善を図る。
		知的財産推進事業(再掲)	19,728 知的財産の創造・保護・活用により県内企業を支援する「熊本県知的財産活用戦略(仮称)」を策定するとともに、関連事業を実施することにより、既存産業の高度化や新規産業の創出を図る。	平成20年度の取組みの成果 平成21年度新規事業  平成21年度の取組み状況 ・知財戦略策定委員会の開催:第1回H21.7.6 ・関連事業の実施:稼げる県づくりのための産学行政連携マッチング支援事業費補助金 H21.9.1交付決定(企業2社)  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 平成21年度中に知財戦略を策定予定。今後は、戦略に基づき、知財の観点から県内企業を引き続き支援していく。
	商工政策課	農商工連携推進事業	1,000 1 農商工連携100選の第1次選定 県内における農商工連携の取組事例を取りまとめ、広く紹介することにより一層の推進を図るため、「くまもと農商工連携100選」第1次選定を実施。事例集を作成するとともに、ホームページ等により広報する。 2 農商工連携フォーラムの開催 「一日中小企業inくまもと」の中で「農商工連携フォーラム」を開催。施策紹介や100選の認定証授与式、パネルディスカッションなどを行い、農商工連携の取組みへの理解を深めてもらう。 3 事例発表会の開催 先進的な取組事例を紹介するとともに、参加者の交流により新たな取組みを促進するため、事例発表会を開催。 4 航空便利用による販路開拓 バイヤーとの商談会の実施及び首都圏への出荷	平成20年度の取組みの成果 ・関係団体及び県等で構成する「農商工連携推進協議会」を設立。 ・農商工連携フォーラムやイブニングゼミ(事例発表会)を開催し、普及啓発と取組みの推進を図った。  平成21年度の取組み状況 ・農商工連携100選第1次選定の実施、取りまとめ。(67事例選定) ・農商工連携フォーラムによる施策紹介等による普及啓発。 ・航空便を利用した販路開拓事業による商談会開催と首都圏への出荷  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・販路開拓の支援が課題であり、県外への販路開拓に向けて事業展開を検討している意欲ある事業者に対するフォローアップ等の支援を検討。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
	産業技術センター	農産加工研究開発事業 5,912	<p>食品産業や消費者が求めている「食品の安全性確保」、「特徴のある県産加工原料供給」、「米粉の利用拡大」の技術的課題の解決のため以下の取組を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 簡易な品質管理マニュアルの作成</li> <li>2 県産農産物の一次加工技術の開発</li> <li>3 新規用途米粉の利用拡大技術に関する研究</li> </ol>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産果実の保健機能効果の解明を行い、甘夏ミカンは、抗アレルギー作用が高く加熱濃縮により低下することはないので、抗アレルギー作用を有する加工素材として有望であることを明らかにした。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「簡易な品質管理マニュアル」については農産加工組織での飲料・瓶詰製品の加工所の衛生管理状況の調査を、「県産農産物の一次加工技術」については青シソのフレーバー及び色調を保持したペーストの製造試験を、「新規用途米粉の利用拡大技術」については米粉を利用した飲料の試作や米粉の糖化試験を実施中である。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果の普及が今後の課題(農産加工技術研修会等で普及予定)。</li> </ul>
		貿易振興対策事業 2,010	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外への販路開拓につなげるため、県内の貿易支援機関との連携による海外バイヤーとの商談機会を提供</li> </ul>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中国、韓国、九州の2国1地域の産学行政が一堂に会する、環黄海経済・技術交流会議等において、貿易、投資等に関する情報収集・提供を行った。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外日本貿易推進機構(ジェトロ)、熊本県貿易協会及び熊本県輸出支援ネットワークと連携し、海外バイヤーを招聘した商談会を実施。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県産品を海外の商社や消費者へPRするため、農林水産部や関係団体との連携を強化し、一体となって取り組むことが必要である。</li> </ul>
		ジェトロ熊本貿易情報センター運営事業 12,820	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内事業者の海外とのビジネスを総合的に支援するため、貿易に関する専門的なノウハウを持つ日本貿易振興機構(ジェトロ)及び熊本県貿易協会の運営を支援</li> </ul>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外に事務所を有し世界的にネットワークを持っている日本貿易振興機構(ジェトロ)と県内企業の取組みをサポートしている熊本県貿易協会の運営を支援した。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本貿易振興機構(ジェトロ)及び熊本県貿易協会の運営に対する支援を行う。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県産品を海外の商社や消費者へPRするため、農林水産部や関係団体との連携を強化し、一体となって取り組むことが必要である。</li> </ul>
	くまもとブランド推進課	中小企業海外チャレンジ支援事業(農商工連携県産品海外売り込み事業) 1,696	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポールの市場調査を実施</li> <li>・農林水産部が行うシンガポールにおける知事トップセールスの支援</li> </ul>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <p>平成21年新規事業</p> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H21.11月にシンガポールにおいてシンガポール市場調査等を実施</li> <li>・H22.1月に農商工連携して知事のトップセールスを実施予定。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・更に関係機関と連携し、共同して「くまもと」を海外に売り込んでいく必要がある。</li> </ul>
		県産品販路拡大強化支援事業 15,983	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 食博覧会・大阪出展事業 4年に1度開催される日本最大級の食のイベント「食博覧会・大阪」に出展。</li> <li>2 首都圏レストラン販路開拓事業 首都圏のレストランシェフ等を対象に、県産品の魅力をPR。</li> <li>3 首都圏百貨店・量販店販路開拓事業 首都圏の百貨店やスーパー2カ所で「熊本県フェア」を実施。</li> </ol>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <p>平成21年度新規事業</p> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4/30～5/5に、「食博覧会・大阪」へ出展、観光物産等のPRを行った。</li> <li>・11/18～11/23に、首都圏のイトーヨーカ堂29店舗で「熊本県フェア」を開催。</li> <li>・首都圏レストランフェアの実施(2～3月)に向け、県産品募集等に着手。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県産品のPRと販路拡大のため、農林水産部や関係団体との連携を更に強化し、一体となって取り組むことが必要である。</li> </ul>
		中小企業海外チャレンジ支援事業 10,268	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上海・シンガポールにビジネスアドバイザーを配置し、企業相談、レポート提出、随時情報提供</li> <li>・アセアン・中国への職員派遣</li> <li>・九州貿易振興協議会負担金</li> </ul>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーを活用し、県内企業に対して適切なアドバイス等を行うとともに、海外バイヤーの県内招聘に関し、情報提供や商談フォローを実施。(相談数139件)</li> <li>・九州合同で上海における見本市に出展し、県産品の商談やPRを実施。(県内9社・県内企業の個別商談数322件)</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続して情報提供や、商談フォローを実施し、新たな販路拡大が図られる見込み。</li> <li>・九州合同で上海において商談会を実施予定。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出支援機関で構成する熊本県輸出促進ネットワークを活用し、アドバイザーのさらなる活用に向けた周知や商談への支援を図る。</li> </ul>

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
歴史回廊くまもと観光立県の推進	観光交流国際課	181,350	九州新幹線鹿児島ルート全線開業を、阿蘇や天草をはじめとする県内各地域の優れた自然、歴史、文化等、熊本が持つ魅力を全国に発信する機会と捉え「歴史回廊くまもと観光立県」の実現に向け、積極的な事業展開を行い、国内外からの誘客を図る。	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年2回の観光キャンペーンで、鞠智城や世界文化遺産候補地、熊本城本丸御殿や細川コレクション永青文庫、国宝に指定された青井阿蘇神社などの観光情報を発信し、「歴史回廊くまもと」のイメージを県内外へ周知。</li> <li>観光産業従事者等を対象としたおもてなし講座の実施(県内11地域、約900人)や、県内各地の旅館、ホテル等の女将で構成される「熊本県旅連 女将の会(会員75人)」の発足を支援し、受入れ体制を強化。</li> <li>多彩な自然や歴史遺産など旬の観光情報を発信する観光キャンペーンを展開し、県外に情報を発信。</li> <li>海外からの誘客のため、韓国、中国等の東アジアを中心に現地旅行代理店等の招待事業を実施するとともに、本県からシンガポール旅行博(来場者6.5万人)やタイ旅行博(来場者30万人)にも出展。また、外国人宿泊者の7割を占める韓国において、知事トップセールスを実施し、韓国の現地旅行関係者やマスコミ関係者など約130人に対して本県の観光をPR。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「もてなしの向上」を図るため、観光産業従事者だけでなく、様々なおもてなし活動を行う団体を支援する「ようこそくまもと大作戦」を実施。</li> <li>年2回の観光キャンペーンや旅行会社を対象とする旅行商品説明会を実施するとともに、県産品の販路拡大を推進するために大阪・食博覧会に熊本県ブースの出展(5月)や、首都圏のレストランシェフへの県産品のPR、百貨店・量販店での「くまもとフェア」の開催等、観光と物産が一体となった集客イベントを展開。</li> <li>シンガポールでの教育旅行セミナー(4月)や様々なメディアを活用した観光資源情報の発信、中国-ASEAN博覧会への出展(10月)により、東アジアへのプロモーションを強化する。特に、日本への個人旅行が解禁となった中国には知事が中国・広西壮族自治区を訪問(7月)し、交流促進覚書を調印。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>何度も来なくなる「記憶に残る観光地」くまもとを目指して、関係機関との連携や観光地の整備を図るとともに、県民総参加によるおもてなし運動などを促進する。</li> <li>新幹線全線開業に向け、本県の多様な観光資源と豊かな県産品の認知度を向上させ、関西以西を中心とした都市圏からの誘客を図る。</li> <li>海外の現地旅行社とのネットワークを生かした誘客に努めるとともに、個人・少人数グループ旅行や団体など、様々な旅行のスタイルに対応する受入体制を整備し、海外からの誘客を促進する。</li> </ul>
	中国・広西トップセールス事業	3,700	本県の友好提携先である中国・広西壮族自治区との経済交流を推進するため、知事の広西壮族自治区訪問により交流覚書を調印するとともに、同自治区で開催される中国-ASEAN博覧会に県及び県内企業により出展する。	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <p>平成21年度新規事業</p> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>7月、両県区トップ会談により、観光や経済分野を主とする交流の拡大を内容とする「友好交流促進覚書」を締結した。</li> <li>10月、中国-ASEAN博覧会に県及び県内企業による出展を行い、本県の観光や物産のPRを行った。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <p>今回締結した「友好交流促進覚書」に基づき、広西壮族自治区からの大型訪問団受入や中国-ASEAN博覧会への出展等、経済交流の拡大を図る。</p>
	くまもとブランド推進課	県産品販路拡大強化支援事業(再掲)	15,983	<ol style="list-style-type: none"> <li>食博覧会・大阪出展事業 4年に1度開催される日本最大級の食のイベント「食博覧会・大阪」に出展。</li> <li>首都圏レストラン販路開拓事業 首都圏のレストランシェフ等を対象に、県産品の魅力をPR。</li> <li>首都圏百貨店・量販店販路開拓事業 首都圏の百貨店やスーパー2カ所で「熊本県フェア」を実施。</li> </ol>

分野  
長寿安心くまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
男女共同参画の推進	仕事と家庭の両立支援事業	5,366	仕事と家庭の両立を推進するため、県民のニーズに応じた両立支援の各種サービスを提供するとともに、企業に対してアドバイザーを派遣し具体的な取り組みの働きかけを行う。	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て等により離職した女性を対象に再就職支援プログラムを実施。参加者40人中16人が再就職。</li> <li>仕事と家庭の両立支援等アドバイザー(社会保険労務士)を24社延べ31回派遣し、企業の職場環境整備を支援。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て女性の再就職では、円滑な就職活動につながるようプログラムのカリキュラムを組み替えるなど工夫。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>しごと相談・支援センターの機能と連携を図りつつ子育て女性の再就職を促進。</li> </ul>

事業評価(商工観光労働部)

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
	労働雇用総室	ワーク・ライフ・バランス推進事業	270 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を図るため、経営者、管理職及び労務担当者等を対象としたセミナーを開催する。	平成20年度の取組みの成果 企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組促進を図るため、企業の代表者・人事労務担当者等を対象としたセミナーを(財)21世紀職業財団との共催等により3回開催。214人の受講を得た。  平成21年度の取組み状況 (財)21世紀職業財団との共催により、菊池(10月15日)、熊本(10月16日)にかけてセミナーを開催した。  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 より効果的なセミナー実施に向けた工夫を行うなどし、今後ともワーク・ライフ・バランスの効果・必要性等を訴えていく。
		働く女性の環境づくり事業	2,211 労働者が性により差別されることなく、個々の能力を十分に発揮することのできる職場環境づくりを推進する諸事業を展開する。	平成20年度の取組みの成果 企業における管理職候補の女性のスキルアップを図るため、「女性のためのキャリアアップ研修」を開催。41人の受講者に対して9～11月の3回にわたり管理職として求められるコミュニケーション能力等について研修を実施するなどした。  平成21年度の取組み状況 「女性のためのキャリアアップ研修」を3回開催。今年は45人の受講者。その他、働く女性の応援事業として絵がみ・川柳コンクールを実施、9月30日まで申し込みを受け付けた。  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 労働者が性により差別されることなく、個々の能力を十分に発揮できる職場環境づくりの推進に向けて、様々なチャネルを活かしながら周知・啓発を継続する。
		介護休業、育児休業推進事業	4,400 介護休業、育児休業中の労働者に対して、休養中の生活安定を図るため、生活資金の貸し付けを行う。	平成20年度の取組みの成果 事業の周知を図るため、労働福祉推進員派遣事業(企業の直接訪問による労働福祉事業の周知)を利用したり、様々なセミナーの場を活用した積極的な広報活動を行った。  平成21年度の取組み状況 同上  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 H19年度以降、貸付の実績がないことから、積極的な事業の周知に努めるとともに、今後の事業の在り方についても検討を行う。

分野  
品格あるくまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
新幹線元年戦略の推進	くまもとブランド推進課	KANSAI戦略推進事業 26,742	KANSAI地域での本県の認知度を向上させ、新幹線全線開業効果の最大化に資することを目的に、県民総参加による取組み、くまもとブランドの確立・推進、相互交流の推進、の3点を軸に事業を展開。	平成20年度の取組みの成果 全国公募で新たな県ロゴ・キャッチフレーズの作成(9月)、「くまもとブランド塾」や「くまもとブランド創造展」等の開催により、くまもとブランド推進に向けて気運を醸成。また、京都・大阪でのPR、岡山では「くまもとブランド展」を開催し知事トップセールスでくまもとの魅力をアピール。岡山・広島等ではJR西日本車両への中吊り広告等で熊本をPR。  平成21年度の取組み状況 4月に「大阪 - 熊本交流会」を開催し、関西経済界や大阪府の行政・議会との交流促進。県ロゴ・キャッチフレーズの活用促進、ブランド化の取組みへの支援、広島における「きんさいやま くまもとプロジェクト」の展開などKANSAI地域への重点的なPR・セールス活動、相互交流を促進。  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 くまもとを効果的に発信できる特色ある商品・地域を、関西地域等で認知される「くまもとブランド」に育成。また、統一的なブランドイメージ発信のためのロゴ・キャッチフレーズの定着、くまもとの露出につながる交流等を促進。

分野  
人が輝くくまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
若年者の就労支援		若者自立支援事業 3,377	ネットワーク会議の開催 「若者サポートステーション」と関係機関の連携を図るため、ネットワーク会議を開催。 若者地域サポート事業 「若者サポートステーション」利用者にボランティア体験・就労体験等の場を提供。 若年者就労促進事業 若者サポートステーションの利用者等を対象とした心理カウンセリング及び各種講座を開催。	平成20年度の取組みの成果 ニート(若年無業者)の職業等に関する悩み相談や就業支援等を行う「若者サポートステーション」と関係機関の連携を図るため、ネットワーク会議を2回開催。また、「若者サポートステーション」利用者にボランティア体験・就労体験等の場を提供し、10人(延べ209日)が各カリキュラムを体験。  平成21年度の取組み状況 今年5月に「たまな若者サポートステーション」を開所。「くまもと若者サポートステーション」と併せて、「若者サポートステーション」利用者を対象に、心理カウンセリングや各種講座を開催。  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ニート化に至る原因や支援策等を明らかにすることで、若者が無業化することを予防するとともに、適切な支援を行う。また、企業の理解・協力を促す取組みを進める。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
労働雇用総室	新若年者就職支援事業	33,397	40歳以下の若年者を対象に、就職に必要な知識・技能を習得するための4か月の職業訓練(1か月の企業実習を含む)を、民間教育訓練機関等に委託して実施する。	<p>平成20年度の取組みの成果 6コース、定員120名で訓練を実施し、119名が受講、就職者数は87名。就職率は75.0%で、部の目標率と同率であった。(*就職率の算出は、厚生労働省の計算式による。)</p> <p>平成21年度の取組み状況 平成20年度と同様、6コース、定員120名。特に、企業実習内容を充実させて訓練を実施している。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 雇用情勢悪化の中、若年者の早期安定就労をさらに支援するため、訓練生定員を拡充して訓練を実施する。また、引き続き、企業実習の内容充実を行う。</p>
	ジョブカフェ・サテライト員事業	15,854	ジョブカフェくまもとのサービスを地域に拡充するため、地域振興局5箇所に「ジョブカフェ・サテライト員」を配置し、各種就職支援サービスを提供する。	<p>平成20年度の取組みの成果 平成21年度新規事業</p> <p>平成21年度の取組み状況 5地域合計で、相談等での利用者数2,455人、就職決定者数26名(10月末現在)。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 今後ますます若年者の雇用情勢は悪化していくことが予想されるため、県内すべての地域に就職支援サービスが展開できるよう、事業実施箇所の拡充と体制の強化を図る。</p>
	若年者対策ワンストップセンター事業	7,663	若年者の厳しい雇用情勢に対応するため、関係機関との協働運営により「ジョブカフェくまもと」を設置し、雇用関連サービスをワンストップで提供する。	<p>平成20年度の取組みの成果 ジョブカフェのサービスを遠隔地域に出前で提供する「移動ジョブカフェ」の実施箇所を拡充(1箇所 3箇所)した。また、新たに年長フリーター対策を強化したことにより、就職決定者数の増加につながった。</p> <p>平成21年度の取組み状況 9月末現在の来所者数13,757人、就職決定者数438人</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ジョブカフェにおける就職決定者数は増加しているものの、新規学卒者の県内就職率は低下しているため、県内企業の魅力発信やマッチング支援など、県内企業と若年者を結びつける取組が必要である。</p>
	キャリア教育応援団事業	1,730	将来にわたり県内の社会経済活動を支える人材を育成・確保していくために、教育界が行うキャリア教育の取組に対して、インターンシップや職場体験先を確保する「くまもとキャリア教育応援団」など産業界や行政の支援策を充実する。	<p>平成20年度の取組みの成果 「くまもとキャリア教育応援団」として新たに476件を登録し、登録情報(941事業所)を県のホームページを通して学校等に提供した。</p> <p>平成21年度の取組み状況 「くまもとキャリア教育応援団」として新たに145件を登録し、登録情報(1,086事業所)を県のホームページを通して学校等に提供した。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 キャリア教育は、地域や家庭、事業所等での体験活動や地域の職業人との関わりの中で進められるため、教育界の取組に対する産業界・行政の支援体制の充実を図る。</p>

【農林水産部】

分野  
経済上昇くまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
県産品の認知度向上と販売チャネルの拡大	農林水産政策課	安全安心なくまもと農林水産物PR事業	29,000	<p>【県認証制度】 平成20年度の実績 平成21年度新規事業 平成21年度の実績 業務委託先が決定したので、今後周知アイテム作成やロゴマーク改正、販売促進活動を実施する予定。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 消費者に認知してもらうためには、繰り返し制度周知活動を行う必要があるため、販売促進活動を継続して実施する。</p> <p>【首都圏PR】 平成20年度の実績 平成21年度新規事業 平成21年度の実績 ・中吊り広告の掲出 平成22年2月8日からの東京での知事トップセールス(スーパーマーケットトレードショー)に合わせJR山手線、東京メトロ(地下鉄)で調整中。 ・テレビ番組とのタイアップ 平成22年2月末までの放送に向け調整中。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・県産農林水産物の信頼と認知度の向上を図るため、パブリシティの展開を継続的に実施する。</p>
	農産課	茶・たばこ産地支援事業	2,722	<p>平成20年度の実績 茶については、品質向上のため指導班を設置し、各産地を巡回指導し、全国お茶まつり熊本大会において、農林水産大臣賞を受賞した。 葉たばこについては、熊本県たばこ耕作振興協議会において、作柄検討会などを開催し情報収集に努めた。 平成21年度の実績 茶については、茶業関係者が一体となったくまもと茶振興戦略プロジェクト会議を開催し、生産・流通・消費について課題と今後の方策を検討している。また、11月23日には、茶消費拡大イベントを新たに実施する予定である。 葉たばこについては、葉たばこ産地での作柄等現地研修会を実施し、11月にはたばこ耕作振興連絡会議を開催し、関係機関との情報交換に努めている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 茶については、消費低迷を打破するため、プロジェクト会議のなかで生産・流通・消費の方策について、具体的に実施するとともに、今年から開催している茶消費拡大イベントの充実に取り組む。</p>
		くまもとの米・麦・大豆魅力アップ事業	35,089	<p>熊本の特色を生かし、多様な消費者ニーズに応じた魅力ある米・麦・大豆づくりを進めるため、新品種の普及、安全安心対策、ブランド化、低コスト化等の生産対策を推進するとともに、テレビCM、キャンペーン等によるPR等販売強化や食育・消費拡大等、生産から販売にわたる対策を総合的に実施する。</p> <p>平成20年度の実績 ・米・麦・大豆新品種(あきまさり、ミナカカリ、すずおとめ等)の面積拡大に取り組むとともに、県育成耐暑性新品種「くまさんの力」の実証ほを設置し、栽培管理マニュアルを作成・配布した。 ・テレビCM、新聞、キャンペーン等による消費者へのPR活動を実施し、販売促進を行うとともに、消費者、市場ニーズに基づく安全安心米等特色ある米づくりの作付面積が拡大した。 平成21年度の実績 ・米・麦・大豆新品種の普及面積がさらに拡大するとともに、平成21年度から県育成新品種「くまさんの力」の栽培管理マニュアルに基づき、本格的な作付を開始した。 ・テレビCM、新聞、キャンペーン等による消費者へのPR活動を実施し、販売促進に取り組むとともに、生産・集荷体制の強化と実需者との結びつきを強化し、特色ある米づくり等を行った。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・事業推進上の課題は、施策目的をより明確にするため、項目立ての見直しが必要である。 ・多品目・少量生産への転換を図るための生産・販売戦略の構築とそれに基づく生産対策、戸別所得補償制度導入等に対応した振興対策に取り組む。</p>
		魅力あるくまもとブランド園芸産品づくり推進事業	12,000	<p>県が推進する「信頼」と「魅力」ある品目の生産拡大とこだわりのある品質管理体制等の整備への取り組みを支援し、「くまもとブランド」の産品づくりを進めるとともに、販売価格の上昇により農家経営の安定につなげる。</p> <p>平成20年度の実績 平成21年度新規事業 平成21年度の実績 ・「とろけるようなみかん」、「お中元用デコボン」、梨「秋麗」、いちご「ひのしずく」の4品目でトップグレードの品質管理体制の整備に向けた取り組みを開始している。 ・柿「太秋」、花き「カラー」の面的拡大に向けた新植も実施している。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・果樹関係については3ヶ年計画で、いちごは2ヶ年計画でトップグレード化を進めており、来年度以降、各取り組みを更に強化する。</p>
量販店連携農産物販売促進事業	2,700	<p>大都市圏の量販店等と連携して県産農産物の一層の販売力強化、販路拡大を図っていくために、量販店関係者の県内産地研修や産地関係者の店頭研修、量販店店頭での県産農産物の試食宣伝活動等に取り組む。</p> <p>平成20年度の実績 福岡の量販店を1店追加し、阿蘇、上益城、球磨地域等の夏秋野菜等の販売力強化につなげることができた。 平成21年度の実績 これまでの取り組みを継続しつつ、新商品商談支援のための新事業創設やインターネット調査を行うなど取り組みの充実に取り組んだ。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 インターネットアンケート調査結果を踏まえ、対象店舗の拡大と店頭試食宣伝活動の充実に取り組む。</p>		

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
	園芸生産・流通課	くまもとの宝トップセールス事業	9,498 県産農林水産物等について、国内及び海外の市場の確保と規模拡大を図るため、知事のトップセールスを展開する。併せて、農林水産物の市場確保について県が支援する姿勢を示すことにより、県内生産者の意欲向上に繋げる。	平成20年度の取組みの成果 ・商談会への出展や熊本フェアの開催等を実施し、販路や取引拡大に繋がる商談が成立(33件)するとともに、現在も継続した商談交渉(216件)が行われている。 ・トップセールスを契機に、都内レストラン等で県産産物の使用拡大や熊本フェアなどが開催された。また、量販店においても通常取引として取引拡大が図られた。 平成21年度の取組み状況 ・今年度は、全国展開を行う量販店全店舗(77店)で熊本フェアを実施、初めての全国的な取り組みとなった。 ・H22.1に海外事業としてシンガポールでトップセールスを実施。 ・H22.2東京での商談会及び「くまもとの宝試食会」の開催に向け準備を行っている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・熊本フェアにおいては、全社的な取引拡大となるようトップセールスを絡めた働きかけが必要である。 ・知事によるトップセールスが流通・販売面だけでなく、生産者等の経営向上や意欲向上へ繋がるなど生産面へも反映されるような事業の仕組みを考える必要がある。
		県産農林水産物輸出促進事業	12,075 世界的な日本食ブームの広がりやアジア諸国等を中心とした経済発展に伴い、安全性に信頼が高く高品質な日本産農林水産物に対する海外での需要が高まる中、県内生産者団体が実施する海外販路拡大のための取組に対し支援を行う。	平成20年度の取組みの成果 ・世界的な景気後退や円高の進行等により、輸出額は減少したものの(H19:2,312百万円 H20:2,134百万円)、安全安心が評価された香港向けのLL牛乳の輸出は拡大し、新たに台湾、上海へも輸出開始。 平成21年度の取組み状況 ・県酪連は、新たにベトナムとの商談成立。また、県木連も韓国向け輸出を継続中。 ・県農畜産物輸出促進協議会は、香港のレストランシェフやバイヤー等を本県へ招致し、県産牛肉・青果等のPR活動を強化 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・輸出対応型の食肉センター整備に合わせ、牛肉輸出の販路開拓や規模拡大が必要。 ・輸出促進の本格的な拡大には世界経済の回復も必要
		総合直販サイト推進事業	1,670 本県で取り組みが遅れている「ネット販売」という流通チャネルを広げることによって、出店者による価格設定などの特性を活用して生産者の経営力向上と生産者意識の向上を図る。	平成20年度の取組みの成果 平成21年度新規事業 平成21年度の取組み状況 ・インターネット販売の啓発セミナー(4回)及び模擬体験(4回)の実施。 ・インターネット販売出店希望者募集中。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・インターネット販売運営母体(協議会)の発足。 ・運営・出店・販売細則、インターネット販売サイトオープン。
		くまもとうまかもんイメージアップ事業	5,180 県産農林水産物の認知度の向上と販路拡大を図るため、サポーターやくまもと誘友大使を対象に熊本の魅力の情報発信を重点的に進めるとともに、様々な機会をとらえて幅広いPRがタイムリーにできる体制を整備する。	平成20年度の取組みの成果 ・くまもと農業・農産物サポーター(9,490人登録)、くまもと誘友大使(212人)を対象に県農林水産物などの熊本の魅力に関する情報の提供を行い、県産品に対する意識調査で「店頭で意識するようになった」78%(H19:76%)、「好んで買うようになった」44%(H19:42%)と県産品の購入の意識向上等が図られた。 平成21年度の取組み状況 ・様々な機会を捉えた県農林水産物などの熊本の魅力に関する情報の提供。 ・くまもと誘友大使による情報交換会の充実及びPR用サンプル提供。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・店頭などでの意識調査の数値は年々上昇しているものの、認知度を向上させ販路拡大を図ることは課題。 ・熊本の魅力に関する継続的な情報提供及び販売の下支えとなるサポーター(くまもとのファン)を増やす必要がある。
	畜産課	熊本県食肉輸出促進対策事業	4,400,000 (株)熊本畜産流通センターに對米・對香港ほかへ食肉輸出を可能にする施設整備を行った。	平成20年度の取組みの成果 平成21年度新規事業 平成21年度の取組み状況 熊本県や農業団体が出資している(株)熊本県畜産流通センターに国庫補助事業を活用して、より高度に衛生管理を施した輸出対応型食肉生産ラインを整備している。 ・牛解体処理施設、豚解体処理施設、浄化槽・焼却炉等 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 農場段階から食肉センターまでのHACCP体制整備(フードチェーンの確立)に取り組む。
		くまもと畜産物流通戦略対策事業	9,537 本県畜産物のブランド化・高付加価値化を通じて、競争力の強化・円滑な流通等を推進する。	平成20年度の取組みの成果 飼養管理マニュアルの徹底など生産技術指導により、生産頭数・羽数が増加し、また、県内外イベント等におけるブランドPRにより、取扱指定店が増加した(天草大王:182 185店舗、肥皇:77 90店舗、県産牛肉:120店舗 127店舗) 平成21年度の取組み状況 ・天草大王・サントリー「プレミアムモルツ」とのタイアップによるPR等の実施で認知度の向上を図りつつ、生産基盤の拡充及び品質の育一化に向け生産者の意識統一を図っている。 ・肥皇:出荷頭数の拡大を図るため新規生産農場の掘り起こしを推進している。 ・牛肉:県産牛肉の消費拡大とブランド名認知度の向上を図るため、10月29日から11月28日の一ヶ月間、「食べよう!!くまもとの牛肉」キャンペーンを実施する。 ・牛乳:11月農業フェア等において、骨密度の測定とあわせた牛乳の栄養価値の周知や牛乳料理レシピの配布等を実施した。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・天草大王・肥皇:需要量の拡大と品質の高位育一化による銘柄確立 ・県産牛肉:景気の低迷により牛肉の消費が低迷しているうえ、消費者の購買対象が安価な外国産にシフトしている。そのため、県産牛肉の県内における消費拡大推進のため、地産地消の推進を全面に打ち出し、各種イベントやキャンペーンを実施する。 ・牛乳:牛乳の値上げ等により消費量が減少しているため、引き続き消費拡大の取組を関係団体と連携して実施する。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
			山の幸地域づくり推進事業 ・事業を円滑に推進するために、林業振興課・地域振興局・関係市町村が連携し、事業主体の活動を支援する。 山の幸地域づくり支援事業 ・地域の特性を活かしながら、「組織・人材育成のためのコーディネーター役の確保」、「組織外・地域外の人材との連携」、「地域資源再発見活動」、「山の幸試験栽培」、「Uターン者等の受入の試行」等を行い、地域主体の地域プランを策定する。	平成20年度の取組みの成果 平成21年度新規事業 平成21年度の取組み状況 ・五木村物産館出荷協議会(会員43名)がコーディネーター役を確保し、地域プラン策定のために地域資源再発見活動と先進事例調査を実施中。再発見活動により約120種類の作物加工剤作成と、37集落の聞き取り調査を開始。その結果を多品目少量生産といった五木村ならではの特産品づくりに活かし、五木村直送便を試行する。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・市町村の財政負担に対する理解が必要。事業主体に対する市町村や地域振興局の林業・農業普及指導員の支援が重要。
			望ましい林業構造の確立 ・素材の生産性向上を図るため、プロセッサやフォワーダなどの高性能林業機械の導入を助成する。 特用林産物の振興 ・しいたけ等の特用林産物生産施設整備を助成する。 木材利用及び木材産業体制の整備推進対策 ・地域の木材産業において、県産材の需要拡大に向けた高品質製材品を安定的に供給する体制を整備するため、木屑焚きボイラー、木材乾燥機、モルダ、プレカット加工機などの整備を助成する。	平成20年度の取組みの成果 ・高性能林業機械及び木屑焚きボイラー、木材乾燥機、帯鋸盤、剥皮施設、プレカット加工施設等を整備した。現在、いずれの事業体においても、整備した施設を活用し、鋭意生産活動に取り組んでいる。 平成21年度の取組み状況 ・高性能林業機械関係ではフォワーダ及びグラブ付きトラックの導入を、特用林産物施設整備では、椎茸生産・流通施設、竹箨生産施設の整備を行っている。木材加工施設整備としては、木材乾燥機、モルダ、プレカット加工施設等の整備に取り組んでいる。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・導入された高性能林業機械を効率的に活用して、生産性を向上させるために施業の集約化や機械の搬入に必要な作業道の開設を推進する必要がある。 ・昨今、木質バイオマス利用について関心が高まっており、製材に利用されない間伐材や曲がり材などを低コストで集荷するシステムの開発に取り組む必要がある。
	林業振興課		平成20年度までにリース方式で導入した人工乾燥施設へ補助 乾燥講習会の実施	平成20年度の取組みの成果 ・人工乾燥施設6基導入(5社) ・個別研修会の実施 平成21年度の取組み状況 ・平成18年度～平成20年度までの導入施設18基(16社)に助成。 ・個別研修会の実施 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 「品確法」や住宅の性能保証制度等の施行により、優れた品質や性能の部材供給に対応するには乾燥材の供給が必要不可欠である。そのため、乾燥技術の向上や安定的な乾燥材の供給体制の整備が必要。
			県内で木造住宅を新築またはリフォームする者に対し県産木材(上限:柱90本相当)とくまもと畳表(上限:8畳分)をセットで提供。	平成20年度の取組みの成果 新築140戸、リフォーム26戸に県産木材を提供した。 平成21年度の取組み状況 募集戸数230戸(新築またはリフォーム)で実施中。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 住宅着工戸数が前年比で大幅に減っている現状にあることから、応募戸数が昨年より少ない状況にある。地産地消の意義についての啓発が必要。
			県産材利用による環境貢献度等の評価及び県産材認証制度の在り方の検討。 県産木材を使い優れた家づくりを実施している工務店等を認証し普及PRを行う。	平成20年度の取組みの成果 平成21年度新規事業 平成21年度の取組み状況 ・環境貢献度の評価方法、認証制度の在り方について、社団法人熊本県木材協会連合会に業務委託。業務報告書を基に実施に向け検討中。 ・認定する工務店の認定基準を決定する審査委員会の設置要領及び実施要領を整備。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 県産木材の利用が温暖化防止対策等の環境貢献に大きな役割を持つこと意識をいかに消費者や工務店等にPRし、県産木材の需要に繋げていくかが重要である。
			県内で21～50年生の人工林を間伐し木材市場等へ出荷した際に、生産・流通経費の一部を市町村が補助した場合、当該経費の1/2以内を補助。	平成20年度の取組みの成果 32市町村で実施。間伐実施面積 1,795ha、間伐材出荷量 54,767m <sup>3</sup> 平成21年度の取組み状況 32市町村で実施中。間伐計画面積 1,919ha、間伐材出荷計画量 54,573m <sup>3</sup> 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 国等の間伐を促進する取組みにより、本事業への要望額が県予算額を上回る状況にある。
	水産振興課		県産魚介類の消費拡大による漁家及び漁協経営の改善を目的として、県産水産物のブランド化を図りつつ、県内外における販売力強化を図るとともに、「くまもと四季のさかな(17魚種)」を中心とした県産魚介類のPR等を通じて、都市と漁村の交流を推進する。	平成20年度の取組みの成果 ・「RKK夕方いちばん」や「熊本港フェスティバル」等でのPR活動により「くまもと四季のさかな」の認知度向上を行った。 ・天草漁協に対する販路開拓の指導により、イオンやイズミといったスーパーマーケットでの取り扱いを支援した。 平成21年度の取組み状況 ・「熊本港フェスティバル」等でのPR活動により「くまもと四季のさかな」の認知度向上を行った。今後も田崎市場感謝祭でのPR活動を予定している。 天草漁協等に対する販路拡大、商談会等の周知、指導等を実施している。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・継続的なPR活動に取り組んでいく。 ・園芸生産・流通課やくまもとブランド推進課等との連携を強化し、水産物の販拡に向けたビジネス・チャンス情報の周知を関係団体に図っていく。



重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
		くまもと地魚マスター認証制度事業 1,610	県産魚の地産地消を推進するため、魚の基礎的知識、旬、捌き方、調理法等に関する専門家である「くまもと地魚マスター」を認証し、鮮魚小売現場、料理店等の販売の場において、消費者に向けた適切な情報提供を行うことにより、県産魚の消費拡大を図る。	平成20年度の実績 平成21年度新規事業 平成21年度の実績 事業の初年度にあたり要綱等の整備、講習会プログラム作成、講師依頼等の準備を行っている。 3月末の認証に向けて、受講希望者の受付、講習会の開催を実施する。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 認証マスターの効果的な周知方法等、認知度向上に向けた取り組み。
担い手の育成	農村・担い手支援課	くまもとの農家経営「夢づくり」支援体制確立事業 2,000	農家経営を改善し、経営安定・発展を目指した認定農業者等「担い手」の育成に資するため、JAや県、市町村の連携による効率的かつ効果的な診断～指導～管理の支援体制を確立する。	平成20年度の実績 平成21年度新規事業。事業化に向け内部検討、農業団体等の意見徴取を行った。 平成21年度の実績 経営支援体制を強化する経営支援システム基本構想策定に着手した。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 効率的かつ効果的に経営及び生産技術指導を行うためには、経営及び生産に係るデータを処理加工する電算システムの開発と地域段階の支援体制の確立が必要。
		担い手育成支援事業 68,636	本県における認定農業者等の担い手の育成と確保を図るために、県担い手育成総合支援協議会、市町村、JA、市町村担い手育成総合支援協議会が行う、認定農業者の経営改善や法人化推進等の支援を行う。	平成20年度の実績 ・認定農業者の認定促進に取組み、認定農業者数は11,393経営体と増加した。(全国3位) ・また、法人化推進により農業法人数は636と増加した。 平成21年度の実績 ・担い手育成関連施策の周知及び啓発を図るためハンドブックを作成した。 ・JA生産部会を対象とした経営力アップモデル活動に取り組んだ。 ・認定農業者の経営改善状況を取りまとめた。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・農業者自らが作成する経営改善計画の達成状況に応じた効果的な支援。 ・JA生産部会等を対象とした経営力向上の支援。 ・相談窓口や支援体制の強化。
		地域営農組織育成緊急支援事業 72,552	地域営農組織等の法人化に向けた経営リーダーの育成や経営力の強化等の取組みを支援する。	平成20年度の実績 土地利用型生産組織調査結果によると協業組織が3組織増加し313組織、会社法人が7法人増加し27法人となり、地域営農組織は合計340組織となった。また、本事業を活用し272組織が経営力強化に取り組んだ。 平成21年度の実績 県及び地域の地域営農組織連絡協議会では、リーダー研修会や実績報告会を開催し、法人化に向け取り組んでいる。また、各地域営農組織では各種研修会等を実施し、経営力強化や法人化に向け活動を強化している。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 水田経営所得安定対策を契機に設立された地域営農組織の経営力は発展途上。引き続き、リーダーの育成、経営力の強化、法人化の推進等について支援する必要がある。 平成22年度は、効率的な事業実施のため、担い手育成支援事業に統合を検討。
		地域営農組織法人化加速支援事業 5,478	平成20年度に税理士等のコンサルティングを受け、年度内に法人化する組織(平成21年度内に確実に法人化予定の組織も含む)で、地域のモデル法人となる地域営農組織に対して助成金を交付。	平成20年度の実績 税理士等によるコンサルティングを22の組織が実施した。このうち、5地域で5法人が設立された。 平成21年度の実績 5地域で法人化を進め、平成20年度に法人化した5法人と併せて10組織を地域のモデルとし、そのモデル法人を核として各地域で法人化を推進している。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 平成21年度で事業終了。
		農地流動化推進事業(新規以外) 75,200	担い手への農地の利用集積を推進するため、中間保有機能及び再配分機能を有する農地保有合理化法人の活動の充実・拡大を図る。	平成20年度の実績 県農業公社やJA農地保有合理化法人への活動費助成により、担い手への農地集積を促進した(農業公社買入面積:96ha JA農地保有合理化法人新規借入面積:147ha) 平成21年度の実績 県農業公社やJA農地保有合理化法人への活動費を助成するとともに、JA中央会や農業会議、合理化事業促進協議会と連携協力し、各種研修会や会議の機会を通じて、合理化事業の有効性の普及・啓発等に取組み中。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 法改正に伴い、JAの農地保有合理化法人から農地利用集積円滑化団体へのスムーズな移行を進めるとともに、更なる事業活用のための普及・啓発に努める。
		担い手育成(面的集積)支援事業 81,789	担い手への面的集積の加速化を図るため、新しい面的集積の仕組みを先行的実証的に取り組む地域に対し、体制整備等に係る支援を実施する。	平成20年度の実績 平成21年度新規事業(農地面的集積支援モデル事業(国庫:全国9市町村で実施)を山鹿市で実施。) 平成21年度の実績 県とJA中央会が連携協力し、面的集積組織となる12JAに「面的集積専従者」を設置、推進体制の強化を図った。また、国の事業を活用し、面的集積組織の活動支援、コーディネーター設置支援、面的集積交付金の交付を事業化。面的集積組織による普及・啓発、意向調査など事業を実施中。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 実証的な取組みを普及することが課題であり、地域営農組織の法人化の検討等を機会に集落内の話し合いを面的集積に結びつけた例など、具体的な活用の仕方をPR。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
	農産課	水田地域営農体制整備支援事業 73,500	集落営農組織等の担い手の育成支援のため、農業機械等の導入に対し補助する。	平成20年度の実績 経営基盤が脆弱な集落営農組織等の機械・施設の整備へ助成し、地域農業の担い手が確保・育成された。 平成21年度の実績 経営基盤が脆弱な集落営農組織等の機械・施設の整備へ助成し、地域農業の担い手を確保・育成する。 平成21年度に非主食用米の生産に係る農業機械に助成を行い、担い手の経営規模拡大を支援する。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 県全体の担い手の育成目標が達成していないため、引き続き支援に取り組む。
	農村整備課	県営経営体育成基盤整備事業 4,325,645	将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これら経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、必要となる生産基盤及び生活環境の整備と経営体の育成を一体的に行う。	平成20年度の実績 基盤整備の6地区約1,000haが完了したことにより、整備前の認定農業者経営面積約200ha(22%)に拡大した。 平成21年度の実績 組織の話し合いによる面的集積事業に着手するとともに、農地を担い手に集積する基盤整備を計画的に推進する。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 今後も農地を担い手に集積する基盤整備を計画的に推進する。
	団体支援総室	中核森林組合育成総合対策事業 7,501	森林GISやGPS受信機等の整備、効率的な森林資源の調査、境界確定作業を実施する体制整備を支援する。 提案型集約化施策を推進するため、施業プランナーの人材育成研修を実施し、人材養成を図る。	平成20年度の実績 森林GISやGPS機器の整備を支援したほか、森林組合連合会による施業提案活動指導の支援を実施した。 平成21年度の実績 引き続きGISやGPS等の機器整備を支援するとともに提案型集約化施策の推進を図る施業プランナーの人材育成研修を実施し、養成を図っている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 整備機器を活用し、施業プランナーによる集約化施策による効率的な森林整備を推進し、森林組合を地域の中核的な森林施業の担い手となる事業体に育成する。
	林業振興課	緑の雇用担い手対策事業 3,622	講師養成研修 集合研修:新規就業者に対する事業体内OJT講師(中堅従事者)10人の養成教育方法(指導能力向上) 労働安全衛生 高性能林業機械操作・メンテナンス 先進林業事業体視察 指導者派遣研修:架線設計・機材の設置及び集材作業全般の技術・技能研修	平成20年度の実績 10人の講師を養成。 1事業体(4人)を架線作業研修。 平成21年度の実績 12人の講師を養成。 2事業体を架線作業研修予定。併せて、全体研修の実施。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 林業事業体内の講師(指導者)を養成し、新規就業者を適切に指導し、定着率の向上を図る。
林業労働災害防止プロジェクト事業 2,578		林業労働安全推進体制整備事業 県、市町村、林業関係団体が連携して林業労働災害撲滅キャンペーン、指導者の指導力養成研修を実施。 林業労働安全対策事業 林業・木材製造業労働災害防止協会熊本県支部によるかかり木処理研修、リスクアセスメントの普及、蜂災害防止対策、振動障害予防対策、巡回指導等を実施。	平成20年度の実績 林業労働災害撲滅キャンペーンの実施、林災防による巡回指導・かかり木処理研修・リスクアセスメントの普及。林業労働死亡災害発生状況:H19年度3件、H20年度1件 平成21年度の実績 林業労働災害撲滅キャンペーンの実施、林災防による巡回指導・かかり木処理研修・リスクアセスメントの普及、零細事業体等の個別指導の強化。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 林業の労働災害は依然として他産業に比べ高く、地道な安全指導を継続的に行うことが重要。	
豊かな森林づくり人材育成事業 25,361		林業労働力確保支援センター業務を行う財団法人熊本県林業従事者育成基金に対する管理経費の支援。 センター事業として新規参入の促進、林業技能作業士養成研修の実施、林業事業体の改善計画(認定事業体)の指導。 林業担い手の研鑽として林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会の開催。 林業系高校生や女性担い手対象の研修。	平成20年度の実績 林業技能作業士12人を養成。(計329人) 認定事業体9事業体育成。(54事業体) 平成21年度の実績 林業技能作業士10人を養成。(計339人) 認定事業体2事業体育成。(56事業体)今後3事業体予定。 林業技能競技会(8/28)及び林業担い手の元気づくり大会(10/28)の開催。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 認定事業体の掘り起こしと育成、既認定事業体の雇用管理の改善と事業の合理化。	
	農業技術課	地域農業サポーター活動促進事業 1,500	サポーターを新たに委嘱し、担い手に対する相談活動や子供たちによる耕作放棄地解消活動などの取り組みが促進されるよう、研修会の開催、情報提供等を行う。	平成20年度の実績 サポーター24名を委嘱しPRを行った。 平成21年度の実績 6名を新たに委嘱し、遊休農地の解消、直売所等への出荷者に対する指導など、自主的な活動を展開。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 個人によって活動の頻度に差が出てきており、活動機会の少ない人には機会を確保することが必要。
	水産振興課	新しい漁村を担う人づくり事業 2,120	地域の中核として将来の漁村を担う漁業者を育成し、地域の漁業振興を図る。	平成20年度の実績 地域の漁業者のリーダー的存在である県漁業士の活動として地域の子供達を対象に地引き網体験や海苔手すき体験、おさかな料理教室など漁業への理解を深める活動を10回開催し、合計で600名程度の参加があった。 平成21年度の実績 漁業士会活動については引き続き支援を行い、漁業体験教室、海苔手すき体験、おさかな料理教室を実施している。 水産業における女性アドバイザーを認定し、漁村における女性活動の支援体制を整備するため、対象者等の選出について打ち合わせ中。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 継続性が重要な事業であるため引き続き漁業士会の活動支援を行う。事業内容や参加者の固定化を防ぐように、活動の活性化を図ることが必要。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
耕作放棄地及び休耕田の有効利用促進	農村・担い手支援課	耕作放棄地解消緊急対策事業 15,000	農用区域外の耕作放棄地のうち積極的に解消を図るべき農地を対象に、農地へ復元した面積に応じ助成。	平成20年度の取組みの成果 県単独事業で農用区域内の耕作放棄地解消を支援。事業により再生された農地面積は98.3ha。 平成21年度の取組み状況 国の対策(農用区域内)と併せて、農用区域外で積極的に活用すべき耕作放棄地を県単独で支援中。また、市町村協議会の設立を承認、事業に取り組みやすいようホームページを開発、解消の手引き・事例集を作成。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 (課題)国事業で対象外の耕作放棄地を県事業の対象に追加。国の対策の受け皿である市町村協議会との連携。事業の浸透(PR)、多様な取組主体の参画。 (改善)農振農用区域内の自己所有地を対象として追加、市町村協議会を事業主体として追加、各種媒体を活用した耕作放棄地対策のPR。
		子供たちによる耕作放棄地再生モデル事業 10,000	児童・生徒の農業理解と食育に資するとともに、地域における耕作放棄地の解消の気運醸成につなげていくために、小・中学生を対象に耕作放棄地を再生しその農地を活用した農業体験学習や収穫した農産物等を使った食育活動を行う。	平成20年度の取組みの成果 平成21年度新規事業 平成21年度の取組み状況 全地域振興局及び熊本農政事務所管内で15事業主体が本事業を実施中であり、報道に取り上げられる等、気運醸成に効果があがっている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 耕作放棄地解消の気運を高め県民の運動とすることが課題であり、H23年度までに全市町村で本事業を実施することを目指して取り組む。
農村整備課		農地・水・環境保全向上対策事業[資源保全活動支援] 498,800	地域において農地・水・環境の良好な保全とその質的向上を図ることを通じて地域振興に資するため、農地・水・環境保全対策基礎活動を支援する。 ・活動組織数 730組織 ・実施面積 46,000ha	平成20年度の取組みの成果 本事業の実施地区内では、農家と非農家が協力して、H19から2か年間で213.4haの耕作放棄地を解消。 平成21年度の取組み状況 活動組織が730活動組織に増加し、農地・水・環境保全の活動が地域の人たちに浸透してきている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 農村環境保全活動など、多様な取組を展開する。
		中山間地域等直接支払事業 1,776,933	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、農業生産活動を支援する。 ・35市町村、32,600haの農用地	平成20年度の取組みの成果 第2期対策の第4年度にあたる平成20年度においては、35市町村の32,567haの農用地(全国第2位)について協定が締結され、対象農地面積全体に占める協定締結面積の割合(協定締結率)は81.2%と着実に増加している。 平成21年度の取組みの状況 第2期対策の最終年度にあたる平成21年度においても、35市町村の32,600haの農用地について協定締結により農地の保全を図る。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 国においては、平成22年度以降の制度継続に向けた予算要求がなされた段階、県として、確実な制度継続を要望するとともに、高齢化に配慮した要件緩和と制度拡充を提案していく。
農産課		非主食用米総合推進事業 323,778	休耕田等を活用した非主食用米の生産拡大を図るため、関係機関が連携した総合的な推進に取り組む。 ・非主食用米生産に係る生産経費の補填 ・非主食用米生産のモデル地区における生産体制整備に対する支援 ・農商工連携による米粉の普及促進・消費拡大のための推進活動 ・非主食用米の生産振興に係る機械・施設の整備及び推進活動への支援	平成20年度の取組みの成果 平成21年度新規事業 平成21年度の取組み状況 ・新設の国の交付金制度と県単独事業により、非主食用米の生産拡大による休耕田解消に取り組む。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・非主食用米生産については、22年度以降も一定水準の国の助成が見込まれることから、県単独の生産経費補填については廃止する。 ・今後は、飼料用米・米粉用米の需要拡大と、多収種・低コスト・省力生産体制の確立による農家所得の確保を重点的に取り組む。
		非主食用米生産推進事業 7,300	飼料用米(稲)等非主食用米について、各地域への定着に向け、実証展示ほの設置等により生産・流通・活用の課題を検証するとともに、先進的な取り組み情報収集を行う等、非主食用米(稲)生産の確立・定着を図る。	平成20年度の取組みの成果 ・非主食用米(稲)に適した品種比較等実証展示ほを設置し、品種特性の把握による適品種の選定を行った。また、畜産農家等との連携により給与実証等に取組んだ。 ・先進事例調査等により情報収集を行い、非主食用米(稲)生産の確立・定着に向けた課題整理を行った。 平成21年度の取組み状況 ・品種特性に応じた低コスト生産栽培実証展示ほを設置した。 ・非主食用米の生産・供給体制の整備と生産物の活用対策に取り組んでいる。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・実証及び体制整備が図られたことから、今後は、実需者等との連携強化により、需要に応じた非主食用米(稲)の生産拡大を図る。
		水田地域営農体制整備支援事業(再掲) 73,500	集落営農組織等の担い手の育成支援のため、農業機械等の導入に対し補助する。	平成20年度の取組みの成果 集落営農組織等地域農業の担い手の機械・施設整備への助成により、水田の有効活用のための担い手の経営基盤強化を図った。 平成21年度の取組み状況 ・集落営農組織等地域農業の担い手の機械・施設整備への助成により、水田の有効活用のための担い手の経営基盤強化を図る。 ・平成21年度に非主食用米の生産に係る農業機械に助成を行い、非主食用米の生産推進を図る。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 県全体の担い手の育成目標が達成していないため、引き続き支援に取り組む。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)	
	農村整備課	県営かんがい排水事業	2,202,307	<p>水利用の安定、合理化及び水田の汎用化を図るため、農業生産の基礎となる水利条件の整備(水源施設、用排水機場、用排水路等の農業用排水施設の整備)・更新を行う。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な農作物の作付けに必須となる水利用の安定、水田の汎用化を図る農業用排水施設の整備・更新を図り、休耕田を有効利用できる環境を整備した。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>画図北部地区外13地区を引き続き整備し、新たに六十丁地区外4地区に着手した。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化した農業用排水施設の計画的な整備・更新を進める。</li> </ul>
		県営経営体育成基盤整備事業(再掲)	4,325,645	<p>将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これら経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、必要となる生産基盤及び生活環境の整備と経営体の育成を一体的に行う。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基盤整備の6地区約1,000haが完了したことにより、整備前の認定農業者経営面積約200ha(220%)に拡大した。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組織の話し合いによる面的集積事業に着手するとともに、農地を担い手に集積する基盤整備を計画的に推進する。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後も農地を担い手に集積する基盤整備を計画的に推進する。</li> </ul>

分野  
品格あるくまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
県民総ぐるみによる地球温暖化対策とエコ活動の推進	森林整備地域活動支援交付金事業	254,679	<p>森林の有する多面的な機能が十分に発揮されるよう、適切な森林整備を図る観点から、林業事業者等による施業・経営の集約化活動を促進するための「森林情報の収集活動(森林の現況調査)」等と、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に必要な「施業実施区域の明確化作業」、「歩道の整備等」、「境界の明確化」及び「森林の被害状況等確認」の地域活動を支援する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <p>森林所有者等による「森林情報の収集活動(森林の現況調査)」、「施業実施区域の明確化作業」及び「歩道の整備等」の地域活動を支援した。(対象森林面積:65,223ha)</p> <p>平成21年度の取組み状況</p> <p>「森林情報の収集活動(森林の現況調査)」、「森林情報の収集活動及び境界の明確化」、「施業実施区域の明確化作業」及び「歩道の整備等」に加えて、平成21年度から追加経済対策により新たに追加された「森林境界の明確化」及び「森林の被害状況等確認」の地域活動の取り組みを支援する。(対象森林面積:73,900ha)</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <p>森林所有者の高齢化、不在村森林所有者の増加等により森林の境界の不明確化等が進み、森林整備の実施に支障をきたしている。このため、森林所有者等に対し、「森林情報の収集活動(森林の現況調査)」、「境界の明確化」等の地域活動を引き続き支援し、森林施業計画の作成を進め、計画的かつ一体的な森林施業を推進する。</p>
	森林環境保全整備事業(鳥獣害防止施設等整備費含む)	2,066,436	<p>森林資源の充実、公益的機能の確保、林業従事者の雇用の安定、山村経済の振興を図るため、水土保持林、共生林、資源循環林としてゾーニングされた民有林において、植栽・下刈り・除間伐等の造林事業を計画的に推進する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <p>年間の間伐目標14,500haに対し、実績は12,374ha(目標の約85%)となった。そのうち、本事業で5,636haの間伐が実施され、森林の適切な整備による二酸化炭素吸収機能の増進に繋がった。</p> <p>平成21年度の取組み状況</p> <p>補正予算で、追加経済対策として、森林環境保全整備事業による間伐(2,200ha)等を実施し、森林整備の加速化を図った。また、間伐においては、事業主体ごとに年間間伐目標を設定させるなど、間伐目標の達成に向け、進行管理を強化している。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <p>森林所有者の負担軽減のための助成事業等について周知し、これらの十分な活用を図りつつ、県森林吸収量確保推進計画に基づき、年間14,500haの間伐を計画的に推進する。</p>
	間伐等森林整備促進対策事業	75,000	<p>効率的な間伐を推進するため、モデル的に列状間伐等を実施する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <p>年間の間伐目標14,500haに対し、実績は12,374ha(目標の約85%)となった。そのうち、本事業により388haの間伐が実施され、森林の適切な整備による二酸化炭素吸収機能の増進に繋がった。</p> <p>平成21年度の取組み状況</p> <p>森林所有者の負担軽減に向け、森林施業の低コスト化・効率化を図るための作業道等の整備や列状間伐等の実施に対し定額の助成を拡充した。また、間伐においては、事業主体ごとに年間間伐目標を設定させるなど、間伐目標の達成に向け、進行管理を強化している。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <p>森林所有者の負担軽減のための助成事業等について周知し、これらの十分な活用を図りつつ、県森林吸収量確保推進計画に基づき、年間14,500haの間伐を計画的に推進する。</p>
	県営林事業	337,131	<p>県有林約11,400haの適切な管理を通じ、森林の持つ経済的機能と公益的機能の調和を図り、地域林業及び木材産業の振興に寄与しつつ、特に県民のニーズである水源のかん養、県土の保全、保健休養、地球温暖化防止、生物多様性の保全など、緑の社会資本としての機能の維持増進を図っている。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <p>年間の間伐目標14,500haの達成に向け、県有林においても274haの間伐を実施し、二酸化炭素吸収源となる森林づくりに寄与した。また、白川・菊池川地域等において1,920haの県有林で森林認証を取得し、環境に配慮した施業を実施した。</p> <p>平成21年度の取組み状況</p> <p>約330haの間伐や約7,000mの作業道開設等、適正な森林整備を実施中である。また、森林認証の継続審査を受け、環境に配慮した施業を実施中である。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <p>列状間伐や中核作業道の開設等に取り組むことにより、低コストで効率的な森林整備を実施する。また、J-VER(オフセット・クレジット:温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジット化)の販売により、森林整備に係る資金について、企業等からの調達を図り、適正かつ継続的な森林整備を実施する。</p>

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)		H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
		針広混交林化促進事業(水とみどりの森づくり税事業)	376,187	森林所有者による適正な管理が見込めない人工林について、事業主体が市町村及び森林所有者との三者協定に基づき行う強度の間伐に対して県が助成を行い、この間伐により広葉樹の侵入を促し、自然林に近い森林の状態へ誘導する。	平成20年度の実績 年間の間伐目標14,500haに対し、実績は12,374ha(目標の約85%)となった。そのうち、本事業で1,065haの間伐が実施され、森林の適切な整備による二酸化炭素吸収機能の増進に繋がった。 平成21年度の実績 毎月補助金交付申請を受け付けており、あわせて進行管理をしている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 森林所有者の負担軽減のための助成事業等について周知し、これらの十分な活用を図りつつ、県森林吸収量確保推進計画に基づき、年間14,500haの間伐を計画的に推進する。
		くまもと未来の森林植林加速化緊急事業(水とみどりの森づくり税事業)	49,475	植林未済地対策事業 皆伐後放置された林地について、県が市町村、森林所有者との三者協定に基づき植栽等を実施し、下流域の保全を図る。 未来の森林植林加速化緊急事業 森林所有者等が植栽を行う際の苗木代の一部を助成することで、森林づくりに対する意欲を喚起し、新たな植林未済地の発生を防止する。	平成20年度の実績 植林に必要な経費の一部を定額助成することにより、森林所有者の植林意欲減退の緩和を図り、本事業で380ha植林された。植林による森林造成の実施により、二酸化炭素吸収機能の増進に繋がった。 平成21年度の実績 所要の事務手続きを迅速に進めており、植栽等森林整備を春期(年度当初)に現場着手できるよう推進した。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 森林所有者の負担軽減のための助成事業等について周知し、これらの十分な活用を図りつつ、植林未済地の発生を抑制する。
		シカ等森林被害防止対策事業等(水とみどりの森づくり税事業)	42,797	「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置法」に基づき、被害防止計画を策定した市町村において、シカによる食害、剥皮被害を防止するための施設設置を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。	平成20年度の実績 森林所有者等のシカ被害対策に必要な経費の一部を定額助成することにより、森林所有者の林業経営意欲の減退の緩和を図り、本事業により552haの森林においてシカ被害防止対策が実施された。このため、間伐等適切な森林整備が実施され、二酸化炭素吸収機能の増進に繋がった。 平成21年度の実績 所要の事務手続きを迅速に進めており、シカ被害対策が早期に現場着手できるよう推進している。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 森林所有者の負担軽減のための助成事業等について周知し、これらの十分な活用を図りつつ、県森林吸収量確保推進計画に基づく間伐量の確保に努める。
	森林保全課	保安林整備事業	513,300	本県の保安林(民有林)において、森林吸収源対策として有効な間伐等の森林整備を実施する。	平成20年度の実績 保安林整備事業(改良:48箇所、保育:61箇所):528,212千円を積極的に実施するとともに、経済対策として保安林整備事業(改良:4箇所):21,600千円を追加実施した。 平成21年度の実績 保安林整備事業(改良:59箇所、保育:59箇所):513,300千円を実施するとともに、経済対策として保安林整備事業(改良:9箇所):40,000千円を追加実施した。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 保安林指定を推進するとともに、機能が低下した保安林を計画的に整備する。
	森林整備課	水とみどりの森づくり推進事業	42,666	団体等が行う植栽や間伐などの森林整備作業や、森林観察教室、炭づくりなどの森づくりに繋がる活動に支援を行うことで、県民参加の森づくり気運の醸成を図る。	平成20年度の実績 植栽や間伐などの森づくり活動や森林環境教育などの森づくりに繋がる活動を行っている58団体に助成した。また、団体等が活動に取り組みやすいよう事業体系を見直すとともに、県民の提案による活動を支援するため県民応募型を創設した。 平成21年度の実績 団体の森づくり活動の多様化に対応するため、県民応募型を拡充し助成している。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 森林整備や森林環境教育に取り組む団体は着実に増加してきているが、これらボランティア団体の多くは組織が脆弱であり引き続き支援が必要である。
	森林整備課等	水とみどりの森づくり普及促進事業	27,534	森林ボランティア活動の支援や人材の育成、森林環境教育や森とふれあうイベントの開催、水とみどりの森づくり事業の普及啓発等により、森づくりに関する県民の理解を深めることで、県民参加の森づくりを推進する。	平成20年度の実績 森林ボランティア団体に対して「森づくりボランティアネット」により総合的支援を行った。 また、県民が森とふれあい学ぶことで、森林への理解を深めるための「森林自然観察・体験教室」を県内各地で12回開催し、指導者となる森林インストラクターを新たに24名養成するとともに、九州地方知事会で制定された「九州森林の日」の統一行事として間伐等の育樹活動を中心としたイベントである「くまもと森づくり活動の日」を県民400名の参加を得て開催した。 さらに、環境問題に対する意識が高まる中、社会貢献活動において森林整備に取り組む企業に対応するため「企業・法人等との協働の森づくり指針」を策定し、平成21年2月、日本たばこ産業株式会社と湯前町において本指針による協定が締結された。 平成21年度の実績 森林ボランティア団体に対して「森づくりボランティアネット」により総合的支援を行う。 また、県民が森とふれあい学ぶことで、森林への理解を深めるための「森林自然観察・体験教室」を県内各地で12回開催するとともに、指導者となる森林インストラクターを25名養成する。 なお、「くまもと森づくり活動の日」については、本年度も11月8日に県民450名の参加を得て開催した。 さらに、「企業・法人等との森づくり指針」の普及のため、パンフレットを作成し企業等へのPR活動に努めるとともに、森づくり活動フィールドの斡旋や助言を行い、企業等の森づくり活動を積極的に支援する。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 県民参加の森づくりを推進するため、引き続き森林ボランティア団体に対して「森づくりボランティアネット」による総合的支援を行うとともに、県民が森とふれあい学ぶことで、森林への理解を深める場の提供にも努めていく。 また、「企業・法人等との協働の森づくり指針」を活用した企業の森づくりを推進するため、引き続き企業等へのPR活動に努める。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)		H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
	林業振興課	くまもの木と親しむ環境推進事業	16,326	<p>くまもの木製遊具推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産の木製遊具の貸し出し等</li> <li>・くまもの木育体験事業</li> <li>・木製遊具及び木のものづくり体験イベント</li> </ul> <p>木とともに育つ環境整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産材製の机椅子導入補助</li> <li>・くまもの木で育む教育推進事業</li> <li>・木育関係副読本配付、社会教育活動支援</li> </ul>	<p>平成20年度の実績の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木製遊具貸出: 幼稚園、保育園など44団体に貸出し。</li> <li>・木育体験事業: 木とのふれあいイベントや木を使ったものづくりイベントを県下各地で12日間実施し、参加者は2300人。</li> <li>・保育園等26施設に1250人分の木製机・椅子の導入を支援。</li> <li>・副読本作成配布: 配布対象は県下の小学5年生及び中学1年生全員。</li> <li>・社会教育活動への講師派遣: 7団体への講師派遣で合計の参加者は200人。</li> </ul> <p>平成21年度の実績状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木製遊具貸出: 幼稚園、保育園等を対象に貸出中。</li> <li>・木育体験事業: 木とのふれあいイベント及び木を使ったものづくりイベントを4日間実施し、参加者は2400人。</li> <li>・保育園等11施設に745人分の木製机・椅子の導入を支援予定。</li> <li>・副読本作成配布: 県下の小学5年生及び中学1年生全員に配布予定。</li> <li>・社会教育活動への講師派遣: 7団体対象に実施中。</li> </ul> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <p>教育現場や社会教育の場を通して木育を推進するための指導者の育成が必要。</p>

【土木部】

分野  
経済上昇くまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
歴史回廊くまもと観光立県の推進	港湾課	三角港みなと振興交付金事業 98,000	歴史遺産である「三角西港」への観光客増を図るために、就航を計画している遊覧船に必要な浮棧橋等の整備を行う。	平成20年度の取組みの成果 ・九州・山口の近代化産業遺産群の一つである「三角西港」において、遊覧船が発着する浮棧橋等の施設整備の事業化に着手するなど、観光地としての認知度向上への取組みを推進した。 平成21年度の取組み状況 ・漁協等地元への計画説明会を8～9月に実施し、測量、地質調査及び緑地・浮棧橋設計に10月から着手する。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・三角西港の景観と調和した浮棧橋となるよう整備を進める。

分野  
長寿安心くまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
防災対策の推進	河川課	河川海岸情報基盤整備事業 23,000	雨量や河川水位等の情報を収集し、市町村や県民に提供する。 県民の警戒避難体制の強化を図るため、市町村が行うハザードマップ作成を支援する。	平成20年度の取組みの成果 ・確実な情報収集のために、既設10観測局の補修や機器の更新を終えた。 ・水位情報を周知すべき河川(51河川)で、住民の避難等の目安となる「避難判断水位」情報を50回発令する等、河川の危険情報を広く県民に周知した。 ・市町村のハザードマップ作成支援を進め、20河川の流域8市町が作成を終えた。 平成21年度の取組み状況 ・既設の14観測局の補修や機器の更新を行い、確実な情報収集を行っている。 ・新たに9河川を水位情報を周知すべき河川に指定し、河川水位情報を県民に周知している。 ・水害対策として、年度内に10市町村のハザードマップ作成・公表を目指し、市町村への働きかけを行っている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・ハザードマップ作成について、市町村間で取組み状況に差があるため、引き続き、作成を支援する。 ・住民にハザードマップを活用してもらうため、地区単位の防災情報等を掲載した「マイハザードマップ」の取組みを広げていく。
	砂防課	土砂災害警戒避難対策事業 252,000	土砂災害警戒区域等の指定に必要な公示図書の作成のため、基礎調査(基盤図の作成、区域設定の調査)を実施する。	平成20年度の取組みの成果 ・土砂災害警戒区域等の指定促進に向けて積極的に取り組んだ結果、645箇所(累計1,652箇所)を指定し、警戒避難体制の整備が進んだ。 平成21年度の取組み状況 ・当該年度の目標である650箇所以上の指定に向け、基礎調査を実施している。 ・土砂災害ハザードマップ普及促進のため、作成基準となる「ハザードマップモデル」を市町村に通知した。その結果、球磨村が村内62箇所のマップを作成し区域内の各戸に配布するなど、徐々に成果が現れてきている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・災害時要援護者関連施設が所在する区域等、優先度の高い箇所の指定を促進していく。
		火山噴火警戒避難対策事業 94,000	阿蘇山の噴火に伴う土砂災害に対する警戒避難体制を強化するため、火山監視システムの詳細設計を行うとともに、順次機器を導入していく。 被害をできる限り軽減(減災)する策を検討するため、「阿蘇山火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会」を開催する。	平成20年度の取組みの成果 ・火山噴火警戒避難対策(監視システム)基本計画を策定し、今後の監視機器整備に向けた条件整理を行った。 平成21年度の取組み状況 ・火山噴火警戒避難対策(監視システム)詳細設計を行っている。 ・9月9日に、第1回阿蘇山火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会を開催した。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・警戒避難体制の充実に向け、今後とも関係3市町村と情報共有していく。
	河川課	河川改修事業 7,602,080	豪雨等に対する防災機能を向上させるため、河川施設整備を実施する。	平成20年度の取組みの成果 ・集中豪雨等による浸水被害を早期に軽減・解消するために、堤防・護岸等を整備した。 平成21年度の取組み状況 ・河川の流れを阻害する橋りょうの改築や、河川事業用地の買収や堤防・護岸等の整備を進めている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・堤防・護岸等の整備には時間がかかるので、ソフト対策と併せ、総合的に防災対策を推進する。
		海岸高潮対策事業 622,000	津波、高潮等による被害の軽減を図るために、海岸保全施設の改良を実施する。	平成20年度の取組みの成果 ・津波、高潮、波浪により被害を被る恐れのある海岸保全施設の改良を実施した。 平成21年度の取組み状況 ・引き続き、海岸保全施設の改良を実施している。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・海岸域の背後地に暮らす県民の生命、財産を高潮等から守るため、海岸保全施設の整備を進める。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
	砂防課	砂防事業 4,457,820	<ul style="list-style-type: none"> <li>『安全安心で住みやすい社会』の確立を図るため、土砂災害防止施設の早期完成に向け、砂防工事、地すべり対策工事、急傾斜地崩壊対策工事を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度の取組みの成果                     <ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害防止施設の整備に積極的に取り組み、29箇所の施設が完成し、土砂災害に対する住民の安全性が向上した。</li> <li>また、新たに35箇所の土砂災害防止施設の整備に着手した。</li> </ul> </li> <li>平成21年度の取組み状況                     <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、土砂災害防止施設を整備している。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村との連携、地権者の用地協力等の地元調整を円滑に進め、災害時要援護者関連施設を保全する土砂災害防止施設の整備に取り組んでいく。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

分野  
品格あるくまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
くまもと文化の創造と継承、発信	都市計画課	鞠智城国営公園化推進事業 3,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>鞠智城の歴史的価値の理解のために、東京シンポジウムを開催し、認知度向上を図る。</li> <li>鞠智城の国営公園化に向け、イメージキャラクターを活用したキャンペーンやPR活動を行い、県民や全国に向けた広報活動を展開する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度の取組みの成果                     <ul style="list-style-type: none"> <li>「百済菩薩立像」が10月に出土し、現地説明会に10万人を越える来場者があるなか、シンポジウムを開催し国営公園化に向けた機運の醸成を図った。</li> </ul> </li> <li>平成21年度の取組み状況                     <ul style="list-style-type: none"> <li>東京シンポジウム等による全国PRを行うとともに、鞠智城イメージキャラクターを公募し決定した。今後、キャラクター等による広報活動を展開していく。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>歴史的・学術的価値の全国へのPR、関係機関と連携した要望活動を進め、広く国民の理解を得るために、鞠智城の歴史的な価値の磨き上げを行う。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
		鞠智城公園計画調査事業 60,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模公園化のために、基礎資料としての図面作成や自然環境調査を行うとともに、整備基本計画の検討を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度の取組みの成果                     <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模公園の基本構想案を策定した。</li> </ul> </li> <li>平成21年度の取組み状況                     <ul style="list-style-type: none"> <li>基本構想案を踏まえ、基本計画の策定を進めている。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>鞠智城の国営公園化に向けて、古代からこの地域が紡いできた歴史ロマンを体験・学習できる場として、国内外の多くの人々が集う公園を目指し、他の国営公園にも匹敵する基本計画の検討を行う。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
熊本駅周辺の整備	都市計画課	連続立体交差事業 2,522,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>九州新幹線開業時(平成23年3月)の在来線運行切替を目指し、2次仮線工事(土木・設備)を推進するとともに、春日～田崎間については高架橋本体工事を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度の取組みの成果                     <ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道高架化に支障となる三陸橋(段山・春日・田崎)の撤去を行い、代替道路等への切替を行った。</li> </ul> </li> <li>平成21年度の取組み状況                     <ul style="list-style-type: none"> <li>2次仮線工事や、新幹線と在来線との相互乗換・連絡を図る地下通路工事を推進している。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>熊本駅周辺の基盤整備は、各事業が複雑に絡み合うため、引き続き関係機関との調整を行いながら、「県都の品格のある陸の玄関口」として着実な事業の推進を図る。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
		熊本駅東口駅前広場整備事業 1,600,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>九州新幹線開業時(平成23年3月)までの整備完了に向け、東口駅前広場の暫定形整備を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度の取組みの成果                     <ul style="list-style-type: none"> <li>東口駅前広場(暫定)の工事に着手した。</li> </ul> </li> <li>平成21年度の取組み状況                     <ul style="list-style-type: none"> <li>東口駅前広場(暫定)の大屋根工事に着手し、整備を進めている。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>熊本駅周辺の基盤整備は、各事業が複雑に絡み合うため、引き続き関係機関との調整を行いながら、「県都の品格のある陸の玄関口」として着実な事業の推進を図る。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
		熊本駅周辺街路整備事業 5,122,750	<ul style="list-style-type: none"> <li>九州新幹線開業時(平成23年3月)までの整備完了に向け、駅周辺の街路(熊本駅城山線や熊本駅帯山線等)の整備を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度の取組みの成果                     <ul style="list-style-type: none"> <li>新幹線新駅へのアクセス道路となる春日池上線万日山トンネルや熊本駅帯山線の工事に着手した。</li> </ul> </li> <li>平成21年度の取組み状況                     <ul style="list-style-type: none"> <li>市電の軌道を歩道側に寄せる「サイドリザベーション化」工事に着手した。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>熊本駅周辺の基盤整備は、各事業が複雑に絡み合うため、引き続き関係機関との調整を行いながら、「県都の品格のある陸の玄関口」として着実な事業の推進を図る。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
新幹線元年戦略の推進	都市計画課	九州新幹線建設事業 25,203,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年3月の新幹線開業に向け、各種工事(高架橋工事、軌道工事、電気工事及び駅舎建築本体工事)を行う。(実施主体は、鉄道・運輸機構)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度の取組みの成果                     <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年3月の新幹線開業に向け、工事は順調に進捗した。</li> </ul> </li> <li>平成21年度の取組み状況                     <ul style="list-style-type: none"> <li>工事実施計画の変更認可により、H23年3月末の開業が確実となった。</li> <li>経済危機対策により、工事の促進を図っている。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関(鉄道・運輸機構及び沿線各市町)との連絡調整を行い、工事工程に支障が生じないように努める。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
	道路整備課	新幹線新駅周辺道路整備事業 935,200	<ul style="list-style-type: none"> <li>新幹線全線開業効果の最大化を図るために、玉名・八代の新幹線新駅へのアクセス関連道路の整備(用地買収、埋蔵文化財調査、工事等)を行う。(一部区間の実施主体は、国土交通省)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度の取組みの成果                     <ul style="list-style-type: none"> <li>用地買収、埋蔵文化財調査及び道路改良工事が着実に進んだ。</li> </ul> </li> <li>平成21年度の取組み状況                     <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年3月の新幹線全線開業に向け、引き続き、用地買収、埋蔵文化財調査及び道路改良工事を促進し、事業を推進している。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年3月の新幹線全線開業に向け、着実な事業の推進を図る。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>



重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)		H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
幹線道路ネットワークの整備	道路整備課	高規格幹線道路整備事業	3,091,880	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県の九州における拠点性を高めるために、高規格幹線道路ネットワークである横軸の九州横断自動車延岡線及び縦軸の南九州西回り自動車道の整備(用地買収、工事等)を行う。(実施主体は、国土交通省)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度の取組みの成果</li> <li>用地買収、埋蔵文化財調査及び橋りょう等の工事が着実に進んだ。</li> <li>平成21年度の取組み状況</li> <li>南九州西回り自動車道は、平成21年4月29日に田浦IC～芦北IC間の8.0kmが供用開始された。</li> <li>九州横断自動車道延岡線は、利便性を高めるため、3箇所のIC設置が、平成21年6月30日に国土交通大臣から許可された。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>高規格幹線道路網の早期完成に向けて、事業が推進するよう、計画的な整備を国に求めている。</li> </ul>
		熊本環状道路整備事業	3,227,400	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本都市圏の慢性的な渋滞を解消するとともに、九州における拠点性を高め、横軸の要を形成することを目的とした熊本環状道路の整備(用地買収、埋蔵文化財調査、工事等)を行う。(一部区間の実施主体は、国土交通省)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度の取組みの成果</li> <li>用地買収、埋蔵文化財調査及び道路改良工事が着実に進んだ。</li> <li>平成21年度の取組み状況</li> <li>引き続き、用地買収、埋蔵文化財調査及び道路改良工事を促進し、事業を推進している。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>熊本環状道路の早期完成に向け、用地の計画的な取得を進めるなど、着実な事業の推進を図る。</li> </ul>
		中九州幹線道路整備事業	560,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県の九州における拠点性を高めるために、大分県や阿蘇との交流連携軸となる中九州横断道路及び国道57号拡幅の整備(調査、用地買収及び工事)を行う。(実施主体は、国土交通省)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度の取組みの成果</li> <li>国道57号4車線化拡幅は、用地買収及び道路改良工事が着実に進んだ。</li> <li>中九州横断道路は、整備区間指定にむけて調査検討が進んだ。</li> <li>平成21年度の取組み状況</li> <li>国道57号拡幅は、引き続き、国に重点的な整備を求めている。</li> <li>中九州横断道路は、調査促進を国に求めている。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>国道57号4車線化拡幅は、事業が推進するよう計画的な用地買収の促進などを国に求めている。</li> <li>中九州横断道路は、整備区間指定に向けて調査促進を国に求めている。</li> </ul>
		熊本天草幹線道路整備事業	1,345,600	<ul style="list-style-type: none"> <li>新幹線全線開業効果を県下全体に波及させるとともに、宇土天草地域との交流連携軸となる熊本天草幹線道路の整備(調査、用地買収、工事等)を行う。(一部区間の実施主体は、国土交通省)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度の取組みの成果</li> <li>用地買収、道路改良工事等が着実に進んだ。</li> <li>平成21年度の取組み状況</li> <li>引き続き、用地買収、道路改良工事等を促進し、事業を推進している。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>熊本天草幹線道路の早期完成に向け、用地の計画的な取得を進めるなど、着実な事業の推進を図る。</li> </ul>

【教育委員会】

分野  
長寿安心くまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
防災対策の推進	施設課	県立高等学校等耐震診断事業	平成21年度 当初予算で熊本高校外38校89棟、6月補正予算で済々黌高校外39校92棟の耐震診断を実施。	平成20年度の取組みの成果 平成20年度当初予算で58校128棟、平成20年度2月補正予算で3校3棟の耐震診断を実施。  平成21年度の取組み状況 平成21年度当初予算で予定した耐震診断は既に発注を完了し、平成21年度6月補正予算に計上した、92棟分ですべてが終了する予定。
		県立高等学校等耐震改修事業	平成21年度 当初予算で牛深高校外17校22棟の耐震改修工事、6月補正予算で湧心館高校外4校5棟の耐震改修工事を実施。	平成20年度の取組みの成果 平成20年度当初予算で18校19棟、平成20年度2月補正予算で20校24棟の耐震改修工事を実施  平成21年度の取組み状況 平成24年度を目標に事業を完了する見込みであり、今年度分も順次発注している状況である。  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 発注形態により、契約までに時間を要する場合がある。スケジュールを精査し事業推進上の支障が出ないように進行管理を実施していく予定である。

分野  
品格あるくまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
くまもと文化の創造と継承、発信	文化課	鞠智城整備事業	特別史跡の指定に向けて、東京シンポジウム等の開催により全国に広くPRするとともに、発掘調査の成果をまとめた報告書を作成するなどの取り組みを行い早期の指定を目指していく。	平成20年度の取組みの成果 ・第30次発掘調査により国内初となる「百済菩薩立像」が出土。現地説明会及び特別公開の実施し、多数の来場者を集めた。 ・シンポジウム等による玉名、鹿本、菊池を中心とした地元盛り上がりへの取り組みにより、機運の醸成を図った。 平成21年度の取組み状況 ・東京シンポジウムの開催による鞠智城の歴史的・学術的価値付け及びその周知、広報等に努めた。 ・これまでの発掘調査の成果をまとめた総括報告書を作成した。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・発掘調査並びに調査研究を着実に実施するとともに、鞠智城の歴史的・学術的価値を全国に広く知らしめ、更なる認知度、知名度の向上を図ることで、特別史跡の早期指定に向けた取り組みを進める。
		世界文化遺産登録推進事業	世界文化遺産への登録を目指している県内の3資産(阿蘇、九州・山口の近代化産業遺産群、天草)について、登録に向けた学術的検討、推進体制整備、住民啓発等の取り組みを行い、文化遺産の保護を図るとともに、地域活性化を目指していく。	平成20年度の取組みの成果 ・阿蘇(「阿蘇・火山との共生とその文化的景観」)については、県と地元市町村による連絡会議を設置。近代化産業遺産群(荒尾市の旧万田坑、宇城市の三角西港)は、10月に推進協議会を設置し、専門家委員会で学術的調査を実施。天草地域のキリスト教会関連遺産は、文化財の国指定に向け、専門家委員会を開催。関係機関と連携し、世界文化遺産の登録に向け推進した。  平成21年度の取組み状況 ・「阿蘇」については、県と関係市町村により、推進のための基本協定を締結するとともに、「推進協議会」を設置し推進組織体制の確立を図った。「近代化産業遺産群」については、専門家委員会とともに鋭意、学術的調査を実施し、提言書を策定中である。「天草」については、引き続き文化財国指定の推進を図っている。  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・「世界文化遺産の登録」に向けて、「阿蘇」や「近代化産業遺産群」については、学術的調査等の手続きを着実に進める。天草については確実に構成資産入りするよう対応する。
		永青文庫推進事業	永青文庫基金運営委員会を設置し、未調査の美術品・古文書等の計画的な調査・研究及び修復を行い、常設展示に活用することで、展覧会をより充実させるとともに、その情報を県内外に広く発信していく。	平成20年度の取組みの成果 県立美術館で永青文庫常設展示室をオープン(4/25)し、開館記念展(~12月)等による入館者は約6万人となり、美術館の入館者数は41.6万人と大幅に増加。  平成21年度の取組み状況 永青文庫展示では、より多くの方々に興味を持って鑑賞してもらうため、永青文庫に関する講座を開催。また、引き続き、未調査の美術品等の計画的な調査・研究及び修復を行い、常設展示に活用する。  今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 永青文庫展示の魅力的な展示テーマを開拓し、新幹線による誘客に向け、九州・関西へ向けた広報活動を展開する必要がある。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)	
県民総ぐるみによる地球温暖化対策とエコ活動の推進	義務教育課	環境教育推進事業	5,197	<p>実践発表及び講話等を通じて、環境教育への理解を深め、指導力の向上を図る研修会を実施する。</p> <p>県内の小中学校の主体的な環境保全の取組を募集し、優れた取組を表彰する「学校版環境ISOコンクール」を実施し、取組と成果を普及する。</p> <p>県内の小学5年生児童を水俣へ派遣し、公害被害から環境再生へと立ち上がる姿を、講話や展示資料の見学、体験活動等を通して学ばせる「こどもエコセミナー」を実施する。</p> <p>環境教育研究推進校を指定し、実践的研究と成果の普及を通して、本県の環境教育の充実を図る。</p>	<p>平成20年度の実績の成果 学校版環境ISOコンクールに全ての公立小中学校が参加し、こどもエコセミナーにおける学習成果の普及を図る具体的な取組が浸透しつつある。</p> <p>平成21年度の実績状況 教科等の特質に応じ、環境に関する学習の充実を図るとともに、実態に応じた数値目標を設定して取り組む学校版環境ISO等の環境にやさしい学校づくりを推進している。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 すべての教職員の意識改革と実践力の向上を図る研修の充実を図る。学校版環境ISOにおいて、数値目標を設定したり、家庭や地域に広げた取組等の一層の充実を図る。</p>

分野  
人が輝くくまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)	
確かな学力の向上	高校教育課	地域重点校育成推進事業	8,766	<p>各地域の高校の一層の特色づくり、特に地域からのニーズの強い進学について重点的に取り組む重点校を指定・育成し、生徒一人一人の進学の実現を図るとともに、そこで得た進学指導のノウハウを、地域の各学校に波及させ、県全体の進学指導力の向上を目指すための取組を実施。以下、主な取組を記載。</p> <p>教育セミナー等の実施 域内の中学校及び高校等との連携を図るとともに、進学指導のノウハウを地域に波及させるために教育セミナーを開催。</p> <p>夏期合同合宿の実施 指定校13校が、県北(6校 参加生徒192人)、県南(7校 参加生徒159人)に分かれ、合同で学習会を実施。</p>	<p>平成20年度の実績の成果(指標の達成率等) 地域進学重点校(13校)の大学等進学率を、前年度の55.3%から、56.3%に1ポイントに、また、県内大学等進学率を41.7%から、42.2%に0.5ポイント上昇させることができた。</p> <p>平成21年度の実績状況 域内の中学校との更なる連携を目的とした教育セミナーをはじめ、夏期合同合宿や教員の相互派遣などに取り組んでいる。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 大学等進学率をさらに伸ばすためには、教員の教科指導力向上に向けた取組をもっと充実させる必要がある。</p>
		育英資金貸付金	1,258,530	<p>大学、高校、専修学校等の勉学に意欲のある学生、生徒で、経済的に修学が困難なものに対して奨学金を貸与することで、社会的に有為な人材を育成するとともに、貧困の連鎖を止めることに寄与する。</p>	<p>平成20年度の実績の成果 奨学金を希望する者に予算の範囲内で奨学金の貸与を行い、生徒、学生が安心して勉学に取り組める環境を整えることができた。 (H20実績:貸与人数4,075人、貸与金額1,194,061,000円)</p> <p>平成21年度の実績状況 例年どおり、奨学金を希望する者に予算の範囲内で奨学金の貸与決定を行った。今年度は特に、大学進学率向上に寄与するために、大学貸与の新規採用枠を20人増加(30人→50人)していたが、7月の貸与決定時には選考基準を満たす39名すべてに貸与決定を行った。</p> <p>また、昨今の経済・雇用情勢の悪化により、修学が困難となる生徒、学生が増加することが見込まれるため、平成22年度募集分から貸与要件の一つである学力要件を廃止し、より経済的に修学が困難な世帯へ配慮した制度改正を行った。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 返還に係る未収金が増加しているため、今後は督促体制のより一層の強化を図る必要がある。</p>
		がんばる高校生県表彰事業	4,000	<p>公立学校に通う生徒で、夢を持ち、夢に向かって、学業、スポーツ、文化活動(ボランティア活動含む)において日々努力している高校生を表彰し、もって熊本における夢のある教育の実現を図る。</p> <p>各校の推薦に基づき、学業、スポーツ、文化活動(ボランティア活動含む)において他の生徒の模範となる高校生を表彰。表彰者は各校1人とし、表彰式を実施し、知事が直接表彰状を授与。</p> <p>表彰者全員に対して表彰状と副賞を授与。</p>	<p>平成20年度の実績の成果(指標の達成率等) 平成21年度からの新規事業</p> <p>平成21年度の実績状況 公立高校65校、特別支援学校(高等部)15校より、77個人3団体を表彰し、知事から直接授与した。</p> <p>生徒たちは、知事・教育長と一緒に記念撮影をし、その顔は喜びに溢れていた。又、保護者の参加も多く、関心が高かった。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 表彰式において知事との交流場面の改善を図るとともに、生徒を中心とした表彰式を考える。</p>

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)	
確かな学力の向上	義務教育課	学力向上対策事業	11,190	<p>・教育基本法や学校教育法等の趣旨を生かして、学校運営の改善・充実に必要な研修を行い、管理職としての指導力の向上を図るための教職員研修会の実施する。</p> <p>・教科の基礎的・基本的事項の定着状況を客観的に把握できる問題の開発を行い、児童生徒の学習到達状況を把握するための市町村教育委員会の取組みを支援する。</p> <p>また、学習指導要領において身に付けることが求められている資質や能力がどの程度身に付いているかを調査・分析し、新たな取組の方向性を明らかにするとともに、今後の学校における基礎・基本の確実な定着を図るための指導方法の工夫改善を行う。</p> <p>・発展問題を開発し、発展的な学習内容にも興味・関心を持ち、自らを高めようとする生徒の育成等を行う。</p> <p>・学校関係者、有識者、県民代表等から広く意見を聴取し、児童生徒の学力を向上させるための今後の対策について検討を行う。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <p>徹底指導と能動型学習とのめりはりをつけた授業の推進をはじめ、評価問題「ゆうチャレンジ」の活用等、授業内容の一層の充実を図った。成果として全国学力・学習状況調査の調査項目(8項目)において、全国平均を上回った項目が、昨年度の6項目から7項目に増え、また、平成20年度の県学力調査は、過年度比較によると、知識・理解について定着率が向上した。</p> <p>平成21年度の取組み状況</p> <p>「ゆうチャレンジ」等の開発・実施等、各学校における指導方法の工夫改善等を更に推進している。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <p>思考力・判断力・表現力等については依然として課題があり、更なる指導方法の工夫・改善に取り組む必要がある。</p>
	学校人事課	「夢への架け橋」教育支援事業(教育サポート事業)	48,325	<p>教員が子どもと向き合う環境づくりをおこなうため、非常勤職員を配置する。</p> <p>小中学校サポーター</p> <p>熊本市及び各教育事務所管内に2名程度の非常勤講師を配置し、教室外に登校する児童生徒や特別支援学級の児童生徒等の学習指導を行う。</p> <p>特別支援学校サポーター</p> <p>特別支援学校に13名の非常勤助員を配置し、重度・重複障がいをもつ児童・生徒の食事、排泄、教室の移動補助等、日常生活の支援を行う。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <p>H21年度からの新規事業</p> <p>平成21年度の取組み状況</p> <p>・小中学校に小中学校サポーターを22名程度配置した。(熊本市及び各教育事務所に1名程度)</p> <p>・特別支援学校の重複学級に特別支援学校サポーターを13名配置した。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <p>・教育サポート事業の成果を検証し、今後の展開を検討する。</p>
	社会教育課	「夢への架け橋」教育支援事業(地域教育力を活用した学習向上アドバイザー事業)	5,235	<p>子どもの学習活動に専門的な知見を有する退職教員等を放課後学習向上アドバイザーとして5名配置し、効果的な学習プログラムの作成やモデル的な指導を実施すること等により、「放課後子ども教室」における学習活動の充実を図る。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <p>H21年度からの新規事業</p> <p>平成21年度の取組み状況</p> <p>・5人に委嘱し、37の放課後子ども教室を対象に派遣活動実施</p> <p>・派遣先からは、子どもたちがいきいき活動し、指導者にとっても指導方法など参考になるところが大きいと評価が高い。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <p>・課題:人材の確保、教科領域の拡大(算数及び理科に限定)。</p> <p>・方向性:多方面から人材の倍増を図り事業の拡大と充実を図る。</p>
豊かな心をはぐくむ教育の充実	義務教育課	「かがやけ!肥後っ子」事業	4,486	<p>・就学前教育の振興・充実について幅広く意見を聴取する「かがやけ!肥後っ子」会議を実施する。</p> <p>・幼・保、小、中連携を推進するためのセミナーを県内10ヶ所で、就学前教育の振興・充実のためのモデル実践研究を2町で実施する。</p> <p>・幼稚園教員・保育士の資質向上のため各種研修、県民啓発のための就学前教育フォーラムを実施する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <p>基本的な生活習慣の定着等に取り組む幼・保、小が増え、午後10時前までに就寝する子どもの割合が増加した。</p> <p>平成21年度の取組み状況</p> <p>幼・保、小、中連携セミナーや各種研修で、就学前教育の充実と連携強化の取組みを推進している。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <p>基本的な生活習慣の定着率向上、家庭の教育力向上及び教育・保育内容の充実のための教員・保育士の資質向上及び就学前教育の振興・充実モデル実践研究事業の充実に取り組む必要がある。</p>
	社会教育課	子どもの読書活動推進支援事業	1,924	<p>「肥後っ子いきいき読書プラン(熊本県子どもの読書活動推進計画)」第二次計画を着実に推進するため、以下の取組を実施する。</p> <p>・熊本県子どもの読書活動推進会議の開催。</p> <p>・熊本県子ども読書活動推進フェスティバルの開催。</p> <p>・読書応援ボランティアの育成。</p> <p>・こどもの読書体験交流会の実施。</p> <p>・広報啓発活動の展開</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <p>・1ヶ月に1冊以上本を読む小・中学生、高校生の割合</p> <p>平成19年度(84%) 平成20年度(85%)</p> <p>平成21年度の取組み状況</p> <p>・読書応援ボランティア養成講座においては、各個人の資質向上を目指す内容に加え、学校図書館や公共図書館等でボランティアとして活動できる研修を取り入れた。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <p>・1ヶ月に1冊も本を読まない小・中学生、高校生が減ってきているが、完全に解消できていない。読書ボランティアの養成と活用をさらに推進していく必要がある。</p> <p>・肥後っ子いきいき読書プランの着実な推進を図る。</p> <p>・市町村子ども読書推進計画の策定率が40.4%である。(平成21年3月末現在)未策定市町村に対しての働きかけが必要である。</p>
	義務教育課	いじめ・不登校対策総合推進事業	86,141	<p>・いじめ・不登校対策検討委員会を開催し、いじめや不登校の積極的予防及び解消に向け、様々な角度から総合的な施策を実施する。</p> <p>・教員のカウンセリング技能向上のための研修を、各教育事務所で行う。</p> <p>・学校における教育相談体制を支援するため、スクールカウンセラー、いじめ・不登校アドバイザー、スクールソーシャルワーカーを配置する。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <p>・公立小中学校における不登校児童生徒の割合が減少した。(H19: 1.09% H20: 1.05%)</p> <p>・「今の学年になっていじめられたと感じた」公立小中学校の児童生徒の割合は減少傾向(H19:15.1% H20:12.1%)にあり、いじめに関する認識は高まりつつある。</p> <p>平成21年度の取組み状況</p> <p>スクールカウンセラー等を配置し、楽しく登校できる学校づくりを推進している。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</p> <p>教職員のカウンセリング技能を高めるとともに、人権感覚や感性を磨く校内研修を実施し、子ども一人一人のよさを「認め、ほめ、励まし、伸ばす」という教育行動指標に立った教育をより一層実践する。</p>

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)	
豊かな心をほぐくむ教育の充実	高校教育課	がんばる高校生県表彰事業(再掲)	4,000 公立学校に通う生徒で、夢を持ち、夢に向かって、学業、スポーツ、文化活動(ボランティア活動含む)において日々努力している高校生を表彰し、もって熊本における夢のある教育の実現を図る。 ・各校の推薦に基づき、学業、スポーツ、文化活動(ボランティア活動含む)において他の生徒の模範となる高校生を表彰。 ・表彰者は各校1人とし、表彰式を実施し、知事が直接表彰状を授与。 ・表彰者全員に対して表彰状と副賞を授与。	平成20年度の取組みの成果(指標の達成率等) 平成21年度からの新規事業 平成21年度の取組み状況 ・公立高校65校、特別支援学校(高等部)15校より、77個人3団体を表彰し、知事から直接授与した。 ・生徒たちは、知事・教育長と一緒に記念撮影をし、その顔は喜びに溢れていた。又、保護者の参加も多く、関心が高かった。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・表彰式において知事との交流場面の改善を図るとともに、生徒を中心とした表彰式を考える。	
	社会教育課	「親の学び」推進事業	8,684	子育て上の悩みごと、困りごとを抱えている家庭に家庭教育支援が十分届くよう、相談機会の充実を図る。また、様々な機会場所で家庭教育に関する学習や情報提供ができる環境を整えるため、系統的な家庭教育に関する学習プログラム・教材の開発を行い、家庭教育力の向上を図る。	平成20年度の取組みの成果 家庭教育テレビ番組の放送(平均視聴率14.4%)やキャンペーン参加団体の増加(937団体(前年784))、くまもと家庭教育10か条の認知率の向上(22%→40%)等、家庭教育力の向上が図られた。 平成21年度の取組み状況 昨年度の事業の成果と課題を踏まえ、本年度新たな事業(家庭教育に関するプログラム開発等)を展開中 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 各家庭の実態に応じたきめ細かな家庭教育支援をさらに充実させるための新たな施策を実施する(「親の学び」プログラム(仮称)の開発・提供等)。
		「夢への架け橋」教育支援事業(家庭教育支援員配置事業)	11,723	県内の11小学校に家庭教育支援員を配置し、学校と連携して、家庭教育に関する情報の提供、家庭教育講座の開催等による学習機会の提供及び保護者や教職員の求めに応じた相談対応を実施する。	平成20年度の取組みの成果 H21年度からの新規事業 平成21年度の取組み状況 ・11名の支援員を小学校に配置 ・配置校の教師の負担軽減が図られている ・地域家庭の実態に応じた「双方向」の支援ができつつあり、学校への信頼感が増してきている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・課題:支援員のネットワーク化が必要。支援員の役割が広すぎる。 ・方向性:支援員の役割をより明確化する。 (例)家庭教育支援協議会の立ち上げ、「親の学び」プログラム(仮称)の普及
		放課後子ども教室推進事業	36,182	学校、地域、行政が連携し、放課後に子どもたちが安心して健やかに育まれる環境を作る。また、その中で、子どもたちの豊かな人間性や社会性の育成、学力の充実及び地域の活性化を図る。	平成20年度の取組みの成果 前年度に比べ、ほぼ倍増の60教室が開設された。 平成21年度の取組み状況 ・32市町村69小学校で放課後子ども教室を実施中 ・事業3年目となり、それぞれの地域の特性(実態)を活かした特色ある活動が展開された。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 運営スタッフの確保と活動内容の工夫・充実
	人権同和教育課	各種人権教育研修事業	2,548	1 事業目的 ・人権教育推進のために、管理職及び人権教育主任等の同和問題をはじめ様々な人権問題についての認識を深め、実践的指導力の向上を図る。 2 事業計画の概要 (1) 校長等人権教育研修会 (2) 人権教育フォーラム (3) 県立学校等人権教育ブロック別研究協力校事業 (4) 教育庁職員人権問題研修会 (5) 人権教育研修会	平成20年度の取組みの成果 ・講話や先進的な優れた学校の実践発表等を実施し、研修の満足度が90%を超え、また、県内各学校・地域における人権教育としての再構築の推進につながった。 平成21年度の取組み状況 ・「人権教育取組の方向」の内容及び形式を大幅に見直し、重点努力事項を具体的に示すとともに、各種人権教育研修会等で周知した。 ・人権教育の更なる推進のため、各人権教育研修会等の研修内容等の工夫・改善に取り組んだ。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・量的成果から質的效果への転換を図るため、研修内容と時間、予算の費用対効果を精査する。 ・各事業の実績に基づき、事業内容等の点検をするとともに、本課としての方向性を明確にし、事業内容等の工夫・改善を図り、質的效果を下げないように見直す。
		人権教育研究指定校推進事業	205	1 事業目的 ・学校及び地域の実態に即した実践的な指導方法等の研究を行い、その成果と課題を明らかにすることにより本県における人権教育の充実に資する。 2 事業計画の概要 ・県内の中学校から1校を指定する。 ・研究推進校は、研究主題を設定し、研究を推進することで課題の克服を図る。 ・研究推進校は、研究発表会等を行い、研究の成果等についての普及に努める。	平成20年度の取組みの成果 ・「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」に基づいた研究実践を行い、11月開催の研究発表会では、取組の成果を県下に広めることができた。 平成21年度の取組み状況 ・授業研究会の実施や職員校内研修の充実等を通して、人権教育の指導方法等の工夫・改善を更に推進している。10月に研究発表会が開催された。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・国事業(文部科学省:人権教育開発事業「人権教育研究指定校」)との整理統合により廃止。
		人権教育推進状況調査	243	1 事業目的 ・今後の人権問題の解決に向けた施策を推進していくうえで必要な基礎資料を得、その後の指導に役立てることを目的とする。 2 事業計画の概要 ・県内公立小中・幼稚園、県立学校、市町村人権教育主管課等を対象に調査を行う。 ・調査内容は、人権教育の推進状況の調査、人権学習の実施状況、人権教育推進上の課題、教職員の意識等とする。	平成20年度の取組みの成果 ・調査結果を分析し、校長等人権教育研修会をはじめとする各種研修会や教育事務所を通じて、改善すべき点等の指導を行った。 平成21年度の取組み状況 ・調査内容の検討を行い、11月～12月にかけて調査実施の準備をしている。 今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 ・調査内容を再検討し、より効果的な調査とするとともに、調査結果の一層の普及に取り組む。また、回答様式を改善し、集計等において負担が少なくなるようにする。

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)	
豊かな心をはぐくむ教育の充実		高等学校進学奨励事業(補助)	30,028	<p>1 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成14年3月31日において高等学校等に在学し、現に本事業による奨学金の貸与を受けている者で、経済的理由により修学が困難な者に対して奨学金等を助成することにより、教育の機会均等を保障し同和問題の解決の一助とする。</li> </ul> <p>2 事業計画の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>奨学生から県へ返還された奨学金及び、国基準の免除条件を満たさずに県基準で返還免除したものについて、そのうちの国庫補助相当額を県から国へ返還する。</li> </ul>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現年、繰越併せ、18,356(千円)を回収した。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>9月末現在、繰越分2,028(千円)を回収。未収金特別対策として臨戸訪問による返還指導を試験的に開始した。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>担当市町村と連携協力のもと、さらなる未収者への催告、分納による返還指導に取り組む。</li> </ul>
		人権教育啓発活動事業	187	<p>1 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>熊本県教育振興基本計画、及び「熊本県人権教育・啓発基本計画」の着実な推進を図るため、県内の優れた実践を収集するとともに、教育現場の意見を取り入れた推進資料集を作成し、今後の人権教育の系統的、計画的な推進に資する。</li> </ul> <p>2 事業計画の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校人権教育推進資料を作成し、全学校及び関係機関等へ配布する。また、各種人権教育研修会等で活用を促進する。</li> </ul>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>すべての教員に資料集を配布したことにより、「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」についての自己研修や、学校内外の研修における資料として活用された。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>理論から具体的な実践へ、また、児童生徒の発達段階別の事例掲載により、使いやすい資料集となるよう準備をしている。</li> <li>資料の作成に関する助言を行う講師の選定を行っている。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>平成21年度に作成した人権教育に関する学習プログラムの実効性の検証や、人権教育推進資料に掲載する各学校の実践事例の収集方法について検討する必要がある。</li> </ul>
		人権フェスティバル事業	1,747	<p>1 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>熊本県人権教育・啓発基本計画の趣旨を踏まえ、子どもを主体とした活動を通して、すべての人々の人権意識の高揚を図る。</li> </ul> <p>2 事業計画の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>熊本県人権子ども集会 <ul style="list-style-type: none"> <li>生徒による子ども実行委員会を組織し、企画運営を実施する。</li> </ul> </li> <li>熊本県子ども人権作品展 <ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校、高校等より人権に関する作品を募り、展覧作品を展示する。</li> </ul> </li> </ol>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発表内容については、自他を大切にすべしと人権問題の不合理さに気付くことの大切さを、参加者が共有できる内容であった。</li> <li>各学校では、子ども集会に関して、学年集会や全校集会、感想文の作成など、事前・事後の取組が丁寧に行われており、発表内容を自分のこととして考えを深める活動が行われているなど、児童生徒の人権意識の高揚が図られている。</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の安全確保及び業務の効率化のため業務委託を行う。</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>会場における参加者の安全確保に努める。</li> <li>集会の運営の在り方を含めた業務の見直しを図り、充実した学習機会となるよう、集会運営に効率的に取り組む。</li> </ul>
		体育保健課	性教育の実践調査研究事業	979	<p>性の逸脱行動や若年層の性感染症の増加が問題となっており、学校における性教育の充実が喫緊の課題である。その課題解決のために、健康教育担当者研修会の実施、指導法の普及を図るための指導者の養成を図り、性教育の指導の充実を図る。</p> <p>(事業内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>県教育委員会主催の健康教育担当者研修会において研修を深める。</li> <li>指導法の普及を図るための指導者の養成を図る。</li> <li>文部科学省主催のWYSH方式の「性に関する教育」普及推進事業連絡協議会に指導者を派遣し、指導者の養成を図る。</li> <li>指導資料作成事業を行う。</li> </ol>
若年者の就労支援	高校教育課	キャリア教育推進事業	10,963	<p>インターンシップやデュアルシステム等を通して、生徒に望ましい勤労観・職業観や、実践的な知識・技能を身に付けさせ、学習意欲を喚起するとともに、自己の職業適性や将来設計について考えさせ、主体的な職業選択能力や態度の育成を目指す。</p>	<p>平成20年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての県立高校(61校)においてインターンシップを実施し「インターンシップに参加して進路について考えるきっかけとなった」と回答した生徒の割合は87.3%であった。</li> <li>モデル校6校においてデュアルシステム(企業等における実習と学校での講義を組み合わせた人材育成システム)を導入</li> </ul> <p>平成21年度の取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インターンシップを全ての県立高校で継続実施中</li> <li>5校においてデュアルシステムを実施中</li> <li>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性</li> <li>「インターンシップに参加して進路について考えるきっかけとなった」と回答した生徒の割合を平成23年度までに93%とする目標のためには毎年2%の向上が求められる。事前・事後指導の一層の充実を指導する必要がある。</li> </ul>

【県警本部】

分野
長寿安心くまもと

重点的に取り組む施策	担当課	平成21年度事業/予算(千円)	H21年度事業の概要	政策評価(事業評価)
犯罪抑止総合対策	生活安全企画課	安全で安心なまちづくり事業 32,434	県警察が、地域住民、防犯ボランティア団体、自治体等と連携・協働した活動を積極的に推進し、地域社会が一体となって安全確保に取り組み、犯罪に強い地域社会の実現を目指す。	<p>平成20年度の取組みの成果 防犯ボランティアの育成や物的支援等により、地域の防犯活動が促進され、刑法犯認知件数は前年比で大幅に減少した。</p> <p>平成21年度の取組み状況 防犯ボランティアのリーダー研修会や意見交換会等を行い、防犯ボランティアの育成や活動の活性化を図った。 警察本部に「子ども・女性対象犯罪対策班」を設置した。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 高齢者が主役の地域づくりに向け、高齢者の防犯ボランティア団体への支援等とともに、熊本の拠点性の向上に向け、女性も安心して歩ける繁華街づくりに向けた活動を行う。</p>
	生活安全企画課、交通企画課	高齢者を対象とした防犯・交通安全教育広報啓発事業 67,779	県下における振り込め詐欺・悪質商法等の犯罪や交通事故から高齢者を守るため、防犯、交通安全教育広報活動に従事する支援要員を雇用し、高齢者世帯戸別訪問活動等を実施することにより、高齢者の防犯、交通安全意識の啓発・高揚を図る。	<p>平成20年度の取組みの成果 平成21年度からの新規事業</p> <p>平成21年度の取組み状況 県下7警察署管内において、高齢者世帯等に対する訪問啓発活動を26,792世帯、各種キャンペーン等の啓発活動を242回実施した。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 活動地域における高齢者の交通事故死者数、振り込め詐欺被害件数及び被害額ともに大幅に減少しており、今後も継続した啓発活動と活動地域の拡大が必要である。</p>
	地域課	交番・駐在所の機能強化 134,329	安全で安心して県民が生活できる平穏な社会づくりを目指し、交番相談員の増強等、治安の維持・犯罪の抑止対策に係る人的・物的基盤の充実強化を図る。	<p>平成20年度の取組みの成果 交番相談員を72人に増員(6人増)し、交番機能を強化した。 4月から交番相談員と防犯ボランティア等との連携・協働による地域連携モデル事業を実施し、モデル校区における刑法犯認知件数及び交通事故件数ともに前年を下回った。</p> <p>平成21年度の取組み状況 交番相談員を76人に増員(4人)するとともに、地域連携推進事業(平成20年度までの「地域連携モデル事業」)を4校区から8校区に拡大した。</p> <p>今後の事業推進上の課題及び改善の方向性 県民が安全で安心して生活できる社会づくりに向け、今後も交番相談員の増員が必要である。</p>